

パブリックコメント ～貴重な御意見、ありがとうございました～

【期間と件数】

- ・ 募集期間：令和3年2月12日（金曜日）から令和3年3月13日（土曜日）まで
- ・ 意見総数：160通（365件）
- ※ 集計方法：1通の中にある、御意見と考えられる部分を件数とカウントし、要約の上、以下のとおり公表

【総論について】

意見内容	都の考え
<p>・ 基本スタンスの二本柱として、「構造改革」に加えて「サステナブル・リカバリー」が掲げられたことを歓迎する。国際社会の潮流及び日本政府の目指すより良い復興とも整合する。</p>	<p>・ 「未来の東京」戦略では、新型コロナによる人々の価値観や社会のあり様の変化を展望し、「構造改革」と「サステナブル・リカバリー」の2つの大きな考え方を軸に据えており、これを基に様々な政策を展開してまいります。</p>
<p>① コロナが与えたインパクトを冷静に考察しているのかが読み取れない。リモートワークが一気に普及したことにより転出者が増えており、それらの方が果たして帰ってくるのかという生活者の視点が必要ではないか。</p> <p>② これまでの振り返りをきちんと行い、それを今後の計画に反映させてほしい。特に、都のコロナ対応はどうだったか、またその他、都民の生活にマイナスの影響を与えた取組は何で、その原因や教訓は何だったのか、これらの総括があつてこそ、PDCAサイクルが機能すると思う。</p> <p>③ 「課題の根源まで踏み込んでの構造改革の強力な推進」が理念だけに止まっていると見受けられる。例えば行政手続のデジタル化が進まないのは、印鑑業者や行政書士等の既得権の人達の仕事が無くなってしまふという障壁があつたかだと思ふ。それならそうした方達が事業の構造が進むように行政が一時的に支援するというのが構造改革だと考える。</p>	<p>① 新型コロナがもたらした変化と課題については、「未来の東京」戦略の策定を進める中で検討・整理した内容を資料として追加しました。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。</p> <p>② 「未来の東京」戦略で示した「ビジョン」の実現に向け、「PDCAサイクル」を徹底し、「推進プロジェクト」や「3か年のアクションプラン」を着実に進めることで、「戦略」の実効性を高めてまいります。</p> <p>③ 都民・事業者の利便性向上のため、行政手続をいつでもどこでも行えるオンライン環境の構築に向けた取組を、全庁を挙げてスピード感を持って推進してまいります。また、こうした取組の意義を幅広く周知し、都民・事業者の理解を得ながら丁寧に進めていきます。ご指摘の件についてもご意見として受け止めます。</p>

意見内容	都の考え
<ul style="list-style-type: none"> ・「未来の東京戦略」で打ち出されたサステナブル・リカバリーを支持する。サステナブル・リカバリーを定義し、たとえば、「気候変動対策を進めることで、雇用を増やして誰も取り残さない経済をつくり、同時に災害や感染症に対してレジリエントな東京をつくる」など、その意味を文章化することを提案する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・欧州を中心に、気候危機への対処を図りながらコロナ禍から「より良い復興」を目指す「グリーンリカバリー」の流れが生まれています。都は、この流れを、環境だけでなく、人々の持続可能な生活を実現する観点にまで広げた「サステナブル・リカバリー」の実現を「未来の東京」戦略の軸に据えています。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
<ul style="list-style-type: none"> ・「感染症の脅威」と「気候危機」に関連して述べられているが、その端緒となり、危機を増大させてきた人間の対応には全く触れられていない。新型コロナ感染症拡大や気候変動は、人間の自然破壊、大規模開発にも発端があり、新型コロナで医療・介護崩壊に至ったり、都市型水害に見舞われているのは、この間に保健所を統廃合し、感染症をも担う公的病院を統廃合してきたことや地面をコンクリートで埋め尽くし、超高層ビルを林立させてきた結果ではないか。公衆衛生、医療、都市開発における行政の役割がどうであったのかを顧みずに、危機だけを取り上げた記載は行政を担う東京都としてどうなのか。これまでの東京都行政の在り方を顧みながらの観点を含めた記載に変更すべきと考える。 	<ul style="list-style-type: none"> ・頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
<ul style="list-style-type: none"> ・現在、東京が4つの歴史的転換点にあると言いつつ、渋沢栄一や後藤新平を例に挙げて、その後昭和末期まで続いた東京の「目覚ましい」繁栄を再び求めていくような論調は賛成できない。むしろ、これからの時代は、「目覚ましい」と見えた繁栄の陰で失ってきたたくさんの価値を見直して、人間本来の伸びやかな生き方を模索すべきだと思う。『先人たちの「人間中心」の思想や、既成概念にとらわれない柔軟な発想で未来を構想』となって欲しかったが、今後は先人たちの人間中心思想にとらわれない発想を求めているかのように見える。そこに住む人々がこれで幸せに暮らせるのか。競争の流れに無理矢理組み込まれることは、とても人間中心とは言えない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「未来の東京」戦略は、渋沢栄一や後藤新平をはじめとする偉大な先人たちの精神を受け継ぎ、我々の行動で新たな地平を切り拓いていくこととしています。また、我々が目指す未来の姿として、「つながり」をキーワードに人に寄り添い、多様性や包摂性に富んだ「人が輝く東京」を実現していくことを政策の基軸としております。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。

意見内容	都の考え
<ul style="list-style-type: none">・コロナ禍の下、格差と生活に困窮する人々が增大している現実に対して、どのように対処し、解決してゆくのかという視点が感じられない。	<ul style="list-style-type: none">・「未来の東京」戦略では、コロナ禍からの復興に当たって、単に新型コロナ以前の社会に戻すのではなく、人々の持続可能な生活を実現する「サステナブル・リカバリー」の実現を掲げています。誰もが安心して働き続けられる環境を整備するため、様々なプロジェクトを立ち上げており、働く意欲がある誰もが社会の担い手として活躍できるよう、セーフティネットの充実に取り組んでまいります。

【ビジョン1について】

意見内容	都の考え
<ul style="list-style-type: none"> ・子供達が楽しく安全に遊ぶ公園の上空を飛行機が低空で飛行していく景色は、およそ渋沢の精神にかなうものではない。「子供を大切に」ムーブメントを起こすためにも、羽田新ルートの中止を国に求めて実現させる必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・将来にわたって、東京が国際競争力をもって持続的な発展を続けていくためには、国内外に豊富なネットワークを有する羽田空港の機能強化を図ることが不可欠です。 ・新飛行経路の導入に当たり、都は、国に対して丁寧な情報提供や騒音影響の軽減、安全管理の徹底を求め、それを踏まえて、国は住民説明会の実施や低騒音機の導入促進、落下物防止対策の義務づけなど、様々な対策を実施して運用を開始しました。 ・運用開始後も、国はさらに、新飛行経路下における航空機騒音の測定結果の公表や落下物対策として機体チェックの体制強化等を行っています。 ・また、国は、昨年、地元区の意見等を踏まえ、羽田新経路の固定化回避に係る技術的な方策について、現在の滑走路の使い方を前提として多角的に検討する会を設置し、検討が進められています。 ・引き続き国に対し、都民の理解が更に深まるよう、丁寧な情報提供と騒音・安全対策の着実な実施を求めてまいります。
<ul style="list-style-type: none"> ・「働かなくていいから子育てに専念して」という強いメッセージを「浸透」させると同時に、働かなくてもよい程の十分な金額を親側に補償することが必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・戦略1「子供の笑顔のための戦略」において、出産・子育てにかかわる家族の負担を社会全体で支え、子供が過ごしやすい地域のまちづくりを進めるとともに、社会のマインドチェンジを図ることで、子供が笑顔で、子供を産み育てることに喜びを感じる人であふれる社会を目指してまいります。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
<ul style="list-style-type: none"> ・「合計特殊出生率が先進国最高水準の2.07」とあるが、非現実的な数値を挙げるべきではない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・2040年代の東京のビジョンとして、子供を産み育てることが社会全体の喜びとなった結果、合計特殊出生率が2.07となることを目指すべき姿として示しております。その姿を実現するため、2030年に向けた子供の笑顔のための戦略の中で、子育て世代への切れ目ない支援や、子供を大切にすることを最優先とする社会へのマインドチェンジなどの取り組みを進めることとしております。高いレベルの目指す姿を掲げることで、少子化に正面から向き合った取組を進める考えをお示ししております。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。

【ビジョン2について】

意見内容	都の考え
・特別支援学校、支援級の数足りない。	・今後も知的障害特別支援学校を中心に、学校の新設や増改築などの施設整備を実施してまいります。なお、令和3年度から、八丈高校内に島しょ地域で初めて知的障害特別支援学校の分教室を設置いたします。高校段階においても、特別な支援を必要とする子供たちの学びのさらなる充実を図ってまいります。
・学力向上・進学率向上・英語力向上といった言葉遊び、仕組みをいじった一貫校と意図が分からない。	・子供たちの意欲に最大限応え子供の可能性を伸ばす様々な取組を推進するとともに、教員の資質・能力の向上にも取り組んでまいります。

【ビジョン3について】

意見内容	都の考え
・女性が輝く社会というのは、LGBTQ+全ての性にとっても生きやすい社会に繋がる。男性と女性だけの表記ではなく、その他の性という表記を加えてほしい。	・頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。

【ビジョン4について】

意見内容	都の考え
<ul style="list-style-type: none"> ・「人生100年時代」は、比較的富裕層をイメージして作られている構想である。「高齢者が自らの希望に応じて働き続けている」のはいいと思うが、選択肢を豊富に持ち趣味の一環のように働きたい人たちと、働かざるを得ない人たちとは区別して考えなければならない。行政が注力しなければならないのは「働かざるをえない高齢者」をどう守るかである。 	<ul style="list-style-type: none"> ・戦略4「長寿(Chōju)社会実現戦略」において、高齢者が人生100年時代に元気に活躍し、心豊かに暮らす東京の実現に向けた地域づくりなどを進めてまいります。また、戦略7「誰一人取り残さないサポートプロジェクト」では、セーフティネットを強化するため、高齢者、生活困窮者など対象に応じた相談、就労、経済的支援等の各方面からの支援を講じていくとともに、属性や世代を問わない包括的な相談支援体制の整備など、分野横断的な対策に取り組んでまいります。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
<ul style="list-style-type: none"> ・「長寿CHOUJU」を意識するのであれば、延命よりも看取る環境を整えた方がTOKYOの魅力としてアピールできると思う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ビジョン4「長寿(Chōju)」において、目指す2040年代の東京の姿として、「平均寿命・健康寿命がともに90歳を超える」ことを掲げ、健康長寿社会を実現することとしており、いくつになっても元気で心豊かに暮らせる地域づくりを進めるとともに、一人ひとりの希望に応じて地域や社会で活躍できる環境整備などを推進してまいります。また、戦略8「人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト」において、生涯にわたって健やかで心豊かに暮らせる街の実現のため、住民に身近な地域の医療機能の充実・連携体制の強化等に取り組んでまいります。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。

【ビジョン5について】

意見内容	都の考え
<ul style="list-style-type: none">・今般、新型コロナウイルスの影響を受けてテレワークが急速に普及する中、従来よりもゆとりあるクリエイティブなオフィス空間整備の需要はさらに高くなると考えられる。これらの整備に対して補助金や税制措置を設ける等、積極的な支援を行っていただきたい。	<ul style="list-style-type: none">・頂いた御意見は今後の参考とさせていただきます。
<ul style="list-style-type: none">・「複業」の推奨ではなく、「ワークシェアリング」の導入を検討してほしい。都が進んでそういう働き方の職員採用をしてほしい)。「複業」では、雇用側の責任が曖昧になり労働法規で労働者を守られないという、労働者にとって不利な要件が増える。	<ul style="list-style-type: none">・頂いた御意見は今後の参考とさせていただきます。

【ビジョン8について】

意見内容	都の考え
<ul style="list-style-type: none"> ・「世界一」と堂々と謳ってしまうことが素晴らしい。ぜひその実現してほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
<ul style="list-style-type: none"> ・大規模地震、感染症対策、風水害等を加えた総合的な視点で、都市構造のあり方を考えていくことが必要であり、ハード・ソフトの両面から総合的な対策を進めるとともに、災害時のエネルギー供給体制確保などのインフラ整備のほか、都民への情報配信に係る多重化した環境整備等について推進し、同時に、民間事業者への補助金などを通じて、官民官民一体となって取り組んでいく事が重要と考える。 	<ul style="list-style-type: none"> ・都は、戦略8「安全・安心なまちづくり戦略」において、いつ発生してもおかしくない首都直下地震や、日常化する台風・豪雨災害など様々な災害に対して、AI等のデジタル技術によるDXの力を最大限活用し、ハード・ソフトの両面からの備えをこれまで以上にバージョンアップさせ、都民の生命・財産を守ることにしています。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
<ul style="list-style-type: none"> ・空の上からの脅威は一切触れられていないが、東京都がこれまで熱心に進めてきた羽田空港新ルートは、2040年代以降には使われないということか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・将来にわたって、東京が国際競争力をもって持続的な発展を続けていくためには、国内外に豊富なネットワークを有する羽田空港の機能強化を図ることが不可欠です。
<ul style="list-style-type: none"> ・羽田新飛行ルート開始により、一昨年までの従来の海上ルートに比べ、東京は確実に危険度の増した都市となっている。新飛行ルートを、従来の海上ルートに戻すことが、世界一安全安心な都市の実現に簡単明瞭、最短で近づける。その点を検討、表明し、大事な未来のプランに組み入れてほしい。 ・羽田空港の新ルート運用が、災害の脅威から都民を守る強靱で美しい東京の実現を阻害している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新飛行経路の導入に当たり、都は、国に対して丁寧な情報提供や騒音影響の軽減、安全管理の徹底を求め、それを踏まえて、国は住民説明会の実施や低騒音機の導入促進、落下物防止対策の義務づけなど、様々な対策を実施して運用を開始しました。 ・運用開始後も、国はさらに、新飛行経路下における航空機騒音の測定結果の公表や落下物対策として機体チェックの体制強化等を行っています。 ・また、国は、昨年、地元区の意見等を踏まえ、羽田新経路の固定化回避に係る技術的な方策について、現在の滑走路の使い方を前提として多角的に検討する会を設置し、検討が進められています。 ・引き続き国に対し、都民の理解が更に深まるよう、丁寧な情報提供と騒音・安全対策の着実な実施を求めてまいります。

【ビジョン9について】

意見内容	都の考え
<ul style="list-style-type: none"> 羽田空港の新ルート運用による都心上空を低空で頻繁に直上を飛行する航空機騒音と威圧感に心の平安を奪われる。「暮らしの安心が守られた東京」を、これからも維持していくためには、是非とも新ルート運用だけはやってはいけない。 	<ul style="list-style-type: none"> 将来にわたって、東京が国際競争力をもって持続的な発展を続けていくためには、国内外に豊富なネットワークを有する羽田空港の機能強化を図ることが不可欠です。 新飛行経路の導入に当たり、都は、国に対して丁寧な情報提供や騒音影響の軽減、安全管理の徹底を求め、それを踏まえて、国は住民説明会の実施や低騒音機の導入促進、落下物防止対策の義務づけなど、様々な対策を実施して運用を開始しました。 運用開始後も、国はさらに、新飛行経路下における航空機騒音の測定結果の公表や落下物対策として機体チェックの体制強化等を行っています。 また、国は、昨年、地元区の意見等を踏まえ、羽田新経路の固定化回避に係る技術的な方策について、現在の滑走路の使い方を前提として多角的に検討する会を設置し、検討が進められています。 引き続き国に対し、都民の理解が更に深まるよう、丁寧な情報提供と騒音・安全対策の着実な実施を求めてまいります。
<ul style="list-style-type: none"> 羽田の新飛行ルートは撤回すべし。 	<ul style="list-style-type: none"> 将来にわたって、東京が国際競争力をもって持続的な発展を続けていくためには、国内外に豊富なネットワークを有する羽田空港の機能強化を図ることが不可欠です。

【ビジョン10について】

意見内容	都の考え
<ul style="list-style-type: none"> ・「区部中心部の主な拠点の将来像」に、「築地」だけが示されているが、文化芸術集積が形成されている「築地・銀座・日比谷」地区を「大手町」「丸の内」「有楽町」と並んで文化芸術、食、ショッピング、国際会議場などの拠点と位置づけるべきである。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「未来の東京」戦略では、戦略9「都市の機能をさらに高める戦略」に位置付けた「国際競争力を備えた魅力的な拠点形成」において、世界から人が集まり、交流する、魅力と活力あふれる国際ビジネス拠点の形成に向けた取組を掲げており、都市再生や開発に関する様々な制度を活用し、優良な民間開発を誘導することにより、市街地の持続的な更新や都市インフラの整備、東京の活性化に資する様々な都市機能の導入等を推進してまいります。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
<ul style="list-style-type: none"> ・全体の記載の中に人口減やリモートワークへの就労スタイル移行で就労人口が減少してゆく観点が出てきている。オフィス床の過剰供給をどう制御してゆくの、超高層オフィスビル・マンションの老朽対策や解体・建替え、それに伴う法整備などもソフト面の整備も含めた記載に変えるべき。そうしないとゴーストタウン化してしまう地域が出てくることも危惧される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「未来の東京」戦略では、戦略9「都市の機能をさらに高める戦略」に位置付けた「新型コロナ危機を契機とした東京の都市のあり方フォローアッププロジェクト」において、人々の働き方や暮らし方、価値観に生じつつある様々な変化や、持続可能性に関する社会的意識の高まりを踏まえ、都市のあり方の変化の動向等をフォローし、都市政策の充実を図っていくこととしています。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
<ul style="list-style-type: none"> ・多様性を重視するならば、もっと座りやすいベンチを増やしてほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「未来の東京」戦略は、新たな都政の羅針盤として策定する都の総合計画であり、目指す2040年代の東京の姿として、目指すべき「ビジョン」と2030年に向けて取り組むべき「戦略」を提示しています。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
<ul style="list-style-type: none"> ・空き家などを地域のニーズに合わせて有効に活用する際、空き家に使われている古材の再利用も義務化していただきたい。 ・インフラや建築物の更新について、老朽化した建築物の更新の際には是非高レベルでの断熱化をお願いしたい。確実にCO2を減らしていくことができると思う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。 ・建物の断熱については、「東京ゼロエミ住宅」の基準を満たす新築住宅への補助や、建築物環境計画書制度による断熱性能の評価等により、断熱等エネルギー性能が高い建物の導入を促す施策を展開しています。頂いた御意見は、関係部署にもお伝えし、今後の参考とさせていただきます。

【ビジョン11について】

意見内容	都の考え
<ul style="list-style-type: none"> ・10年から20年先の航空需要がどうなるのかの予測が記述されていない。東京都も推進しているリモートワークは、とりわけ、ビジネスでの海外往来の機会を減らしていくと予測される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・将来にわたって、東京が国際競争力をもって持続的な発展を続けていくためには、国内外に豊富なネットワークを有する羽田空港の機能強化を図ることが不可欠です。
<ul style="list-style-type: none"> ・「首都圏空港は旺盛な航空需要に十分対応している」と明記されていることから、都心上空新ルートは廃止されるものと理解する。また、リニア中央新幹線の開通には今まさにリニア工事の手法と同じ大深度工事による陥没等の重大な問題が起きており、リニアの杜撰な計画と相まって、計画そのものの見直しが必要だと思うが、それには触れず、東京が今後も都市間競争で打ち勝つために、リニア開通に向けた取組を進めていくとしている。見直すべきだ。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ビジョン11に記載の「首都圏空港は旺盛な航空需要に十分対応している」は、目指す2040年代の東京の姿を表しているものです。 ・リニア中央新幹線の工事は、事業者において適切に実施されるべきものと考えております。
<ul style="list-style-type: none"> ・国内の飛行機利用は、CO2排出の観点から、減少させていく方向にしていきたい。リニアについても、森林破壊などを伴うことは免れないので、やめていただきたい。テレワークの推進などによって移動の必要性は減少していくと考えられるため、脱炭素化された上で、現存の公共交通機関の利用を促進してほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・CO2排出量削減について、本邦航空会社において代替航空燃料の開発・普及の推進など様々な取組が進められています。 リニア中央新幹線の工事は、事業者において適切に実施されるべきものと考えております。

【ビジョン12について】

意見内容	都の考え
<ul style="list-style-type: none"> ・ハブ空港を目指し、是非とも東京湾海上での首都圏第三空港をつくってほしい。次から次にまちの上空を航空機が通過していくような首都東京はスマートな都市とは言えない。羽田空港の増便が目的というが、方策は他にないわけではない。航空機の性能は向上しており、滑走路への進入方式RNP-AR導入・管制技術の工夫での増便方策に舵を切るべき。新ルート運用は是非とも止めるべきことです。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国は、昨年、地元区の意見等を踏まえ、羽田新経路の固定化回避に係る技術的な方策について、現在の滑走路の使い方を前提として多角的に検討する会を設置し、検討が進められています。
<ul style="list-style-type: none"> ・いまだに公共Wi-Fiの使い勝手が悪いです。まずは、そういう基本的なところの充実から始めてほしい。 ・スマートシティ構想に、個人情報保護のプランが含まれていない。それが前提にならない限り、スマートシティには反対である。 ・IT企業は、ユーザー（＝都民）の動向をデータ化してそれを商材とし、大変な収益を上げている。ビッグデータは市民の情報。そのデータを商材として使う時、企業に課税できないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・TOKYO Data Highwayは、21世紀の基幹的公共インフラであり、都民生活の質の向上のために、都内全域において5GをはじめWi-Fiなど、高速インターネットにつながる環境を整備していくことは重要です。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。 ・戦略10「スマート東京・TOKYO Data Highway戦略」を推進する上では、高度なセキュリティを確保しながら、様々なデータを適切に取り扱うことが重要であり、このための厳正なルールやポリシーをしっかりと検討してまいります。

【ビジョン13について】

意見内容	都の考え
<p>・金融特区等の特別な規制緩和によりグローバル金融プレイヤーを誘因できるかどうか「グローバル金融センター」の地位を確固たるものにする事の大きなカギである。ネックとなっているのは「日本語での届出書類」とも言われているため、「英語での申請・届出を認める」対象の拡大等の規制緩和や運用の拡大も必要であると思われる。</p>	<p>・戦略12「稼ぐ東京・イノベーション戦略」内の「2. 世界を勝ち抜く国際的ビジネス拠点の形成」では、国と協働し、開業に必要な行政手続や相談にワンストップかつ多言語で対応する「東京開業ワンストップセンター」等の運営を通じ国内外の起業家向けの支援を行っています。また、金融関係ライセンス登録手続等に関する英語解説書を改訂するなど、外国企業の誘致に向けた取組を行っています。頂いた御意見を参考に、プロジェクトを推進してまいります。</p>

【ビジョン16について】

意見内容	都の考え
<ul style="list-style-type: none"> ・水の供給に関し、これまでのように公共の生活インフラとして機能維持してほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・都の水道事業については、戦略13「安全でおいしい水の安定供給と良好な水循環プロジェクト」において、将来にわたって高品質な水を安定的に供給していくことを掲げ、浄水場の老朽化対策及び再構築や、災害や事故時への対策等に取り組むこととしています。頂いた御意見は、関係部署にもお伝えし、今後の参考とさせていただきます。
<ul style="list-style-type: none"> ・小中高の学校運動場の周囲に広葉樹を10m間隔くらいで植樹し、野外活動しやすい緑陰になるよう整備してはどうか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・頂いた御意見は今後の参考とさせていただきます。
<ul style="list-style-type: none"> ・東京の緑保全に関して、なんと無責任な表現、と思った。屋敷林や畑、雑木林などが減っている。緑を守りたい市民は、さまざまな活動を通して緑保全のための手立てを行ってきたが、それは国や自治体が都市開発の名のもと、それまでの私有地の緑を守るべく法律の体系を変えてこなかった怠慢のせいなのに、「自ら行動し、大きな推進力として期待されている」と、まるで他人事だ。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「未来の東京」戦略では、戦略13「水と緑溢れる東京戦略」に位置付けた「緑溢れる東京プロジェクト」において、昨年度設置した「緑あふれる東京基金」を新たに活用するなどし、引き続き屋敷林等を含めた緑の保全、創出を推進し、公園緑地等を確保することとしております。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。

【ビジョン17について】

意見内容	都の考え
<ul style="list-style-type: none"> ・具体的な策が分かりづらい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・都は、2050年までに都内のCO2実質排出量ゼロを実現することとし、そこに至るマイルストーンとして2030年までに温室効果ガスを50%削減することを掲げて、戦略14「ゼロエミッション東京戦略」にまとめた各取組を推進していくこととしています。
<ul style="list-style-type: none"> ・東京が環境先進都市として世界をリードしていくのなら、航空燃料の排気ガスの毒性のある成分を大量にまき散らして飛ぶ羽田空港での増便を控えることが必要。LCCなど薄利多売の往来を促進しては、環境もサステナブルとはいかない。東京都としては、増便のための羽田新ルートへの運用停止を国に求めていくことで、首都の環境を守っていくことこそがサステナブルである。 	<ul style="list-style-type: none"> ・将来にわたって、東京が国際競争力をもって持続的な発展を続けていくためには、国内外に豊富なネットワークを有する羽田空港の機能強化を図ることが不可欠です。 ・新飛行経路の導入に当たり、都は、国に対して丁寧な情報提供や騒音影響の軽減、安全管理の徹底を求め、それを踏まえて、国は住民説明会の実施や低騒音機の導入促進、落下物防止対策の義務づけなど、様々な対策を実施して運用を開始しました。 ・運用開始後も、国はさらに、新飛行経路下における航空機騒音の測定結果の公表や落下物対策として機体チェックの体制強化等を行っています。 ・また、国は、昨年、地元区の意見等を踏まえ、羽田新経路の固定化回避に係る技術的な方策について、現在の滑走路の使い方を前提として多角的に検討する会を設置し、検討が進められています。 ・引き続き国に対し、都民の理解が更に深まるよう、丁寧な情報提供と騒音・安全対策の着実な実施を求めてまいります。
<ul style="list-style-type: none"> ・今のままの状況では2050年までに東京はなくなっているかもしれない。今すぐCO2削減に大きく踏み出さなければ間に合わない。その一歩として、羽田に航空機の増分を促進するのは理屈に合わない。航空機のCO2排出は自動車の比ではない。 ・温暖化対策の一つとして、大規模都市計画を見直してほしい。自然に即した開発計画を望む。 	<ul style="list-style-type: none"> ・将来にわたって、東京が国際競争力をもって持続的な発展を続けていくためには、国内外に豊富なネットワークを有する羽田空港の機能強化を図ることが不可欠です。

意見内容	都の考え
<ul style="list-style-type: none">・ビジョン17の達成のために、小さいながらも対策の一つとして考えられるのが、航空機の便数をこれ以上増やさないこと。また、住宅地上空からの着陸態勢は、海上からのそれに比べ飛行機エンジンの噴射等で、ゼロエミッションに反するように思われ、羽田新飛行ルートによるマイナスが懸念される。検討を。	<ul style="list-style-type: none">・国は、昨年、地元区の意見等を踏まえ、羽田新経路の固定化回避に係る技術的な方策について、現在の滑走路の使い方を前提として多角的に検討する会を設置し、検討が進められています。・CO₂排出量削減について、本邦航空会社において代替航空燃料の開発・普及の推進など様々な取組が進められています。
<ul style="list-style-type: none">・羽田の新飛行ルートは撤回すべし。	<ul style="list-style-type: none">・将来にわたって、東京が国際競争力をもって持続的な発展を続けていくためには、国内外に豊富なネットワークを有する羽田空港の機能強化を図ることが不可欠です。

【戦略0について】

意見内容	都の考え
<ul style="list-style-type: none"> ・東京版CDCの創設等を掲げ、「診察・検査体制の拡充」と述べていますが、PCR検査等の拡充については、「特別養護老人ホームや障害者の入所施設などを対象としてPCR検査等の感染症対策経費を補助」としか述べておらず、それ以外の広範な検査体制の構築（コロナ以降の今後の新たな感染症対策をも視野に）が必要なのに、触れられていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・戦略0「感染症に打ち克つ戦略」において、「東京iCDC」を核とした効果的な対策、区市町村・保健所・医療機関等と連携した対策などを掲げ、全力で取り組んでまいります。現在、医療機関や保健所などを含め、東京の総力を挙げた対応を進めているところであり、この経験を活かし、未知なる感染症の発生にも有効な対策につなげてまいります。頂いた御意見は、今後の参考にさせていただきます。
<ul style="list-style-type: none"> ・「保健所の取組強化」と述べているものの、この間の保守都政の下、保健所が減らされ、それが保健所のコロナ対応に大きな困難をもたらしたのにもかかわらず、それへの反省と保健所等の具体的な拡充策（特に多摩地区では保健所が大きく減らされ、統合され、数市で保健所を分け合うという状態であり、地域の予防医療衛生機関として圧倒的に不足している現状の解決策）が示されていない。 	
<ul style="list-style-type: none"> ・東京都は保健所を減らし、都立病院を独立行政法人化させるが、公共を支えるものは多少の余裕を持たせて公共のまま維持するべき。保健所は、統合した地域では戻し、人員を増やしてほしい。 ・東京版CDCについて、東京都だけで成果が上げられるのか、維持出来るのか疑問。CDC自体には賛成なので、是非、国を巻き込むよう働きかけて、掛け声だけで終わらないようお願いしたい。 ・PCR検査の拡充と、民間の検査機関で陽性が判明した場合の保健所との連携を改善してほしい。 	
<ul style="list-style-type: none"> ・このコロナで見てきたことは、都立病院や保健所を増やして充実させなくてはならないということ。そのことについて、書かれているか見つけられなかったので、検討を。 	
<ul style="list-style-type: none"> ・医療提供体制等の確保と保健所の取組強化の一覧で、感染状況に応じた入院病床の確保で「…都立・公社病院…」と記載が複数あるが、都立・公社病院改革プロジェクトと整合性や実現性があるのか。保健所における防疫対策等の取組強化で、人的・物的支援策ばかりではなく、多摩地域に保健所を増設することを明記すべきではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・戦略0「感染症に打ち克つ戦略」における「医療提供体制等の確保と保健所の取組強化」には、都立・公社病院も含め、目下の対応を中心に記載しています。現在、東京の総力を挙げて新型コロナウイルスに対応しているところであり、今後、この経験を活かし、未知なる感染症の発生にも有効な対策につなげてまいります。

意見内容	都の考え
<ul style="list-style-type: none"> ・多摩地域を中心に感染症に対応できる保健所・職員数が少なすぎる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・現在、新型コロナに打ち克つため、医療機関や保健所などを含め、東京の総力を挙げた対応を進めているところであり、この経験を活かし、未知なる感染症の発生にも有効な対策につなげてまいります。頂いた御意見は、今後の参考にさせていただきます。
<ul style="list-style-type: none"> ・「コロナに打ち克つ」というのは、果たしてゴールがどこにあるのか分からない。「コロナで変わる、コロナと変わる」という表現をした方が、共感を呼びやすいメッセージとなる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・未来の東京を実現するためには、まずは東京の総力を挙げて、新型コロナに打ち克つこと必要があるとの考えから、「コロナに打ち克つ」としております。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
<ul style="list-style-type: none"> ・保健所や公的病院を減らしたことが今回新型コロナの対応の大きなマイナスとなっているのに、保健所や公的病院をこれ以上減らさないようにすること、むしろ拡充することの言及がないのはおかしい。感染症以外の大規模災害などに備える意味でも、常時の医療体制の余裕は税金で補償するしかない。公的医療機関の民営化には断固反対する。 ・CDCの立ち上げ、エビデンスに基づく対応はぜひ実行していただきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・戦略0「感染症に打ち克つ戦略」では、「東京iCDC」を核とした効果的な対策、区市町村・保健所・医療機関等と連携した対策などを掲げ、全力で取り組んでまいります。現在、医療機関や保健所などを含め、東京の総力を挙げた対応を進めているところであり、この経験を活かし、未知なる感染症の発生にも有効な対策につなげてまいります。なお、地方独立行政法人は都が100%出資して設立する法人であり、都立・公社病院の地方独立行政法人への移行により運営主体が変わっても、都立病院でなくなることはありません。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。

【戦略1について】

意見内容	都の考え
<ul style="list-style-type: none"> ・ 支援例として専門家・子育て経験者による相談支援とありますが、専門家の「専門性」は何によって担保していくのか。 ・ 専門家を置くことによる弊害は専門家の胸先三寸で当事者が利用するサービス事業所、当事者への采配が決定されているということで、少なくとも障害児を対象とする現場で確認されている。子育ての支援とは何を狙っているのか？が明確化されない中で専門家の支援がスタートした場合、各々の価値観に基づく支援（場合によっては指導）になってしまい、結局その皺寄せは子どもが被る結果となる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 戦略1「出産・子育て応援プロジェクト」において、妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援体制を構築するため、とうきょうママパパ応援事業を実施してまいります。「専門家・子育て経験者による相談支援」の専門家としては助産師、保健師又は看護師が望ましいと考えており、また、支援を行う方に対しては、講習会を実施する等、適切な支援が行えるよう配慮することとしております。頂いた御意見は今後の参考とさせていただきます。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 大学までを完全無償化することで家庭に余裕がある子しか進学が難しい状況をなくしてほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 戦略1「出産・子育て全力応援プロジェクト」において、子育て世帯等への経済的負担等の軽減に取り組んでまいります。頂いた御意見は今後の参考とさせていただきます。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 「安心・安全な子どもの活動拠点（居場所）を設け」ていくことは重要で、あわせて、家庭が安全でない子どもが安心して家出できる居場所を公共施設（都庁や区役所など）内に設けていただきたい。衣食住がそこで賄えるように、食品、衣類、寝泊まりできる環境をそこに整えていただきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 戦略1「出産・子育て全力応援プロジェクト」において、子供の居場所の確保に取り組んでまいります。また、戦略7「『みんなの居場所』創出プロジェクト」において、様々な人が社会とのつながりを保ち、心豊かに暮らせるよう、学校、図書館など、地域の資源を活用した区市町村の居場所づくりを支援してまいります。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
<ul style="list-style-type: none"> ・ インパクトあり、世界中から日本（東京）が見本事例になるような具体的な政策が必要。例えば都の中に教育庁があるように、「こども庁」や「あそび庁」などのシンボリックなものをつくり事業を動かすことを提案する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 昨年9月に立ち上げた「こども未来会議」では、「子供が笑顔で子育てが楽しいと思える社会」の実現に向けて、福祉や教育など、従来の枠組みにとらわれない幅広い視点から議論を行っているところです。頂いた御意見につきましては、今後の参考とさせていただきます。

意見内容	都の考え
<ul style="list-style-type: none"> ・「6.結婚支援プロジェクト」について、結婚は子供を持つためのプロセスではない。戦略1のプロジェクトに位置づけるのは、戦略6で掲げたダイバーシティと反するアプローチではないか。 ・SDGs 3は主に感染症や保健衛生に関する目標である。ターゲット3.7「2030年までに、家族計画、情報・教育及び性と生殖に関する健康の国家戦略・計画への組み入れを含む、性と生殖に関する保健サービスを全ての人々が利用できるようにする」が比較的近いと言えなくもないが、やはりこれは妊娠・出産の安全性に関するものであり、婚活イベントや情報発信を紐づけることは不適切であろう。速やかに修正されたい。 ・結婚支援の内容が、民間の結婚相談所と類似している。人口一極集中した東京では民間事業者も多数存在し、またオンラインでのサービスも普及している中、行政として公金を支出する妥当性は薄いのではないか。むしろ、経済的事情や婚姻改姓、婚外子差別が障壁となっている層が多数いる現状、貧困対策及び選択的夫婦別姓実現に向けた国への働きかけを都として重視いただきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・結婚支援プロジェクトは、結婚を希望しながらも一歩を踏み出せない人を後押しするため、結婚に向けた気運を醸成する様々な取組を推進するものであり、個人の価値観や人生観が違うことに十分配慮しながら実施しております。一方で、未婚化、晩婚化が少子化の要因の一つとなっていることは事実であり、本プロジェクトの推進が、少子化からの脱却にも寄与するものと考えております。また、本プロジェクトでは、いわゆる結婚相談事業は実施しておらず、例えば、結婚支援ポータルサイト「TOKYOふたりSTORY」において、結婚を希望する方に参考となる様々な情報を発信するなどの後押しとなる取組を行っております。社会全体の結婚に向けた気運の醸成に資するよう、各取組を都内外の自治体や民間企業、非営利団体など、様々な主体と適切に役割分担・連携しながら推進してまいります。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
<p>①子育てに全力で取り組む市町村徹底支援プロジェクトについて、「先進的で意欲的な子ども目線政策や子育てに優しいまちづくりの推進」とあるが、従来 の課題解決の枠組みを出ていない。子どもを主体とし、彼らの感覚やアイデアを尊重して行政は全力でサポートに回る、という意識改革と役割転換が必要。</p> <p>②結婚支援プロジェクトについて、なぜ「子どもの笑顔」の分類に結婚支援があるのか違和感がある。また、行政が「結婚を奨励する」施策を掲げるのもまったくおかしい。</p>	<p>①「子育てに全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト」においては、子供・子育て世代との対話等を通じた、子供目線の政策や子育てに優しいまちづくりを推進する区市町村を支援してまいります。</p> <p>②「結婚支援プロジェクト」は、個人の価値観や人生観が違うことに十分配慮しながら、結婚を希望しながらも一歩を踏み出せない人を後押しするため、結婚に向けた気運を醸成する様々な取組を推進するものです。一方で、未婚化、晩婚化が少子化の要因の一つとなっていることは事実であり、本プロジェクトの推進が、少子化からの脱却にも寄与するものと考えております。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・児童養護施設をせめて区内にひとつ設置してほしい。あわせて、スタッフの慢性的な人手不足も解消できる対策も講じてほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・戦略1「出産・子育て全力応援プロジェクト」において、児童養護施設の機能強化を図るなど、社会的養護体制の充実を図ってまいります。頂いた御意見は、今後の参考にさせていただきます。

意見内容	都の考え
<ul style="list-style-type: none"> ・保育室の面積緩和や保育の質の低下につながらないよう最低基準の底上げを求める。 ・園庭や、地域の公園等を増やしたり整備を行ってほしい。 ・新設された保育園は、少なくとも入園したすべての年齢の園児が卒園するまでは廃園、移転しないようにしてほしい。 ・病気や緊急などをのぞいて保育を希望する家庭がいつでも保育施設を利用できる認可保育園の充実に力を入れてほしい。 ・子どもに関わる職種には性犯罪を犯した者が勤務できない仕組みづくりをし、実行してほしい。 ・どのような家庭環境で育っても子どもの健やかな成長が守られるよう、18歳までの子どもの医療費を無料にしてほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・戦略1「出産・子育て全力応援プロジェクト」において、安心して子供を産み育てられるよう、保育サービスの拡充や子育て世帯等の経済的負担の軽減を図るなど、子供と子育て世代に寄り添い、子育てに関わるあらゆる負担に対し、徹底的にサポートしてまいります。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
<ul style="list-style-type: none"> ・男性の育休取得について、会社ごとに対応の差がある。育休最低取得期間の設定、有給取得率公表。育休後の待遇変更に対しての罰則、育休取得中の給料保障など、具体的な方策を盛り込んでほしい。 ・結婚支援プロジェクトについて、LGBTQ+の方々も視野に入れたプロジェクトを望む。 	<ul style="list-style-type: none"> ・戦略1「子供の笑顔の戦略」において、2030年に向けた政策目標として「男性の育休取得率を90%代まで向上」させることを掲げており、「チーム2.07プロジェクト」において、民間企業等と連携した取組として、従業員の育休取得支援などライフ・ワーク・バランスの促進等に取り組んでまいります。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。「結婚支援プロジェクト」において、個人の価値観や人生観が違うことに十分配慮しながら、結婚を希望しながらも一歩を踏み出せない人を後押しするため、結婚に向けた気運を醸成する様々な取組を推進してまいります。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
<ul style="list-style-type: none"> ・全体として貧困家庭・子どもの貧困化を無視した内容だと思う。「給食が唯一のまともな食事の子どもがいる」「子どもの7人に1人が貧困」と言われている現状に東京都が目を向けているのか、実態を把握しているのか、とても疑問に思った。税金を子どもの貧困対策に使ってほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・戦略1「出産・子育て全力応援プロジェクト」において、子供の貧困対策をはじめ、特に支援を必要とする子供や家庭への支援に取り組んでまいります。頂いた御意見につきましては、今後の参考とさせていただきます。

意見内容	都の考え
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢になるまで妊娠できない状況にある社会的原因にアプローチすべき。不妊治療は精神的肉体的苦痛が伴うものだから、そもそもそういった治療が必要になる状況をつくらないことが必要。たとえば、ほかの育休社員が復帰するのを待ってから妊娠するという順番待ち状態への対策は、育休制度への助成金では十分に機能せず、もっと恒常的な助成や、優良企業認定などのインセンティブを与えることなどが必要。ギリギリの人員態勢にして育休をとらせずに残業をさせることで経費を削減したい経営者への指導を強化するなどにも必要。また、女性の転職面接の際に、しばらくは妊娠しないという約束させられるケースがある。就職・転職時に、こうした質問や約束をさせることを禁止する条例制定が必要。 ・男性の家事・育児参加に必要なのは、広告費等に莫大な税金を投入して市民のマインドをチェンジさせるのではなく、男性社員へ長時間残業をさせる企業、男性に育休を与えない企業への指導。市民のマインドを変えるのは、市民自身や民間ができるが、企業のマインドを変えられるのは行政。指導ができないのであれば、せめて男性に育休をとらせている優良企業にインセンティブを与え、そうした企業が増えていくように働きかけてほしい。 ・結婚を希望しながらも一歩を踏み出せないのは賃金の低さや長時間労働など根深い事情があるから。行政には、表面的に「気運を高める」ことではなく、そうした社会問題に取り組んでほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・戦略1「出産・子育て全力応援プロジェクト」において、安心して子供を産み育てられるよう、妊娠適齢期等に関する普及啓発、妊娠・出産に関する相談支援など、妊娠前からの支援を推進してまいります。また、「チーム2.07プロジェクト」において、民間企業等と連携した取組として、従業員の育休取得支援などライフ・ワーク・バランスの促進等に取り組んでまいります。さらに、戦略3「女性の活躍推進戦略」においては、男性も女性も、自らの希望に応じて仕事と家庭を両立できるよう、多面的な取組を進めていくこととしております。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
<ul style="list-style-type: none"> ・結婚支援プロジェクトについて、結婚を希望しながらも一歩を踏み出せない人とを後押しするためには、選択的夫婦別姓が認められることもその一助になると思う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・戦略1「結婚支援プロジェクト」において、個人の価値観や人生観が違ふことに十分配慮しながら、結婚を希望しながらも一歩を踏み出せない人を後押しするため、結婚に向けた気運を醸成する様々な取組を推進してまいります。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。

意見内容	都の考え
<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの遊びの環境整備に関する総合的な施策を戦略に位置づけてほしい。 ・「こども未来会議」について、子どもの遊びに関わる専門分野で研究者だけでなく、実践者でも長年の知見を蓄えてきた人を入れてほしい。会議では、実質的で、意義のある議論が行われるよう、現状や将来のビジョン、先進的な海外事例も含め、子どもの遊びの環境整備に精通した人を構成員として招聘してほしい。 ・「子供の声に耳を傾ける取組」は、東京都全域の様々な背景の子どもたちを対象としてほしい。参加する人が限られ、強く主張することができる子どもだけが意見を表明することが想定される「こどもシンポジウム」だけでは、多様な背景と立場の子どもの声が拾えるとは思えない。アンケートでは拾いきれない、多くの子どもたちの生の声を集める取組をしてほしい。取組は継続的に行い、東京都の施策に反映されるようにしてほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・戦略1「子供の笑顔のための戦略」では、「子供を大切にする」視点から、都が率先して子供の声に耳を傾け、子供の目線に立った政策を展開することを基本的な考え方としているところです。公園や遊び場など子供が過ごしやすいまちづくりを進めるとともに、子供シンポジウムをはじめ様々な形で「子供との対話」の機会を創出してまいります。 ・「こども未来会議」では、保育・教育分野の有識者や子育て関連のNPO等が参画し、従来の枠組みにとらわれない幅広い視点から議論を行っているところです。引き続き、様々な分野の有識者や子供関係の事業者等を広くプレゼンターとして招聘し、専門的見地から多角的に議論を進めてまいります。 ・頂いた御意見につきましては、今後の参考とさせていただきます。
<ul style="list-style-type: none"> ・各項目は是非推進してほしいが、実現を阻害する要因として、羽田空港への都心低空着陸飛行ルート問題がある。まず落下物事故。屋外での学び、帰宅時、公園での遊びの安全が確保されていない。次に騒音。子供の成長に悪影響を及ぼすと言われている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・将来にわたって、東京が国際競争力をもって持続的な発展を続けていくためには、国内外に豊富なネットワークを有する羽田空港の機能強化を図ることが不可欠です。 ・新飛行経路の導入に当たり、都は、国に対して丁寧な情報提供や騒音影響の軽減、安全管理の徹底を求め、それを踏まえて、国は住民説明会の実施や低騒音機の導入促進、落下物防止対策の義務づけなど、様々な対策を実施して運用を開始しました。 ・運用開始後も、国はさらに、新飛行経路下における航空機騒音の測定結果の公表や落下物対策として機体チェックの体制強化等を行っています。 ・また、国は、昨年、地元区の意見等を踏まえ、羽田新経路の固定化回避に係る技術的な方策について、現在の滑走路の使い方を前提として多角的に検討する会を設置し、検討が進められています。 ・引き続き国に対し、都民の理解が更に深まるよう、丁寧な情報提供と騒音・安全対策の着実な実施を求めてまいります。

意見内容	都の考え
<p>・未来の東京を支える子供を健全に育てる環境作りに真っ向から反しまた実現に向けての大きな阻害要因となる施策は廃止すべきであり、例えば都心を低空飛行する羽田空港新ルートは墜落や落下物の危険、騒音公害、二酸化炭素を撒き散らすし、健全な子育てなど実現できるはずがないため、廃止すべき。</p>	<p>・将来にわたって、東京が国際競争力をもって持続的な発展を続けていくためには、国内外に豊富なネットワークを有する羽田空港の機能強化を図ることが不可欠です。</p> <p>・新飛行経路の導入に当たり、都は、国に対して丁寧な情報提供や騒音影響の軽減、安全管理の徹底を求め、それを踏まえて、国は住民説明会の実施や低騒音機の導入促進、落下物防止対策の義務づけなど、様々な対策を実施して運用を開始しました。</p> <p>・運用開始後も、国はさらに、新飛行経路下における航空機騒音の測定結果の公表や落下物対策として機体チェックの体制強化等を行っています。</p> <p>・また、国は、昨年、地元区の意見等を踏まえ、羽田新経路の固定化回避に係る技術的な方策について、現在の滑走路の使い方を前提として多角的に検討する会を設置し、検討が進められています。</p> <p>・引き続き国に対し、都民の理解が更に深まるよう、丁寧な情報提供と騒音・安全対策の着実な実施を求めてまいります。</p> <p>・CO₂排出量削減について、本邦航空会社において代替航空燃料の開発・普及の推進など様々な取組が進められています。</p>

【戦略2について】

意見内容	都の考え
<ul style="list-style-type: none"> 自己肯定感や自尊感情を高め、お互いの気持ちの交流を図るための「1クラス30人体制」や、教えることのみにか点を置いていない「教員の増員及び勤務時間の削減」を明記すべき。 	<ul style="list-style-type: none"> 戦略2「『新たな東京型教育モデル』推進プロジェクト」において、外部人材の積極的な活用や小学校教科担任制の導入、教員の資質向上などを推進してまいります。また、教員の負担軽減策を講じ、子供と向き合う時間を確保していくとともに、子供たち一人ひとりに応じた多様な学びの場の創出や、きめ細かく寄り添う取組の展開など、子供の学びを社会全体で支援してまいります。これらの取組を通じまして、子供たちが自己肯定感を持って、人生を生き抜いていけるよう、一人ひとりの子供をきめ細かくサポートしてまいります。
<ul style="list-style-type: none"> デジタルトランスフォーメーションにより、高校だけではなく小学校や中学校でも通信科が「当たり前」「標準」になると思う。いじめっ子といじめられっ子の接点がなくなり、「いじめ」問題等の学校で発生する諸問題は過去のものとなる。人との接点、人間教育等については、町会・自治会等の地域コミュニティはじめ各種コミュニティで世代を跨いだ交流の中で学んでいくかたちになると思う。 	<ul style="list-style-type: none"> 子供たちの学ぶ意欲に応え、子供たちの力を最大限に伸ばすためのトータルツールとして、教育のデジタル化を強力に推進するとともに、子供の学びを社会全体で支援してまいります。また、多世代が交流する、様々な居場所などを通じて子供たちの学びや成長を支えてまいります。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
<ul style="list-style-type: none"> 次世代の環境意識醸成に向けて、「子供教育の場への再生可能エネルギー・未利用エネルギー設備の導入、運用・管理の可視化、環境教育の実施」を追記してほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> 戦略2「Society 5.0時代の人材育成プロジェクト」に「SDGsを踏まえた人材育成」を掲げ、SGDsの観点から、環境教育を推進しております。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
<ul style="list-style-type: none"> 例えば都立高校ではエレベーターのある学校に限られていて、車いすを使用する生徒は、学校の選択肢が限られてしまう。インクルーシブ推進のために、エレベーターや多目的トイレの設置等、設備を整えるべきである。 	<ul style="list-style-type: none"> 良好な教育環境を維持するため、必要な設備の整備や校舎棟の維持更新を計画的に推進してまいります。
<ul style="list-style-type: none"> 東京型教育モデル推進プロジェクトについてグローバルで稼げる大人を作り出すことの重要性は理解するが、権利主体としての市民教育、自らの幸せについて問うことのできる哲学的思考や、ゼロベースで既存社会を批判できる思考能力の教育などが抜けてしまうことを危惧する。 	<ul style="list-style-type: none"> 戦略2「新たな東京型教育モデル推進プロジェクト」において、子供たち自身が生涯にわたって遭遇する課題や抱える悩みにしっかりと向き合い、能動的に解決しながら生きていくことのできる力を育ててまいります。頂いた御意見は今後の参考とさせていただきます。

意見内容	都の考え
<ul style="list-style-type: none"> ・どのような家庭環境で育っても子どもの教育に格差を広げないためにも、義務教育期間中の体操着・制服・副教材・給食代等を無料にしてほしい。 ・中高生の放課後の居場所をもっと増やしてほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各区市町村において、経済的な理由により小学校又は中学校への就学が困難な児童・生徒の保護者を対象に、学用品費・給食費・医療費等の支援を行っております。 また、学校など地域の様々な資源を活用して、中高生をはじめ様々な人が集う多様な「居場所」を創出する区市町村を支援してまいります。
<ul style="list-style-type: none"> ・「受け身形・知識習得型の学びから脱却し、子供たち一人ひとりの個性に着目し、自立性や主体性、課題解決力を伸ばす教育への転換を進める」という方針はとても素晴らしいが、そのためには子どもたちが「学びたいこと」を発見する過程が不可欠である。オランダで実践されている、子どもたちが自ら社会課題を発見し、研究プロジェクト化する「ワールドオリエンテーション」のような取組を、ぜひ「立川国際中等教育学校」で取り入れ、他の公立校、私立校に波及するような動きをつくってほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・頂いた御意見は、今後の参考にさせていただきます。
<ul style="list-style-type: none"> ・学校の給食を無償化、有機化、地産地消できるよう施策をお願いしたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各区市町村におきまして、経済的な理由より小学校又は中学校への就学が困難な児童・生徒の保護者を対象に、給食費等の支援を行っております。また、学校給食での地場産物の活用などに取り組んでおります。 頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
<ul style="list-style-type: none"> ・学校も含めた子どもが遊べる時間と豊かな環境の保障が必要。総合的な戦略の柱の一つとしてほしい。スクール・サポート・スタッフだけでなく、小学校教員が子どもの遊びとそこに関わる大人の関わり（プレイワーク）について学習できるようにしてほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・頂いた御意見は、今後の参考にさせていただきます。

意見内容	都の考え
<ul style="list-style-type: none">・「東京型教育モデル」において、「新たな教育課題に対し、実践的な指導力等を備えた、高い資質を持つ教員を育成」とあるが、その育成についてはどのように考えているのか。・「指導」という言葉が使われているのが気になる。「指導・教える」という立場ではなく、教師も子どもも共に学びあうという意識を持つことがまさに「チルドレンファースト」なのではないか。・スマートスクールの実現において、端末を1人1台配布した場合、学校内での使用に限定するのか。放課後家庭で使用という場合に、Wi-Fi等の用意ができない家庭の子どもが取り残されることにはならないか。	<ul style="list-style-type: none">・新たな東京型教育モデルを推進していくためには、学びを支える教員や学校の力が要となることから、学校や教員が持つ力を更に強化し、今まで以上に発揮していく必要があります。そのため、教員につきましては、研修の充実等により、教科の専門性ととも、最先端の知識やデジタルリテラシー等に関する指導力の向上を不断に図ってまいります。 <p>また、戦略2「TOKYOスマート・スクール・プロジェクト」において、都立学校を対象に教育のデジタル化を強力に推進し、学校での対面学習と家庭でのオンライン学習を効果的に組み合わせた学習を実現してまいります。端末配備につきましては、学校が推奨する端末を保護者が購入し生徒の所有とするCYOD方式を導入する予定です。今後、端末購入等に係る保護者支援のあり方について検討してまいります。</p>

【戦略3について】

意見内容	都の考え
<ul style="list-style-type: none"> ・「男女共に仕事と家庭を両立できるよう」と掲げながら、「女性による育児・介護と仕事の両立」と謳うこと自体が、従来家に関わる労働を担ってきた女性だけが仕事を続けながらそれを変わらず担う前提になっており、全体的に施策の大部分が女性に向けたものに留まっていることに疑問を感じる。啓蒙・啓発活動にとどまらず、変化を促進させるような能動的でより踏み込んだ施策を設計してほしい。 ・職場風土の変革に関わる部分を促す施策が極端に不足している。東京都は<働くパパママ育休取得応援奨励金> <介護休業取得応援事業>など制度面でのサポートは充実しているので、その制度をより実効性のあるものにするために、例えば、企業における制度実行性の評価や公表、著しく後進的な企業に対して都としてネガティブな評価を行うこともひとつの方策だと考える。 	<ul style="list-style-type: none"> ・戦略3「女性の活躍推進戦略」の「女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト」における育児・介護等と仕事の両立のための支援は、男女問わず、家庭と仕事の両立を図るための取組です。育児・介護や病気治療と仕事の両立等に関する企業向け研修の実施や、雇用環境の改善・充実等を行った企業に対する奨励金の支給等、誰もが働きやすい職場環境づくりを支援するため、取組を推進してまいります。頂いた御意見は今後の参考とさせていただきます。
<ul style="list-style-type: none"> ・ライフプラン等を考える教育について、教員の激務緩和と質の高い専門的な教育を行う観点から、ハローワーク職員による講演や民間企業による教育プログラムなどに積極的に取り組むことを要求する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・頂いた御意見は、今後の参考にさせていただきます。
<ul style="list-style-type: none"> ・国会に選択的夫婦別姓制度制定の意見書を提出してほしい。 ・数値目標達成のための対応策が今一つ弱いように思われる。女性が少ない会社や育休の取得率が低い会社に都の事業の入札制限をかけるとか、積極的に働き掛けることも考えてほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・戦略3「女性の活躍推進戦略」において掲げた政策目標の実現に向け、同戦略に位置付けた各プロジェクトを着実に推進してまいります。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
<ul style="list-style-type: none"> ・以前から掲げられ、実現できなかったという現実に向かい合い、政策を考えるべきである。 	<ul style="list-style-type: none"> ・戦略3「女性の活躍推進戦略」において、これまでの政策も検証しながら、働くことだけではなく、女性が自らの希望に応じた生き方を選択し、自分らしく輝く東京を実現するため、女性のライフステージに応じた切れ目ないサポートの徹底など、多面的な取組を進めてまいります。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。

【戦略4について】

意見内容	都の考え
<p>①「Choju」の用語はいらぬように感じる。 ②派遣制度では、就労するシニア世代は安心して働けないので、正社員同等に労働条件を守ってほしい。</p>	<p>①ビジョン4「長寿(Chōju)」において、目指す2040年代の東京の姿として、「『Chōju』が世界の共通語となっている」ことを掲げております。これは、高齢者が輝く「健康長寿社会・東京モデル」の象徴として、日本語である「長寿」をローマ字で表し、世界の諸都市の模範として示していくことを意図しているもので、このビジョンを実現するための戦略を「長寿(Chōju)社会実現戦略」としております。 ②「東京キャリア・トライアル65」は、派遣就業制度を利用した短期就業を通じて、企業とのマッチングを図り、高齢者の雇用機会を創出する取組です。頂いた御意見を踏まえ、事業内容がわかるように内容を修正いたします。</p>
<p>・この戦略の展開に真っ向から反した実現に向けての大きな阻害要因となる施策は廃止すべきである。例えば都心を低空飛行する羽田空港新ルートは墜落や落下物の危険、騒音公害、二酸化炭素を撒き散らし、高齢者が元気に暮らし活躍できる状態とは言えないため、廃止すべき。</p>	<p>・将来にわたって、東京が国際競争力をもって持続的な発展を続けていくためには、国内外に豊富なネットワークを有する羽田空港の機能強化を図ることが不可欠です。 ・新飛行経路の導入に当たり、都は、国に対して丁寧な情報提供や騒音影響の軽減、安全管理の徹底を求め、それを踏まえて、国は住民説明会の実施や低騒音機の導入促進、落下物防止対策の義務づけなど、様々な対策を実施して運用を開始しました。 ・運用開始後も、国はさらに、新飛行経路下における航空機騒音の測定結果の公表や落下物対策として機体チェックの体制強化等を行っています。 ・また、国は、昨年、地元区の意見等を踏まえ、羽田新経路の固定化回避に係る技術的な方策について、現在の滑走路の使い方を前提として多角的に検討する会を設置し、検討が進められています。 ・引き続き国に対し、都民の理解が更に深まるよう、丁寧な情報提供と騒音・安全対策の着実な実施を求めてまいります。 ・CO2排出量削減について、本邦航空会社において代替航空燃料の開発・普及の推進など様々な取組が進められています。</p>

【戦略5について】

意見内容	都の考え
<ul style="list-style-type: none"> ・非正規労働者の権利の向上・労働環境の向上を目的とした、政策提言を可能とする場として、「非正規労働者からの政策提言のための団体」が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・頂いた御意見は今後の参考とさせていただきます。
<ul style="list-style-type: none"> ①非正規労働者や雇い止め等の労働環境についてももっと本気で取り組んでほしい。 ②雇用状況が悪化する中、水は最後のライフラインです。民営化は都民の命に関わります。 	<ul style="list-style-type: none"> ①非正規雇用及び解雇・雇い止めへの対策は、戦略5「誰もが輝く働き方実現戦略」の「意欲あるひとが輝く社会構築プロジェクト」において、新型コロナの影響等により離職した方への支援や就職氷河期世代等の安定した雇用確保に向けた支援を盛り込み、派遣制度を活用した新たな雇用創出や正規雇用への転換を行う企業への支援等、取組を推進してまいります。 ②都はこれまで、広域水道として一体性と責任を確保しながら、水道局と政策連携団体によるグループ経営を推進し、健全経営を維持してきたところであり、引き続き、同様のグループ経営で東京水道を支えていくこととしています。頂いた御意見は、関係部署にお伝えし、今後の参考とさせていただきます。
<ul style="list-style-type: none"> ・しごとセンター・職能開発学校でのプログラムは、失業者が容易に職種転換できるようIT系の講座を増やす等、常に産業・会社が求めているものにマッチしたものにアップデートしてほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・戦略5「誰もが輝く働き方実現戦略」の「生涯を通じたキャリア・アップデートプロジェクト」において、キャリアアップ・キャリアチェンジにつながる支援を盛り込み、プログラミングやデータベースの構築、Web設計、IoTシステムなど新たな時代に適応した多様なプログラムの提供等、各センターにおける取組を推進してまいります。
<ul style="list-style-type: none"> ・「協同労働」について、東京都から具体的なサポートがほしい。 ・フリーランスの支援だけでなく、コロナ禍で増えた雇い止めや解雇、労働者にとって条件が厳しい中で増え続ける非正規雇用や倫理的に課題がある企業についてのサポートがないと、全ての人が輝く働き方は実現できない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・非正規雇用及び解雇・雇い止めへの対策は、戦略5「誰もが輝く働き方実現戦略」の「意欲あるひとが輝く社会構築プロジェクト」において、新型コロナの影響等により離職した方への支援や就職氷河期世代等の安定した雇用確保に向けた支援を盛り込み、派遣制度を活用した新たな雇用創出や正規雇用への転換を行う企業への支援等、取組を推進してまいります。その他、頂いた御意見は今後の参考とさせていただきます。

意見内容	都の考え
<ul style="list-style-type: none">・ 現在問題になっている非正規雇用や雇止め・解雇、ブラック企業などの問題にはほとんど触れておらず、それらを解消するために都として何ができるのか、その施策こそが求められていると思う。テレワークについては触れていますが、コロナ禍でテレワークしようにもできないエッセンシャルワーカーの人たちの安全と労働環境をいかに改善するかという施策については触れられていない。・ 「東京発ソーシャルファーム支援プロジェクト」を掲げ、「ソーシャル・インクルージョンの考え方に立ち、就労に困難を抱える方が働く新たな枠組みであるソーシャルファームの創設及び事業活動を支援」ということを掲げたのは画期的で評価するが（この制度の実際の運用については課題も残るが）、新たな働き方を掲げるのであれば、昨年12月に労働者協同組合法が成立したことを踏まえ、雇われず働く「協同労働」という働き方についても触れてほしいし、都としてその支援策も打ち出すべき。	<ul style="list-style-type: none">・ 非正規雇用及び解雇・雇い止めへの対策は、戦略5「誰もが輝く働き方実現戦略」の「意欲ある人が輝く社会構築プロジェクト」において、新型コロナの影響等により離職した方への支援や就職氷河期世代等の安定した雇用確保に向けた支援を盛り込み、派遣制度を活用した新たな雇用創出や正規雇用への転換を行う企業への支援等、取組を推進してまいります。 <p>その他、頂いた御意見は今後の参考とさせていただきます。</p>

【戦略6について】

意見内容	都の考え
<ul style="list-style-type: none"> ・平和と人権問題を切り離せないで世界にアピールしてほしい。人権尊重が重要であり、それが世界の平和につながる。現状、日本はコロナの影響で差別意識がはびこっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・都はいかなる種類の差別も許されないというオリンピック憲章にうたわれる人権尊重の理念が、広く都民に浸透した都市を実現すべく、「東京都オリンピック憲章にうたわれる人権尊重の理念の実現を目指す条例」を制定・施行しています。頂いた御意見は、関係部署にもお伝えし、今後の参考とさせていただきます。
<ul style="list-style-type: none"> ・都営交通の駅のインフラ(階段、エスカレーターなど)を新しくしてほしい。また、障害者が一人で外出できるよう、公共の場所でのバリアフリーを進めてほしい。それをアクションプランに書くべき。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「未来の東京」戦略では、戦略6「ダイバーシティ・共生社会戦略」において、障害者、高齢者、外国人など誰もが安心・快適に暮らせるまちを実現するため、ユニバーサルデザインの考え方に基づいた地域のまちづくりを強力に支援することとしております。なお、具体的なバリアフリーの取組施策については、「未来の東京」戦略3か年のアクションプランの戦略6-3「ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト」に記載しており、こうした施策を推進してまいります。

意見内容	都の考え
<ul style="list-style-type: none"> ・2019年4月より「東京都オリンピック憲章にうたわれる人権尊重の理念の実現を目指す条例」が施行されたが、アクションプラン内でこの条例をふまえた取組というのは、100ページにある『障害者差別解消法及び差別解消条例に関して、企業や都民に対して普及啓発を行うとともに、協議会を開催するほか、障害者・民間事業者双方に対する専門相談体制や第三者機関による紛争解決手続の整備など体制整備を進める』の部分か。ヘイトスピーチの解消について普及啓発に力を入れるとともに、「差別を明確に禁止し、終了させる」ことを目的としたメッセージの発信、「体制の整備」を迅速に行ってほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「未来の東京」戦略の「3か年のアクションプラン」100ページの取組は、障害者差別解消法及び差別解消条例に基づくものです。「東京都オリンピック憲章にうたわれる人権尊重の理念の実現を目指す条例」を踏まえた取組は、「東京都性自認及び性的指向に関する基本計画」に基づいた、SNS相談や交流の場・機会の提供、民間企業対象の無料研修を通じた事業者における主体的な取組の推進などになります。また、審査会の設置・運営、概要等の公表、都民向け制度周知リーフレットの作成・配布などの啓発の推進等により、本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組を進めているところです。今後も、戦略6「インクルーシブシティ東京プロジェクト」において取組を進めてまいります。頂いた御意見は、関係部署にもお伝えし、今後の参考とさせていただきます。
<ul style="list-style-type: none"> ・同性パートナーシップについて、区だけでなく、都として対応してほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「未来の東京」戦略では戦略6「インクルーシブシティ東京プロジェクト」において、LGBTの方も含め、多様な人が共に支え合う都市の実現を目指し取組を進めております。加えて、「東京都性自認及び性的指向に関する基本計画」を基に性的マイノリティの方々についての取組を進めているところです。頂いた御意見は、関係部署にもお伝えし、今後の参考とさせていただきます。
<ul style="list-style-type: none"> ・パートナーシップ制度導入を視野に入れた計画を検討してほしい。 ・「様々な人が共に暮らし、多様性に富んだ東京」にするためには、LGBTQの人々も含めた、多様な人々の共生と活躍が必要であり、東京の渋谷区や世田谷区で実現している「同性パートナーシップ制度」なども都として積極的に制度化すべき。 	
<ul style="list-style-type: none"> ・セクシャルマイノリティに関わる記述が極端に少なく、アウトティング対策に限られ、戦略全体を見ても具体的施策がこれひとつだけということに大きな疑問を感じる。 ・外国人にとっても暮らしやすい社会へと変わっていくために、より踏み込んだ施策が必要。同性パートナーシップ制度の制定をはじめ、より大胆な施策を取られることを強く求める。 	
<ul style="list-style-type: none"> ・LGBTに関する記載が少ないので、LGBTの人権保護、働き方、自殺対策、LGBTフレンドリー等についても「未来の東京」戦略の中で記載して頂きたい。 	

意見内容

・日本人と外国人が仲良く暮らせるまち創出プロジェクトを「つながり創生財団（令和2年10月1日設立）」が担うというたてつけだが、個々の取組みは「地域日本語教室の推進」や「国際理解の促進」など、従前からある固定的な施策に見える。様々な文化を線引きして取り扱うのではなく、「多言語で何かを一緒にする」「相手の経験や価値観を想像しながら、地域の問題を一緒に考える」など、より「現実にある共生社会をどのようによりよい場にしていけるか」に踏み込んだプロジェクトを視野に置いていただきたい。また、押しつけにならないよう、「どのような経験がしたいか」のアイデアを積極的に求め、実現をサポートする役割をしっかり果たしていただきたい。

・インクルーシブな教育を進めるためにすべての各区市に1つ以上の特別支援学校を設置してほしい。

・地域での就学を児童・生徒が希望した場合など普通級や支援級でも医療的ケアが受けられるよう柔軟に対応してほしい。

・特別支援学校のスクールバスの乗車時間短縮が必要。長時間の乗車は身体や精神への負担も大きく、特別支援が必要な児童・生徒こそ通学時間を短くすべき。また毎年スクールバスのルートや時間帯の決定が遅すぎる。

・スクールバス利用での児童・生徒の事故（置き去りなど）対策には見守りや事故を防ぐために人員が必要。

・支援学校の教室の間仕切りでの授業や面積の狭さが目に余る。児童・生徒の人数やカリキュラムにあった教室の広さ、部屋数を整えてほしい。

・支援級や支援学校など、専門的な知識とスキルが必要とされる教師が常に学び、資格を取れるよう補助金制度やサポートをしてほしい。

・「放課後児童デイ」は共働き家庭でも長期休み中等も利用できるように年間の開所時間を学童クラブ並みにしてほしい。

都の考え

・戦略6「日本人と外国人が仲良く暮らせるまち創出プロジェクト」において、東京に暮らし外国人が日本の文化や生活ルールを理解し、日本人自らも外国人の生活習慣等を理解するなど、双方が相互理解を深め、共に快適に暮らすまちを実現するため、つながり創生財団、東京都、区市町村、町会・自治会等が連携し、重層的な多文化共生施策を推進してまいります。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。

・戦略2「学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト」において、子供の学びを社会全体で支援することとしており、その取組を通じて、インクルーシブな教育を推進してまいります。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。

・放課後等デイサービスは、学校通学中の障害児に対し、障害児の個々の実情に応じて区市町村が支給決定を行い、放課後や夏休み等に、生活能力の向上のための訓練等を提供するサービスであり、戦略6「障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト」において、重症心身障害児や医療的ケア児が身近な地域で放課後等デイサービスを利用できるよう、区市町村の取組を支援してまいります。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。

意見内容	都の考え
<ul style="list-style-type: none"> ・同性パートナーシップ制度に言及しているページがない。早急に制度を定めることを要求する。 ・動物と心豊かな生活を送るためのプロジェクトについて、大変有意義な活動につながると期待している。環境省の数値規制は見送りになってしまったが、東京都で独自の物を制定するなどの具体策を示してほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「未来の東京」戦略では戦略6「インクルーシブシティ東京プロジェクト」において、LGBTの方も含め、多様な人が共に支え合う都市の実現を目指し取組を進めております。加えて、「東京都性自認及び性的指向に関する基本計画」を基に性的マイノリティの方々についての取組を進めているところです。頂いた御意見は、関係部署にもお伝えし、今後の参考とさせていただきます。 ・戦略6「動物と心豊かな生活を送るためのプロジェクト」において、人と動物との共生社会の実現に向けた取組を推進してまいります。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
<ul style="list-style-type: none"> ・動物と心豊かな生活を送るためのプロジェクトについて、殺処分数には負傷した個体や病気で亡くなった個体は含めていないと思うので、「殺処分ゼロを継続」という表記は正しくない。不要とされる動物が生み出されてしまうシステムそれ自体をより強く規制する方向へ注力していただきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都では、致死処分の内訳を「①苦痛からの解放が必要、著しい攻撃を有する、又は衰弱や感染症によって成育が極めて困難と判断される動物について、動物福祉等の観点から行うもの」「②引取・収容後に死亡したもの」「③ ①②以外の致死処分」の3つに分類しており、そのうち、「③ ①②以外の致死処分」を殺処分としております。戦略6「動物と心豊かな生活を送るためのプロジェクト」において、多面的な動物愛護施策を推進し、動物殺処分ゼロを継続するとともに、致死処分数全体の更なる減少を図ってまいります。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
<ul style="list-style-type: none"> ・パートナーシップ制度の制定を求める。 ・ヘイトスピーチやヘイトデモを禁じる条例を罰則付きに強化してほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「未来の東京」戦略では戦略6「インクルーシブシティ東京プロジェクト」において、LGBTの方も含め、多様な人が共に支え合う都市の実現を目指し取組を進めております。加えて、「東京都性自認及び性的指向に関する基本計画」を基に性的マイノリティの方々についての取組を進めているところです。また、都は「東京都オリンピック憲章にうたわれる人権尊重の理念の実現を目指す条例」を制定・施行し、審査会の設置・運営、概要等の公表、都民向け制度周知リーフレットの作成・配布などの啓発の推進等により、本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組を進めているところです。頂いた御意見は、関係部署にもお伝えし、今後の参考とさせていただきます。

意見内容	都の考え
<p>・インクルーシブ公園の整備について、総合的な視野で、インクルーシブな社会づくりの一環として、ガイドライン整備と施策を行ってほしい。計画の初期段階から、当事者や周辺関係者との継続的な意見交換を行い、障害の有無だけでなく、国籍や背景の区別なく、誰もが居心地のよい地域社会づくりと連動した取組の推進が、作成予定のガイドラインに明記されるようにしてほしい。</p>	<p>・都は、現在、整備や管理、運営の際に留意すべき項目や、国内外の最新の事例等を取りまとめたガイドラインを作成しており、令和3年度に区市町村に提供することとしております。併せて、新規整備や改修に要する費用の補助を開始し、遊具広場の整備を促進します。ガイドラインには、地域コミュニティなどが設計段階から参画している整備の事例や、利用者の意見等を反映させるなど、内容の充実を図ってまいります。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。</p>

【戦略7について】

意見内容	都の考え
<p>①「東京ゼロエミ住宅」の基準を満たす新築住宅に対して補助を実施する政策は、最重要な政策なので、法律にしてほしい。</p> <p>②町会・自治会が主催し、多くの地域住民の参加・利用により地域の課題解決を図る取組について、災害対応の補助もお願いしたい。</p> <p>③3つのC（Children、Chōju、Community）に関する国内外の先進的な事例を調査・分析について、先進事例では、防災にも役立つ内容であり、対象にして頂きたい。</p> <p>④都営住宅の建替えに併せた緑化の推進等について、ゼロエミッション建設でお願いしたいです。太陽光発電もお願いしたい。</p> <p>⑤子供・若者やその家族等からの相談を継続的に受け付ける体制の整備について、相談体制だけではなく、子どもの居場所創設事業、若者総合相談センターには、駆け込み寺のように、宿泊施設も併設してほしい。</p> <p>⑥新しい日常における介護予防・フレイル予防活動の支援について、集まりは危険なので、zoomやオンラインで講習してほしい。</p> <p>⑦アプリ版「東京マイ・タイムライン」について、高齢者には使いこなせるように、講習してほしい。</p>	<p>①都は、都独自の省エネ住宅、東京ゼロエミ住宅の基準を定め、家庭部門のエネルギー消費量の削減に向けて取り組んでいます。頂いた御意見は、関係部署にお伝えし、今後の参考とさせていただきます。</p> <p>②都は、町会・自治会が主催し、多くの地域住民の参加・利用により地域の課題解決を図るための取組に対して助成しており、防災訓練の実施などをその対象としています。また、自主防災組織等を対象とした防災コンサルタントの派遣、非常用電源設備の設置の補助など、様々な取組を実施しています。頂いた御意見は今後の取組の参考とさせていただきます。</p> <p>③3つのC（Children、Chōju、Community）に関する国内外の先進的な事例の調査については、幅広い視点から各局事業や区市町村支援施策に反映することとしています。</p> <p>④都営住宅の建替えに当たっては、住宅の断熱性能の向上や太陽光発電設備の設置、熱効率の高い給湯器の導入、共用部及び住戸内のLED照明器具の採用など、環境に配慮した住宅を供給しています。</p> <p>⑤戦略7「誰一人取り残さないサポートプロジェクト」において、子供・若者、ひとり親など、様々な悩みや不安を抱えた方が社会から孤立することなく自分らしく過ごせるよう、対象に応じた相談、就労、経済的支援等の各方面からの支援を講じていくとともに、属性や世代を問わない包括的な相談支援体制の整備など、分野横断的な対策に取り組んでいくこととしております。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。</p> <p>⑥戦略4「シニアライフを輝かせるプロジェクト」において、シニアが健康維持するための取組として、オンラインツールを活用した非対面での介護予防・フレイル予防を支援してまいります。</p> <p>⑦頂いた御意見は、関係部署にお伝えし、今後の参考とさせていただきます。</p>
<p>・みんなの居場所創出プロジェクトについて、みんなで農作物や植物を栽培できる場所をつくることに賛成。</p>	<p>・緑道など地域の様々な資源を活用し、人々が憩い、体験できる「居場所」を創出する区市町村を支援してまいります。</p>

意見内容	都の考え
<ul style="list-style-type: none"> ・「住環境の維持・向上」「住まいの安心・質の向上」との項目があるが、2020年3月29日から始まった羽田空港の新ルートでの運用で騒音、落下物等の危険性に悩まされ住環境、住まいの安心・質ともに大幅に低下している。 ・既存施設の活用等による住環境の向上策や、地域コミュニティの一層の醸成等の施策が記載されているが、現在の状況は退化であり、決して維持も向上もしていない。飛行機の騒音・危険性に関する対策について、きちんとした道筋を示し、住環境の維持につながる対策をしてほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・将来にわたって、東京が国際競争力をもって持続的な発展を続けていくためには、国内外に豊富なネットワークを有する羽田空港の機能強化を図ることが不可欠です。 ・新飛行経路の導入に当たり、都は、国に対して丁寧な情報提供や騒音影響の軽減、安全管理の徹底を求め、それを踏まえて、国は住民説明会の実施や低騒音機の導入促進、落下物防止対策の義務づけなど、様々な対策を実施して運用を開始しました。 ・運用開始後も、国はさらに、新飛行経路下における航空機騒音の測定結果の公表や落下物対策として機体チェックの体制強化等を行っています。 ・また、国は、昨年、地元区の意見等を踏まえ、羽田新経路の固定化回避に係る技術的な方策について、現在の滑走路の使い方を前提として多角的に検討する会を設置し、検討が進められています。 ・引き続き国に対し、都民の理解が更に深まるよう、丁寧な情報提供と騒音・安全対策の着実な実施を求めてまいります。
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者が安心して働き、生活していく上で、都心上空を低空で飛行する騒音は大きな問題である。障害者、特に視覚障害者は音が頼りである。障害者が安心して生活していくために、羽田新ルートでの都心低空飛行はやめるよう、都として国に求めてほしい。戦略の中に組み入れてほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・将来にわたって、東京が国際競争力をもって持続的な発展を続けていくためには、国内外に豊富なネットワークを有する羽田空港の機能強化を図ることが不可欠です。 ・新飛行経路の導入に当たり、都は、国に対して丁寧な情報提供や騒音影響の軽減、安全管理の徹底を求め、それを踏まえて、国は住民説明会の実施や低騒音機の導入促進、落下物防止対策の義務づけなど、様々な対策を実施して運用を開始しました。 ・運用開始後も、国はさらに、新飛行経路下における航空機騒音の測定結果の公表や落下物対策として機体チェックの体制強化等を行っています。 ・また、国は、昨年、地元区の意見等を踏まえ、羽田新経路の固定化回避に係る技術的な方策について、現在の滑走路の使い方を前提として多角的に検討する会を設置し、検討が進められています。 ・引き続き国に対し、都民の理解が更に深まるよう、丁寧な情報提供と騒音・安全対策の着実な実施を求めてまいります。 ・CO2排出量削減について、本邦航空会社において代替航空燃料の開発・普及の推進など様々な取組が進められています。
<ul style="list-style-type: none"> ・この戦略の展開に真っ向から反したまた実現に向けての大きな阻害要因となる施策は廃止すべきである。例えば都心を低空飛行する羽田空港新ルートは墜落や落下物の危険、騒音公害、二酸化炭素を撒き散らし、住居を構えたいと思える環境ではなく、また、コミュニティが元気になるはずもないため、廃止すべき。 	

意見内容	都の考え
<ul style="list-style-type: none"> 都営住宅の活用が言及されているが、「住まい」を大切にす戦略として、生存権に直結する、主に低所得者向け公営住宅を増設いただきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> 都営住宅の供給については、今後とも、既存ストックの有効活用を図り、住宅セーフティネットの中核としての機能を的確に果たせるよう、年間約3,800戸の計画的な建替えを推進することとしています。
<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍で家賃の支払いすらままならない人が急増している。まずは民間賃貸住宅居住者に対する家賃補助を早急に進めてほしい。 都営住宅の新規増設なども検討してほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> 戦略0「感染症に打ち克つ戦略」において、新型コロナの影響を受けた人への支援として、生活福祉資金の貸し付けや失業等で住居等を失った方に対する一時住宅の提供など、セーフティネット強化を掲げ、全力で取り組んでおります。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。 都営住宅の供給については、今後とも、既存ストックの有効活用を図り、住宅セーフティネットの中核としての機能を的確に果たせるよう、年間約3,800戸の計画的な建替えを推進することとしています。
<ul style="list-style-type: none"> 住宅戦略を含む東京と全体の景観計画を立てるべき。 	<p>東京都は、都全域を対象範囲とする「東京都景観計画」（2007年（平成19年）4月策定〔2018年（平成30年）8月改定〕を策定しています。この計画により住宅を含む一定規模以上の建築物の建築等を行う際には、景観法に基づく届出を行うことで、良好な景観形成を誘導しています。</p>
<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍の下、住宅に困窮する都民が増えているにも関わらず、石原都政以来、小池都政下でも都営住宅の新規建設が行われていない。都営住宅の新規増設や民間賃貸住宅居住者に対する家賃補助などの住宅政策こそが必要。「都営住宅の公平かつ的確な供給」を掲げるだけでなく、都営住宅を具体的に、どのように増やすのか、具体的な計画を提示すべき。「都営住宅用地の民間活用」については、その用地の単なる商業利用に終わらぬよう注意が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 都営住宅の供給については、今後とも、既存ストックの有効活用を図り、住宅セーフティネットの中核としての機能を的確に果たせるよう、年間約3,800戸の計画的な建替えを推進することとしています。また、民間賃貸住宅を活用した東京ささエール住宅の登録促進を図ることとしています。 都営住宅用地の民間活用については、建替えによる創出用地において、民間の創意工夫により、商業、医療、福祉等の生活支援機能に加え、住民交流の場やコワーキングスペースなどが整った誰もが暮らしやすい生活の中心地の形成など、地域特性に応じた活用を図ることとしています。

意見内容	都の考え
<p>・平均30年のたて壊しは期間が短すぎる。より長く資産価値が維持される住宅、建築物が増えることを望む。</p>	<p>・戦略7「「住まい」と「地域」を大切にする戦略」の「人や地域に注目した住生活充実プロジェクト」では、良質な住まい誘導を位置付けており、既存住宅流通活性化に向け、既存住宅流通促進事業者グループ登録の推進、ガイドブック・取組事例集等による普及啓発を実施することとしています。</p>

【戦略8について】

意見内容	都の考え
<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナで自宅療養+入院調整で1.5万人溢れ返った反省は戦略8のどこに活かされているのか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・戦略8「人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト」において、誰もが必要に応じて質の高い医療を受けられる環境整備を強力に推進してまいります。 ・また、新型コロナウイルス感染症に打ち克つための多面的な取組を戦略ゼロに位置付けており、「東京iCDC」を核とした効果的な対策や区市町村・保健所・医療機関等と連携した対策などを掲げ、全力で取り組んでまいります。現在、東京の総力を挙げた対応を進めているところであり、これらの経験を活かし、将来の未知の感染症の発生にも有効な対策につなげていきます。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
<ul style="list-style-type: none"> ・東京都LCP住宅の登録促進を図るとあるが、LCP住宅の意味がわからないので、説明をお願いする。都営住宅の垂直避難に関しては、都営団地の公表もお願いする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都LCP（Life continuity performance：居住継続性能）住宅とは、停電時でも水の供給やエレベーターの運転に必要な最小限の非常用電源を確保することや、防災マニュアルを策定し、居住者共同で様々な防災活動を行うことにより、災害時でも自宅での生活継続がしやすい共同住宅です。頂いた御意見を参考に説明を追加しました。 ・大規模水害対策として、より多くの緊急避難先の確保ができるよう、地元区市町の意向を踏まえ、垂直避難先としての都営住宅等の活用に取り組んでまいります。このことが分かるように3か年のアクションプランを修正しました。
<p>○各DXプロジェクトは、エネルギー消費を前提としており、戦略14と競合する可能性が高い。また、有事の際に却ってリスクが高まる懸念もあるため、慎重に検討されたい。技術進歩への過度な期待や投資を避け、エネルギーや資源の利用を低くしても快適に暮らせる街づくりを進めるべきである。具体案として以下例示する。括弧内は先行事例。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・車道を歩行者天国化・緑化（ウィーン） ・自動車専用道路拡充、自転車の修理やアップグレードのための補助金拠出（イギリス、フランス） 	<ul style="list-style-type: none"> ・戦略8「防災DX」では発災時でも災害情報等の必要な情報を入手できる通信環境の確保を図るなど、的確な災害対応を行うこととしています。また、「未来の東京」戦略の戦略9「都市の機能をさらに高める戦略」では、歩行者や自転車が安全で快適に利用できる道路空間確保など人の視点からの取組も位置付けており、こうした施策を推進してまいります。

意見内容	都の考え
<ul style="list-style-type: none"> ・洪水、高潮災害対策として、早目の非難を促す避難路を兼ねた、子どもたちの安全・安心の通学路「高架式の通学避難路」の設置を提案する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
<ul style="list-style-type: none"> ・「2030年に向けた政策目標」のほとんどが、「こういう活動を行う」というインプットの側面での目標になっているので生活者の立場からは共感しにくい。「安心して都内を移動出来ているか?」「生活をしていく上で危険と思ったことはないか?」と言った生活者の認識、アウトカムの側面でも設定をすべき。近年、台風や風水害、浸水が相次いでいる。政策目標の中に、「浸水ハザードマップで70cm以上の浸水が想定されている地域の面積や人口」を入れるべき。 	<ul style="list-style-type: none"> ・政策目標の設定における考え方につきましては、今後の参考とさせていただきます。
<ul style="list-style-type: none"> ・木造密集地域解消のためには、事実上代替わりにならなければ、道路幅を空けた住宅の建設は難しいと思う。5年間の税金免除などの思い切った政策をしてもよいのでは。 	<ul style="list-style-type: none"> ・都は、木密地域不燃化10年プロジェクトを立ち上げ、これまで不燃化特区において老朽建築物の建替えや除却への助成、固定資産税等の減免などの特別な支援により、木造住宅密集地域の不燃化を促進してきました。「未来の東京」戦略では、戦略8「安全・安心なまちづくり戦略」に位置付けた「燃え広がらないまちづくり推進プロジェクト」において、木密地域の改善を一段と加速させるため、不燃化特区制度の運用を5年間継続するとともに、これまでの施策に加え除却後五年以内の不燃化建替えや、無接道敷地の解消に向けた専門家派遣を新たに補助対象にするなどの支援策を講じ、市街地の不燃化に取り組んでまいります。更に、建物の不燃化に併せて、木密地域を魅力的な住宅市街地に再生する取組等を推進していきます。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
<ul style="list-style-type: none"> ・水道事業への外資企業参入は撤回すべき。 	<ul style="list-style-type: none"> ・頂いた御意見は、関係部署にお伝えし、今後の参考とさせていただきます。

意見内容	都の考え
<ul style="list-style-type: none"> ・現在でも原発は原子力緊急事態宣言が解除されていない。原発防災もアクションプランに入れて欲しい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・都は、原子力災害発災時について、東京都地域防災計画の原子力災害編及び大規模事故編に基づき対応することとしています。頂いた御意見は今後の参考とさせていただきます。
<ul style="list-style-type: none"> ・AP「河川監視カメラ等観測機器の設置拡大により、住民の避難につながる下線における水防災情報の発信・充実を図る。」とあるが、パーソナルな情報として受け取れるよう、受け取り手（住民）側のインフラ整備も重要と思料。防災情報を宅内IoTデバイス（スマートスピーカー）や携帯端末等まで届けるというような仕組み作り（インフラ整備）なども必要ではないか。 ・AP「AIを活用した、雨水ポンプの適切なタイミングでの起動の判断を支援する流入予測技術の開発を推進する。」とあるが、システムについて、停電時においても操作が可能となるように、非常用電源などのバックアップ対策も含め検討することが重要と思料 ・AP「水防災総合情報システムにおける雨量・水位・カメラ映像の統合表示や気象レーダーの連携、河川監視カメラの動画公開や情報サービス事業者への水防災情報の提供等により水防災情報の発信強化を図る。」とあるが、発信システムとの連携に際し、停電時においても操作が可能となるように、非常用電源などのバックアップ対策も含め検討することが重要 ・AP「氾濫危険情報を発表する洪水予報河川等の指定拡大に向けた検討を推進し、住民の避難行動につながる水防災情報の発信・充実を図る。」とあるが、発信に際し、停電時においても操作が可能となるように、非常用電源などのバックアップ対策も含め検討することが重要と思料。併せて発信側の対策のみでなく、受信（住民）側のインフラ整備や仕組み作りも必要ではないか。 ・AP「区市町村の災害対策本部が設置される庁舎について、非常用電源の整備を促進し、発災時に確実に稼働できる体制を確保する。」とあるが、検討に際してはあらかじめ負荷のトリージヤ、停電が長期化した場合、非常用電源への燃料補給体制の構築などについても、併せて検討が必要ではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・戦略8では、「防災DX」として、発災時でも災害情報や支援情報等の必要な情報を入手できるよう、通信環境の確保に取り組むこととしています ・停電時においても下水道事業を安定的に継続するため、全ての水再生センターやポンプ所において既に非常用発電設備を設置しています。引き続き、発電容量の増強など非常用発電設備の整備を進めてまいります。 ・水防災総合情報システムについては、非常用発電設備を設置しております。 ・洪水予報河川等の情報発信は、水防災総合情報システム等を利用して実施しています。上記と同様に、水防災総合情報システムについては、非常用発電設備を設置しております。同じく、上記の通り、戦略8では、「防災DX」として、発災時でも災害情報や支援情報等の必要な情報を入手できるよう、通信環境の確保に取り組むこととしています。 ・区市町村の災害対策本部が設置される庁舎に対する支援として、補助の実施に加え、専門家派遣事業を通じて災害時に必要な庁舎の電力負荷内容の助言等を行っています。 また、都では石油連盟等との協定に基づき、燃料の供給が行われる体制を構築しているところです。

意見内容

- ・ AP「災害時においても生活を継続できる住宅の普及に向け、木密地域改善や耐震改修等支援に加え、停電時でもエレベーター等の利用を可能とする非常用電源設備等の防災対策を講じた東京都LCP住宅の登録促進を図るとともに、効果的な普及方法を検討する。（再掲：戦略7）」とあるが、二次災害の予防・防止の観点から、例えば各家庭などへ電化製品・コンセント等のトラッキング（火花発生）の予兆を検出する仕組みを備えた機器設備の設置を支援するなど、電気火災の予防に繋げる観点での取り組みも併せて必要ではないか。
- ・ AP「大震災発生時に緊急自動車専用路に指定される主要な交差点を中心に、交通状況を把握可能なカメラを整備する。」とあるが、停電時においてもカメラが使用可能となるように、非常用電源などのバックアップ対策も含め検討することが必要ではないか
- ・ AP「首都直下地震等の大規模災害発生に伴い、都立特別支援学校が長期に避難所となることを想定し、安全で円滑な避難所運営ができるよう訓練を実施する。」とあるが、円滑な避難所の立ち上げおよび運営が必要であるが、実際にはそうした避難所の立ち上げや運営に精通している人が少ないことも課題ではないかと思料。そのため、訓練も大事だが、非常時において避難所を円滑に立ち上げ運営するような専門家（コンサルタント）等の派遣体制構築や、平時から実際に、避難所を主体的に運営する地域住民へのノウハウを高めていくような取り組みを推進していくことも必要ではないか。
- ・ AP「誰もが気軽に参加しやすく、魅力ある防火防災訓練を実施する等、関係機関と連携し、地域一体となって防災行動力を向上していく。訓練の参加形態の多様化について検討する。」とあるが、円滑な避難所の立ち上げおよび運営が重要であるが、実際にはそうした避難所の立ち上げや運営に精通している人は少ないことも課題ではないかと思料。そのため、訓練も大事だが、非常時において避難所を円滑に立ち上げ運営するような専門家（コンサルタント）等の派遣体制構築や、平時から実際に、避難所を主体的に運営する地域住民への知見やノウハウを高めていくような取り組みを推進していくことも必要ではないか。

都の考え

- ・ 電気火災については、トラッキング等の出火原因を調査し、火災予防について注意喚起を図っております。
- ・ 大震災発生時に緊急自動車専用路に指定される主要な交差点を中心に交通状況を把握可能なカメラを整備しておりますが、整備する際、非常用電源設備による電源供給を信号機とともにカメラにも供給できるようにしております。
- ・ 避難所の運営支援については、平時も含め、区市町村に限定しない、避難所運営に携わる全ての方の参考となる「避難所管理運営の指針」を策定して、避難所運営を支援しております。
- ・ 発災直後から発生する帰宅困難者を受け入れる一時滞在施設については、速やかな開設と受入開始が求められることから、備蓄品を現場に確保しておくことが重要です。
- ・ 都は、協力する事業者の経費的な負担を軽減するため、帰宅困難者用の備蓄品購入経費や、受入に必要となる備蓄倉庫、非常用発電機等の整備費用について補助を実施しています。
- ・ 発災時における被害を最小化するため、戦略8「防災行動実践プロジェクト」では、民間事業者や地域、行政それぞれの連携を進めることとしています。
- ・ 消防団活動については、日常的な実働訓練に加えデジタル技術を活用した訓練・活動等により、さらなる指揮活動能力、情報収集活動能力の向上を図っています。頂いた御意見は、関係部署にもお伝えし、今後の参考とさせていただきます。

意見内容	都の考え
<ul style="list-style-type: none"> ・ AP「一時滞在施設の確保を図るため、帰宅困難者を受け入れるために必要となるスペース、防災備蓄倉庫及び設備等を整備する事業について支援を実施する。」とあるが、防災備蓄品の整備にあたっては、実際には備蓄品の管理などにコストや労力がかかり煩雑であるといった課題への対処も念頭に入れ、常に備蓄品をローリングストックしておくといった視点での仕組み作りなども、併せて検討・推進していく必要があるのではないか ・ AP「発災時対応の担い手が不足する地域について、地域住民のニーズに応じた民間事業者による支援を促進するため、双方のマッチングを行政が担い、モデル事業を実施するなど、それぞれの連携を推進する。」とあるが、記載の通り災害時においては、自治体職員のみで不足する活動について民間の力も活用し、官民一体となって地域の課題解決に取り組んでいくことが必要と思料。また、必ずしも担い手が不足する地域の自治体に限らず、例えば民間から非常時での駆けつけサービス等といった担い手サポート事業を推進するような検討も必要ではないか。 ・ AP「デジタル環境の整備により、災害時の情報収集能力を強化し、消防団活動の効率化を図るとともに、平常時には、動画等を活用した効果的な教育や訓練を行う。」とあるが、防災力向上のためには、机上の学習も必要だとは思いますが、やはり本質的には実働・実施訓練も重要であり、併せて実施することが必要と思料。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 都は、協力する事業者の経費的な負担を軽減するため、帰宅困難者用の備蓄品購入経費や、受入れに必要な備蓄倉庫、非常用発電機等の整備費用について補助を実施しています。 ・ 発災時における被害を最小化するため、戦略8「防災行動実践プロジェクト」では、民間事業者や地域、行政それぞれの連携を進めることとしています。 ・ 消防団活動については、日常的な実働訓練に加えデジタル技術を活用した訓練・活動等により、さらなる指揮活動能力、情報収集活動能力の向上を図っています。頂いた御意見は、関係部署にもお伝えし、今後の参考とさせていただきます。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 東京23区東部の水災害に関して、さらなる防潮堤の建設を求める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「未来の東京」戦略では、戦略8「安全・安心なまちづくり戦略」に位置付けた「耐震化徹底プロジェクト」において、地震等への備えとして、防潮堤や水門、内部護岸等の整備や物流の拠点となる耐震強化岸壁の整備等を推進することとしております。また、具体的な取組施策については、「未来の東京」戦略3か年のアクションプランの戦略8-7「耐震化徹底プロジェクト」に記載しており、こうした施策を推進してまいります。

意見内容	都の考え
<p>①「水道」の問題はここでも関連してくると思われる。「水道」インフラを公共公益施設としてしっかり守ってほしい。その旨を組み込んでほしい。</p> <p>②毎年2-3月になるととても気になるのが、道路の掘り起こし。掘り起こし後にいくら平坦に整えようと頑張っても傾斜がひどくなったり、継ぎ目にガタが出たり、工事のために通行が混雑したり、毎年のように起こっている。もう少し、各部署の連携をもってできるのではないか。その方が財政的にも無駄がないのではないか。</p> <p>③道路のガタガタや傾斜、段差については、視覚障害者や車椅子の方、また乳母車を押す若い親にも関わる。幹線道路の夢のような計画と同時に、ぜひ生活する人々にとっての暮らしやすい、また安全で安心な暮らしのための地味ながら大切な部分にしっかり目を開いてプラン作成してほしい。</p>	<p>①災害時等における安定給水の確保に向けて、戦略8「耐震化徹底プロジェクト」における配水管の耐震継手化等の推進や、戦略13「安全でおいしい水の安定供給と良好な水循環プロジェクト」における導水施設の二重化や送水管の広域的ネットワーク化の対策を展開していくこととしています。頂いた御意見は、関係部署にもお伝えし、今後の参考とさせていただきます。</p> <p>②頂いた御意見は、関係部署に伝え、今後の参考とさせていただきます。</p> <p>③「未来の東京」戦略では、戦略6「ダイバーシティ・共生社会戦略」において、障害者、高齢者、外国人など誰もが安心・快適に暮らせるまちを実現するため、ユニバーサルデザインの考え方に基づいた地域のまちづくりを強力に支援することとしています。なお、具体的なバリアフリーの取組施策については、「未来の東京」戦略3か年のアクションプランの戦略6-3「ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト」に記載しており、こうした施策を推進してまいります。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。</p>
<p>①災害時の重要拠点となる庁舎、非常時、平時にも使用する電源の常用設置を政策的に推進してほしい。</p> <p>②無電柱化推進プロジェクトについて、無電柱化計画の検討にあたっては、電線の占用条件（埋設深さ、埋設位置、他埋設物との離隔等）を明確にしてほしい。また、短期集中的に無電柱化を進めた場合、路上工事や関係埋設企業者間の調整業務の増加により、工事進捗に影響を及ぼすことが考えられることから、電線地中化の整備計画に際しては、関係する埋設企業者等への影響なども考慮し、計画的に進めてほしい。</p>	<p>①戦略8「国等と連携した、広域的な対策の展開」において、区市町村の災害対策本部が設置される庁舎について、非常用電源の整備を促進し、発災時に確実に稼働できる体制の確保を掲げております。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。</p> <p>②電線の占用条件（埋設深さ、埋設位置、他埋設物との離隔等）につきましては、「東京都電線共同溝整備マニュアル」等で定めております。また、無電柱化事業の実施に当たり、定期的に道路管理者が主催する道路工事調整会議を活用し、関係企業者間で工事の調整を行うことで、工事期間の短縮や掘り返し抑制、コスト縮減を図っております。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。</p>

意見内容	都の考え
<ul style="list-style-type: none"> ・「航空災害ゼロ」の視点がない。羽田空港の海上飛行ルートを改善することで増便し、墜落・落下物事故を極小とし、騒音問題を解決することが公共の福祉ではないのか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・将来にわたって、東京が国際競争力をもって持続的な発展を続けていくためには、国内外に豊富なネットワークを有する羽田空港の機能強化を図ることが不可欠です。
<ul style="list-style-type: none"> ・「戦略8 安全安心なまちづくり戦略」のなかに、航空機からの落下物にどう対処するかの記事がないのは問題である。対応しないのならば、羽田新ルートをやめるよう、国に伝えるべき。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新飛行経路の導入に当たり、都は、国に対して丁寧な情報提供や騒音影響の軽減、安全管理の徹底を求め、それを踏まえて、国は住民説明会の実施や低騒音機の導入促進、落下物防止対策の義務づけなど、様々な対策を実施して運用を開始しました。
<ul style="list-style-type: none"> ・都心低空飛行の氷塊、部品落下、墜落への対策がない。都心を着陸ルートにすることを回避する発想は研究したのか。羽田の増便に反対はしないが、海上ルートで増便出来れば戦略1や8の阻害要因にはならない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・運用開始後も、国はさらに、新飛行経路下における航空機騒音の測定結果の公表や落下物対策として機体チェックの体制強化等を行っています。
<ul style="list-style-type: none"> ・羽田新ルートにより、騒音に悩まされ大変迷惑である。また、落下物の可能性もあるので危惧している。羽田新ルートを直ちに廃止するように願います。 	<ul style="list-style-type: none"> ・また、国は、昨年、地元区の意見等を踏まえ、羽田新経路の固定化回避に係る技術的な方策について、現在の滑走路の使い方を前提として多角的に検討する会を設置し、検討が進められています。
<ul style="list-style-type: none"> ・羽田新飛行ルートの解決策は考慮されていないのか。元のルートに戻すべき。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き国に対し、都民の理解が更に深まるよう、丁寧な情報提供と騒音・安全対策の着実な実施を求めてまいります。
<ul style="list-style-type: none"> ・羽田新飛行ルートや米軍低空飛行に関する記述が一切なく、またこれらは本質的に戦略8の実現に反するものである。落下物や事故をゼロにできないことに加えて、国家の中核機能が集中している東京はテロのリスクが高いことは明白である。有事の際には、人口密集地のため被害が大きく、また首都機能が失われ、国土全体に影響が広がる恐れもある。特に、障害者の生存権ないし生活の質の担保はしがたく、これは戦略6ならびに7とも矛盾するものである。ただちに都として中止撤回を求められたい。少なくとも、都民の賛否を問うプロセスが早急に実施されるべきと考える。 	<ul style="list-style-type: none"> ・将来にわたって、東京が国際競争力をもって持続的な発展を続けていくためには、国内外に豊富なネットワークを有する羽田空港の機能強化を図ることが不可欠です。
	<ul style="list-style-type: none"> ・新飛行経路の導入に当たり、都は、国に対して丁寧な情報提供や騒音影響の軽減、安全管理の徹底を求め、それを踏まえて、国は住民説明会の実施や低騒音機の導入促進、落下物防止対策の義務づけなど、様々な対策を実施して運用を開始しました。
	<ul style="list-style-type: none"> ・運用開始後も、国はさらに、新飛行経路下における航空機騒音の測定結果の公表や落下物対策として機体チェックの体制強化等を行っています。
	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き国に対し、都民の理解が更に深まるよう、丁寧な情報提供と騒音・安全対策の着実な実施を求めてまいります。
	<ul style="list-style-type: none"> ・また、都は国に対し、航空法の「飛行時の最低安全高度」を米軍機にも適用するよう要請を行っております。

意見内容	都の考え
<ul style="list-style-type: none"> ・羽田新ルートを低空飛行する飛行機の墜落事故、部品落下事故に対する対策を加えてほしい。被害想定とそれに対する対策をぜひ策定し戦略に組み入れてほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・将来にわたって、東京が国際競争力をもって持続的な発展を続けていくためには、国内外に豊富なネットワークを有する羽田空港の機能強化を図ることが不可欠です。 ・新飛行経路の導入に当たり、都は、国に対して丁寧な情報提供や騒音影響の軽減、安全管理の徹底を求め、それを踏まえて、国は住民説明会の実施や低騒音機の導入促進、落下物防止対策の義務づけなど、様々な対策を実施して運用を開始しました。 ・運用開始後も、国はさらに、新飛行経路下における航空機騒音の測定結果の公表や落下物対策として機体チェックの体制強化等を行っています。 ・また、国は、昨年、地元区の意見等を踏まえ、羽田新経路の固定化回避に係る技術的な方策について、現在の滑走路の使い方を前提として多角的に検討する会を設置し、検討が進められています。 ・引き続き国に対し、都民の理解が更に深まるよう、丁寧な情報提供と騒音・安全対策の着実な実施を求めてまいります。 ・また、都は航空機事故等の大規模事故に対し、地域防災計画に基づき関係機関が連携して発生予防や防災訓練、発災時の応急対策等を行うこととしております。
<ul style="list-style-type: none"> ・静観するのであれば、リスクを抱えるため、戦略8に記載すべき。「あらゆる火災や災害から都民の命を守る」と記載されているが、羽田新ルートは従来なかった墜落、落下リスクである。東日本大震災以降当然となった「想定外」を排除するリスクマネジメントからは、不備と言わざるを得ない。リスクを認識すらしないのでは、都のリスクマネジメントレベルが問われる。 	
<ul style="list-style-type: none"> ・羽田新航空機航路の航空機災害を想定すべき。最大の防止策は、都心上空の飛行を即時中止することである。 	
<ul style="list-style-type: none"> ・ここでは交通事故、火災、地震を災害として想定しているが、東京都が静観している羽田新ルートに伴う部品落下や墜落は廃止をしない限りはリスクを抱えるのでここに記載すべき。 	

意見内容	都の考え
<ul style="list-style-type: none"> ・空の事故の想定がない。住宅地上空飛行ルートの実用を踏まえ、しっかりと考えて対策を盛り込んでほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・将来にわたって、東京が国際競争力をもって持続的な発展を続けていくためには、国内外に豊富なネットワークを有する羽田空港の機能強化を図ることが不可欠です。
<ul style="list-style-type: none"> ・羽田新飛行ルートに伴う航空機からの部品落下事故や墜落の可能性をゼロにできないことから、ここにその可能性と住民の安全を守るための対応策を記載すべきである。しかし、羽田新飛行ルートを廃止すればこのリスクに対する都民の安全、安心も確保できることから、すぐに羽田新飛行ルートを廃止すべきである。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新飛行経路の導入に当たり、都は、国に対して丁寧な情報提供や騒音影響の軽減、安全管理の徹底を求め、それを踏まえて、国は住民説明会の実施や低騒音機の導入促進、落下物防止対策の義務づけなど、様々な対策を実施して運用を開始しました。
<ul style="list-style-type: none"> ・羽田新着陸ルートについて、国の決めた方針に都としても従うという立場をとる判断をしたのであれば、航空機の墜落についてリスク評価を行い、どのようにそのリスクをマネジメントする方針かを都民に具体的に示す説明責任があると考えます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・運用開始後も、国はさらに、新飛行経路下における航空機騒音の測定結果の公表や落下物対策として機体チェックの体制強化等を行っています。
<ul style="list-style-type: none"> ・羽田空港発着の新飛行ルートにより、東京都心上空を飛行機が毎日のように低空飛行している。万が一、起こる可能性のある落下物やそれに伴う火災などを想定した防災訓練や教育の充実を求める。 ・以前の海から入り、海から出る飛行ルートに戻すよう、国に強く働きかけてほしい。 ・飛行ルートが元の海上ルートに戻らない限り、落下物や事故の可能性はゼロにはならない。「火災や災害から命を守る体制強化プロジェクト」にはジェット燃料対応可能な設備や今までにない現場になることも予想した能力強化、部隊を支える警防本部の機能強化も行ってほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・また、国は、昨年、地元区の意見等を踏まえ、羽田新経路の固定化回避に係る技術的な方策について、現在の滑走路の使い方を前提として多角的に検討する会を設置し、検討が進められています。
<ul style="list-style-type: none"> ・羽田の新飛行ルートは撤回すべし。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き国に対し、都民の理解が更に深まるよう、丁寧な情報提供と騒音・安全対策の着実な実施を求めてまいります。 ・また、都は航空機事故等の大規模事故に対し、地域防災計画に基づき関係機関が連携して発生予防や防災訓練、発災時の応急対策等を行うこととしております。
	<ul style="list-style-type: none"> ・将来にわたって、東京が国際競争力をもって持続的な発展を続けていくためには、国内外に豊富なネットワークを有する羽田空港の機能強化を図ることが不可欠です。

意見内容	都の考え
<p>・この戦略の展開に真っ向から反しまた実現に向けての大きな阻害要因となる施策は廃止すべきである。例えば都心を低空飛行する羽田空港新ルートは墜落や落下物の危険、騒音公害、二酸化炭素を撒き散らし、街の安心が大きく毀損し、安全が大きく損なわれているため、廃止すべき。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・将来にわたって、東京が国際競争力をもって持続的な発展を続けていくためには、国内外に豊富なネットワークを有する羽田空港の機能強化を図ることが不可欠です。 ・新飛行経路の導入に当たり、都は、国に対して丁寧な情報提供や騒音影響の軽減、安全管理の徹底を求め、それを踏まえて、国は住民説明会の実施や低騒音機の導入促進、落下物防止対策の義務づけなど、様々な対策を実施して運用を開始しました。 ・運用開始後も、国はさらに、新飛行経路下における航空機騒音の測定結果の公表や落下物対策として機体チェックの体制強化等を行っています。 ・また、国は、昨年、地元区の意見等を踏まえ、羽田新経路の固定化回避に係る技術的な方策について、現在の滑走路の使い方を前提として多角的に検討する会を設置し、検討が進められています。 ・引き続き国に対し、都民の理解が更に深まるよう、丁寧な情報提供と騒音・安全対策の着実な実施を求めてまいります。 ・CO₂排出量削減について、本邦航空会社において代替航空燃料の開発・普及の推進など様々な取組が進められています。
<p>・コロナ後も新たな感染症の発生も予想される中、それに備えるためにも都立病院・公的病院の拡充こそが求められており、都立病院・公社病院の公的機能を弱めることになる「地方独立行政法人化」は撤回すべき。</p>	<p>・戦略8「安全・安心なまちづくり戦略」の中で、「都立・公社病院改革プロジェクト」を位置付け、行政的医療を安定的かつ継続的に提供するとともに、地域医療の充実に貢献するため、都立・公社病院の改革を推進してまいります。感染症医療を初めとした都立・公社病院の行政的医療を担う役割は、地方独立行政法人への移行後も変わることはありません。また、感染症発生時には、東京iCDCを司令塔として、都が実施する感染症対策を踏まえながら、一層機動的に対応してまいります。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。</p>

意見内容	都の考え
<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ対策の反省として、公共の病院の重要性を確認した。感染症がこれからも拡大するような状況下では、都立病院は現状のままにしてほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・戦略8「都立・公社病院改革プロジェクト」において、行政的医療を安定的かつ継続的に提供するとともに、地域医療の充実に貢献するため、都立・公社病院の改革を推進してまいります。感染症医療を初めとした都立・公社病院の行政的医療を担う役割は、地方独立行政法人への移行後も変わることはありません。また、感染症発生時には、東京iCDCを司令塔として、都が実施する感染症対策を踏まえながら、一層機動的に対応してまいります。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
<ul style="list-style-type: none"> ・都立・公社病院改革プロジェクトの地方独立行政法人への移行について年次計画とともに記載を削除もしくは変更すべきである。都立・公社病院改革については、新型コロナ禍の中で現状に鑑み再検討が必要あり、コロナ禍以前に検討されてきた内容・日程で進めるべきではない。都内で新型コロナ感染症に率先して対応したのは都立・公社病院であった。そして、現時点でも両病院でコロナ対応病床を確保し、都内で重要な役割を果たしている。1月に新たに都立・公社3病院を都知事指令の下に急遽コロナ専門病院としたが、ここに記載されているように地方独立行政法人ではこうした対応が指令一下、短時間できるのか。平時では需要多くない感染症指定病床確保し続けることができるのか。検討し、その結果を都民に示し、その判断を仰ぐ必要がある。 	
<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナ対応の先頭に立つ都立・公社病院の地方独立行政法人への経営形態の移行に反対する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・戦略0「感染症に打ち克つ戦略」において、「東京iCDC」を核とした効果的な対策、区市町村・保健所・医療機関等と連携した対策などを掲げ、全力で取り組んでまいります。現在、医療機関や保健所などを含め、東京の総力を挙げた対応を進めているところであり、この経験を活かし、未知なる感染症の発生にも有効な対策につなげてまいります。また、戦略8「都立・公社病院改革プロジェクト」において、行政的医療を安定的かつ継続的に提供するとともに、地域医療の充実に貢献するため、都立・公社病院の改革を推進してまいります。感染症医療を初めとした都立・公社病院の行政的医療を担う役割は、地方独立行政法人への移行後も変わることはありません。感染症発生時には、東京iCDCを司令塔として、都が実施する感染症対策を踏まえながら、一層機動的に対応してまいります。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。

意見内容	都の考え
<ul style="list-style-type: none"> ・給与比率を低下させることに重きを置く給与体系は懸念されるべきであるし、非常勤や期限付きが増える人員採用は、長く専門的な知識を蓄えてプロに育てることにはならない。独法化のメリットが本当に発揮されるのか、オープンに議論すべき。 	<ul style="list-style-type: none"> ・戦略8「都立・公社病院改革プロジェクト」において、行政的医療を安定的かつ継続的に提供するとともに、地域医療の充実に貢献するため、都立・公社病院の改革を推進してまいります。感染症医療を初めとした都立・公社病院の行政的医療を担う役割は、地方独立行政法人への移行後も変わることはありません。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
<ul style="list-style-type: none"> ・都立・公社病院改革プロジェクトについて、独法化は撤回削除してほしい。都立・公社病院の役割は、都直営で、財政支援をしてこそ、果たすことができる。 	
<ul style="list-style-type: none"> ・都立・公社病院の独立法人化は撤回すべき。 	
<ul style="list-style-type: none"> ・「14.都立・公社病院改革プロジェクト」は、戦略8「13.人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト」ならびに戦略8の大前提とも矛盾する。戦略0、戦略4とも不整合である。ほとんどの医療機関が株式会社ではなく非営利で運営する意味を肝に銘じて都立・公社病院の独法化は白紙撤回いただきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・戦略8「都立・公社病院改革プロジェクト」において、行政的医療を安定的かつ継続的に提供するとともに、地域医療の充実に貢献するため、都立・公社病院の改革を推進してまいります。感染症医療を初めとした都立・公社病院の行政的医療を担う役割は、地方独立行政法人への移行後も変わることはありません。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。なお、地方独立行政法人は、都が100%出資して設立する法人であり、運営主体が変わっても都立病院でなくなることはありません。

【戦略9について】

意見内容	都の考え
<p>・「戦略9 都市の機能を更に高める戦略」で羽田空港の強化が取り上げられている。近い将来に発生が予測される地震や火山噴火を考えると機能不全に陥る危険性が非常に高い。リスク分散の観点から羽田空港を強化することが重要なポイントである。今後の航空運輸需要の減少から、羽田空港の機能強化は時代遅れの発想であり、災害時の弱点強化にのみ重点を置くべきである。</p>	<p>・将来にわたって、東京が国際競争力をもって持続的な発展を続けていくためには、国内外に豊富なネットワークを有する羽田空港の機能強化を図ることが不可欠です。</p> <p>・空港は震災時の緊急物資の輸送拠点として極めて重要な役割を担うため、空港施設の耐震性の強化などを推進していく必要があり、国により、これまで滑走路等の液状化対策が進められてきました。</p> <p>・震災時等において、輸送能力等、航空ネットワークの機能低下を最小化するため、これらの取組をより一層進める必要があります。今後も引き続き国に対し、対策を講じるよう求めてまいります。</p>
<p>①六本木ヒルズを参考に、地域住民が地域に住み続けられる高層化再開発の中で特定整備路線の整備を進めていくべき。</p> <p>②今後の交通システムにおいて、戦略6.3ユニバーサルデザインにあるような自動運転の電動車椅子や自動運搬ロボットは、自転車、モーターアシストサイクルを押し回すかたちでその存在感が急速に大きくなっていくと思われる。自転車レーンもさることながら、こういった小型低速自動運転用の物理的に分離された(風雨雪対策で屋根・風防付きの)走行レーンの整備を進める前提にした方が良い。</p>	<p>①「未来の東京」戦略では、戦略8「安全・安心なまちづくり戦略」に位置付けた「燃え広がらないまちづくり推進プロジェクト」において、特定整備路線の整備推進による延焼遮断帯の形成や、木密地域を魅力的な住宅市街地に再生する取組等を位置付けています。この中では、道路整備に合わせて、民間活力を活用しながら沿道の効率的な土地利用の促進を図る取組も進めております。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。</p> <p>②「未来の東京」戦略では、戦略9「都市の機能をさらに高める戦略」において、人が快適に暮らせるコンパクトでスマートな都市の実現を位置付けており、土地利用を組み合わせた地域のまちづくりを促進し、バスやタクシー、デマンド交通、自転車などの交通モードと最先端技術の組み合わせ等の支援・促進など、取組を推進してまいります。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。</p>
<p>・羽田の利便性の為に成田から移転することは絶対に避けるべきであり、成田からの移転は含まないと明言すべきである。</p>	<p>・羽田空港は、都心に近く24時間利用できる空港であり、将来にわたって、東京が国際競争力をもって持続的な発展を続けていくためには、国内外に豊富なネットワークを有する羽田空港の機能強化を図ることが不可欠です。</p>

意見内容	都の考え
<ul style="list-style-type: none"> ・歩道は拡幅されて様々な人が歩きやすくなり、歩行者デッキはバリアフリールートが複数確保され、広くて歩きやすいように整備されるとよい。 ・歩行者を迂回させるためだけに作られたような狭くて歩きづらい歩道橋（飯田橋駅など）は作り替えてほしい。 ・駅から街に出てきた歩行者がストレスフリーに歩けるだけの十分な幅のある歩道、歩行者デッキを整備していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「未来の東京」戦略では、戦略9「都市の機能をさらに高める戦略」に位置付けた「人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト」において、道路空間や駅周辺のリメイクに当たり「車から人へ」力点を移し、鉄道駅の自由通路やデッキ整備、緑あふれた空間の創出等、人がまち歩きをしやすく回遊性を高める取組を位置付けており、こうした施策を推進してまいります。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
<ul style="list-style-type: none"> ・「2030年に向けた政策目標」のほとんどが、「こういう活動を行う」というインプットの側面での目標になっている。交通の利便性であれば、「通勤先までの所要時間が1時間以内の比率」とか「主要ターミナル駅（新宿、品川、東京、羽田空港、成田空港等）までの所要時間が1時間以内の比率」、「主要交通渋滞箇所数」、交通の安全性であれば「徒歩や自転車通行の際に車道と分離されていない道路延長」などが挙げられるはず。また交通の前提として、移動の必要性がリモートワーク等の普及で今後は減少していくのではないかという予測を意識した目標設定が欲しい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
<ul style="list-style-type: none"> ・米軍用機と民間旅客機が共用運用することは安全性確保のためには極力避けなければならない。平時に於いても米軍機の運用は騒音被害など地元住民の生活安寧を脅かしている。せめて横田基地が日本に無条件返還され、純然たる民間専用空港にするなら開港を検討できる余地があるが、自衛隊と共用するのは反対である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・横田基地の共用化は、首都圏西部地域の航空利便性の向上、多摩地域の活性化などに資するものでございます。共用化については、地元からさまざまな意見があることは認識しております。都といたしましては、地元の声も聞きながら、引き続き国と連携し、共用化の実現に向けて取り組んでまいります。
<ul style="list-style-type: none"> ・調布市の外環道に伴う地盤問題について、都が責任を持って住民に向き合ってほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・外環事業は、国及び高速道路会社により、事業が進められています。都は、適切な情報提供など、住民の安全・安心確保に向けた取組について、引き続き国など事業者に求めていきます。

意見内容	都の考え
<ul style="list-style-type: none"> ・羽田空港の増便は否定しないが新ルートを固定化せず、地方空港の活用、従来からの海上ルートを使って飛行すべき。 ・横田基地は軍民共用化ではなく基地の返還を交渉すべき。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国は、昨年、地元区の意見等を踏まえ、羽田新経路の固定化回避に係る技術的な方策について、現在の滑走路の使い方を前提として多角的に検討する会を設置し、検討が進められています。 ・また、都は国に対し、都民の生活環境を改善し、地域のまちづくりを推進する観点から、米軍基地の整理・縮小・返還が促進されるよう求めています。横田基地の軍民共用化は、首都圏西部地域の利便性の向上など、首都圏の空港機能を補完し、多摩の振興はもとより首都圏ひいては日本経済の発展にも資するよう求めているものです。
<ul style="list-style-type: none"> ・羽田空港の新飛行経路運用開始による都民の生活環境悪化を考慮し、新飛行経路は、いったん運用を停止し、海上ルートや成田空港などの増便などで対応するような政策を策定し、実行してもらいたい。都政は、基本的に都民の安全で健康な暮らしを確保し、次に経済活動の活性化の策をたてるべきで、慎重な検討や住民の意見を聞かずに開始された羽田新飛行経路を見直すことが必要である。都政には航空インフラ政策について細心の配慮と検討を行ってほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・将来にわたって、東京が国際競争力をもって持続的な発展を続けていくためには、国内外に豊富なネットワークを有する羽田空港の機能強化を図ることが不可欠です。 ・新飛行経路の導入に当たり、都は、国に対して丁寧な情報提供や騒音影響の軽減、安全管理の徹底を求め、それを踏まえて、国は住民説明会の実施や低騒音機の導入促進、落下物防止対策の義務づけなど、様々な対策を実施して運用を開始しました。 ・運用開始後も、国はさらに、新飛行経路下における航空機騒音の測定結果の公表や落下物対策として機体チェックの体制強化等を行っています。
<ul style="list-style-type: none"> ・東京都心・人口密集地域を低空飛行する羽田飛行新ルートは直ちに変更すべき。 	
<ul style="list-style-type: none"> ・低空飛行や騒音、落下物の危険性から、安心して生活できない。荒川北上離陸機はこれまでのように高度を上げてほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・また、国は、昨年、地元区の意見等を踏まえ、羽田新経路の固定化回避に係る技術的な方策について、現在の滑走路の使い方を前提として多角的に検討する会を設置し、検討が進められています。 ・引き続き国に対し、都民の理解が更に深まるよう、丁寧な情報提供と騒音・安全対策の着実な実施を求めています。

意見内容	都の考え
<ul style="list-style-type: none"> ・環境問題と真摯に向き合い航空便の減少へ取り組むべき。ただちに羽田新ルートは廃止して、海上ルートに変更してほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・将来にわたって、東京が国際競争力をもって持続的な発展を続けていくためには、国内外に豊富なネットワークを有する羽田空港の機能強化を図ることが不可欠です。
<ul style="list-style-type: none"> ・騒音問題を起こしているだけでなく、落下物の危険性もある。災害から人命を守る都の立場から、早急にこの問題の解決することを求める。今すぐにやめるべき。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新飛行経路の導入に当たり、都は、国に対して丁寧な情報提供や騒音影響の軽減、安全管理の徹底を求め、それを踏まえて、国は住民説明会の実施や低騒音機の導入促進、落下物防止対策の義務づけなど、様々な対策を実施して運用を開始しました。
<ul style="list-style-type: none"> ・民家が密集している東京上空を飛ぶことはやめてほしい。海の上を上手に活用してほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・運用開始後も、国はさらに、新飛行経路下における航空機騒音の測定結果の公表や落下物対策として機体チェックの体制強化等を行っています。
<ul style="list-style-type: none"> ・安全安心のまちづくりのためには、住宅密集地を低空で飛ぶ羽田新飛行ルートは撤回してほしい。東京都からもそれを国に発信するべき。 	<ul style="list-style-type: none"> ・また、国は、昨年、地元区の意見等を踏まえ、羽田新経路の固定化回避に係る技術的な方策について、現在の滑走路の使い方を前提として多角的に検討する会を設置し、検討が進められています。
<ul style="list-style-type: none"> ・子供たちの未来のためにも羽田新ルート撤回を強く望む。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き国に対し、都民の理解が更に深まるよう、丁寧な情報提供と騒音・安全対策の着実な実施を求めてまいります。
<ul style="list-style-type: none"> ・南風時の到着便の都心低空飛行と北風時に出発便が荒川上空で加速上昇することについて全く言及がないのは何故か。都が部品落下と機体墜落の危険を無視し、安全確保を国交省に丸投げしているのは不当である。 	
<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍、コロナ後の世界の趨勢をしっかりと捉えるのならば、今後は世界中が気候危機の配慮やその取組から、速さや便利さだけを求めることを控え、何が大切かを見極めてくるだろう。一部地域ではすでにそれを見据え対応策や政策を考え始め、取り組み始めている。そのことを考えると、羽田空港の便数増による強化ではなく、便数を押さえながら、世界一安全で安心な心安らぐ空港としてのあり方を模索して良いのではないか。 	

意見内容	都の考え
<ul style="list-style-type: none"> ・都市間競争に打ち勝つ空の港・海の港プロジェクトについて、羽田空港の「都心ルートの是非」は都民の合意が得られていないまま進められた。徹底して説明責任を求める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・将来にわたって、東京が国際競争力をもって持続的な発展を続けていくためには、国内外に豊富なネットワークを有する羽田空港の機能強化を図ることが不可欠です。
<ul style="list-style-type: none"> ・航空需要回復には数年かかると言われているが、その間も増便のために羽田新ルートが続けるのか疑問。安心安全を第一にすすめてほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新飛行経路の導入に当たり、都は、国に対して丁寧な情報提供や騒音影響の軽減、安全管理の徹底を求め、それを踏まえて、国は住民説明会の実施や低騒音機の導入促進、落下物防止対策の義務づけなど、様々な対策を実施して運用を開始しました。
<ul style="list-style-type: none"> ・羽田空港の機能強化に伴う新飛行経路の運用がそのまま継続されることのないように求める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・運用開始後も、国はさらに、新飛行経路下における航空機騒音の測定結果の公表や落下物対策として機体チェックの体制強化等を行っています。
<ul style="list-style-type: none"> ・新航空路を止めて元の海上から入り海上へ抜ける航路に戻すべき。 	<ul style="list-style-type: none"> ・また、国は、昨年、地元区の意見等を踏まえ、羽田新経路の固定化回避に係る技術的な方策について、現在の滑走路の使い方を前提として多角的に検討する会を設置し、検討が進められています。
<ul style="list-style-type: none"> ・安全安心な生活のために、羽田空港に係る都心低空飛行は中止すべき。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き国に対し、都民の理解が更に深まるよう、丁寧な情報提供と騒音・安全対策の着実な実施を求めてまいります。
<ul style="list-style-type: none"> ・この戦略（案）の中核であることが望まれる「安全で安心な、健康な生活」に劣後すべきである。その意味において、墜落や落下物の危険、騒音公害、二酸化炭素を撒き散らす羽田空港新ルートは都市の魅力を毀損しおり、即刻中止すべきである。 	<ul style="list-style-type: none"> ・将来にわたって、東京が国際競争力をもって持続的な発展を続けていくためには、国内外に豊富なネットワークを有する羽田空港の機能強化を図ることが不可欠です。 ・新飛行経路の導入に当たり、都は、国に対して丁寧な情報提供や騒音影響の軽減、安全管理の徹底を求め、それを踏まえて、国は住民説明会の実施や低騒音機の導入促進、落下物防止対策の義務づけなど、様々な対策を実施して運用を開始しました。 ・運用開始後も、国はさらに、新飛行経路下における航空機騒音の測定結果の公表や落下物対策として機体チェックの体制強化等を行っています。 ・また、国は、昨年、地元区の意見等を踏まえ、羽田新経路の固定化回避に係る技術的な方策について、現在の滑走路の使い方を前提として多角的に検討する会を設置し、検討が進められています。 ・引き続き国に対し、都民の理解が更に深まるよう、丁寧な情報提供と騒音・安全対策の着実な実施を求めてまいります。 ・CO2排出量削減について、本邦航空会社において代替航空燃料の開発・普及の推進など様々な取組が進められています。

意見内容	都の考え
<ul style="list-style-type: none"> ・「人中心の歩きやすいまちづくり」のためにも、現在、南風の一定時間、都心上空を飛行している羽田新ルート（Aルート、Cルート）の廃止をすべき。視覚障がい者の方には特に飛行機の轟音の下で歩きにくくなっている。飛行機からの落下物が都心を直撃した場合には複合災害が間違いなく起きる。また離陸時には川崎コンビナートに部品が落下することで首都圏に大惨事をもたらす恐れもある。 ・2023年度までには航空需要が回復する見込みは明らかに低下してきており、観光需要は回復してもビジネス需要はどうなるのかは不明である。したがって2021年度中に行うことは、現在は不要（当面従来ルートで十分賄える）な羽田新ルートの廃止。また少人数しか利用しない、プライベートジェットは発着枠効率が悪化するため羽田では廃止、移転を検討すべき。成田や茨城空港との全体最適な発想、まさに戦略発想によって、危険な都心低空飛行となる、羽田新ルートを必要としない航空需要対応策を考案すべき。 ・最近の先進各国では、SDGsの観点からも、鉄道で概ね2、3時間程度の範囲であれば、短距離空路から鉄道への動きが顕著である。莫大なCO2排出を伴う航空機から、より少ない鉄道へのシフトである。羽田新ルートをまず廃止し、都市の安全性を確保した上で、人と環境にやさしい快適な都市の実現を早急に目指してほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・将来にわたって、東京が国際競争力をもって持続的な発展を続けていくためには、国内外に豊富なネットワークを有する羽田空港の機能強化を図ることが不可欠です。 ・ビジネス航空は、グローバルな企業活動に不可欠なツールとして、欧米や中東、アジアで広く利用されており、東京の国際競争力を強化するため、羽田空港において更なる受け入れ体制の強化が必要です。 ・都としては、羽田空港におけるビジネス航空の一層の受入体制の強化を図るよう、さまざまな機会を通じて国に働きかけてまいります。 ・CO2排出量削減について、本邦航空会社において代替航空燃料の開発・普及の推進など様々な取組が進められています。
<ul style="list-style-type: none"> ・羽田新飛行ルートは撤回すべし。 	<ul style="list-style-type: none"> ・将来にわたって、東京が国際競争力をもって持続的な発展を続けていくためには、国内外に豊富なネットワークを有する羽田空港の機能強化を図ることが不可欠です。
<ul style="list-style-type: none"> ・廃止すべき。羽田空港拡張計画、横田基地軍民共有化の中止撤回すべき。 ・羽田新飛行ルートは中止すべき。 ・横田基地の軍民共用化は慎重に行うべき。 	<ul style="list-style-type: none"> ・将来にわたって、東京が国際競争力をもって持続的な発展を続けていくためには、国内外に豊富なネットワークを有する羽田空港の機能強化を図ることが不可欠です。 ・横田基地の共用化は、首都圏西部地域の航空利便性の向上、多摩地域の活性化などに資するものでございます。

意見内容	都の考え
<ul style="list-style-type: none"> ・品川駅周辺再開発でIR計画があると聞いている。カジノは絶対にやめるべき。 羽田新ルートは今すぐやめるべき。航空機の増便もやめるべき。 	<ul style="list-style-type: none"> ・本案に品川駅周辺再開発におけるIR計画に関する記述はありません。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。 ・将来にわたって、東京が国際競争力をもって持続的な発展を続けていくためには、国内外に豊富なネットワークを有する羽田空港の機能強化を図ることが不可欠です。
<ul style="list-style-type: none"> ・大深度法の是非も含め危険で住民を苦しめる道路や鉄道整備等の中止・白紙撤回を求めています。 ・羽田空港の機能強化である新飛行ルートの中止・白紙撤回を国に求めています。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「未来の東京」戦略は、新たな都政の羅針盤として策定する都の総合計画であり、目指す2040年代の東京の姿として、目指すべき「ビジョン」と2030年に向けて取り組むべき「戦略」を提示しています。 ・将来にわたって、東京が国際競争力をもって持続的な発展を続けていくためには、国内外に豊富なネットワークを有する羽田空港の機能強化を図ることが不可欠です。 ・新飛行経路の導入に当たり、都は、国に対して丁寧な情報提供や騒音影響の軽減、安全管理の徹底を求め、それを踏まえて、国は住民説明会の実施や低騒音機の導入促進、落下物防止対策の義務づけなど、様々な対策を実施して運用を開始しました。 ・運用開始後も、国はさらに、新飛行経路下における航空機騒音の測定結果の公表や落下物対策として機体チェックの体制強化等を行っています。 ・また、国は、昨年、地元区の意見等を踏まえ、羽田新経路の固定化回避に係る技術的な方策について、現在の滑走路の使い方を前提として多角的に検討する会を設置し、検討が進められています。 ・引き続き国に対し、都民の理解が更に深まるよう、丁寧な情報提供と騒音・安全対策の着実な実施を求めています。

意見内容

- ・「5.公共交通ネットワークの更なる充実」に関し、道路にしる鉄道にしる航空機にしる数を増やすことが充実であるという前時代的な考え方から脱却いただきたい。サステナブル・リカバリーでも高収益でもイノベティブでもない。インフラ保全という墓守を将来世代に押し付ける東京で、戦略12の実現などありえない。
- ・今ある道路を活用して、自転車専用レーンの整備をお願いしたい。自転車は利用時のGHG排出がなく、製造時の環境影響も比較的軽く、戦略14への貢献およびサステナブル・リカバリーにも繋がる交通手段である。
- ・「5.公共交通ネットワークの更なる充実」及び「6.都市間競争に打ち勝つ空の港・海の港プロジェクト」計画に保全の観点が出ていない。「4.首都東京を支えるインフラの維持・更新」の通り、現状ですら道路や橋梁、橋などの保全が不十分にもかかわらず、少子高齢化時代に、なぜ保全が安全性に直結するものを新たに増やすのか。IT・機械化で解決できるものではなく、仮に実用化が進んでも、そのITシステムや機械の保全は必ず発生する。今ある生活の足の確実な確保をお願いしたい。
- ・「6.都市間競争に打ち勝つ空の港・海の港プロジェクト」について、座礁資産リスクや災害時リスクの観点より再考されたい。地方への分権は、BCPとして機能する他、まち・ひと・しごと創生ビジョンの掲げる東京一極集中の解消とも整合する。あわせて、羽田新飛行ルートならびに羽田空港拡張計画、横田基地軍民共用化の中止撤回を強く要請する。
- ・旅客は、各種イノベーションやリモートワーク等の進展により、世界的なビジネス需要減少が見込まれている。また定期的に世界的な経済不況やパンデミックが発生することを鑑みると、社会や雇用の不安定性を高めうる過度の拡張は避け、公共交通機関としての事業継続を優先させるべきである。
- ・国際貨物は、広い用地を安価に利用でき、道路渋滞も少ない地方に拠点を分散させることが、現実的な日本の最適解ではなかろうか。サプライチェーンに特に負荷をかけず、戦略14ゼロエミッションにも貢献できる。

都の考え

- ・「未来の東京」戦略では、戦略9「都市の機能をさらに高める戦略」において、東京の活動を支える幹線道路や公共交通ネットワーク、空港・港湾・物流機能の更なる強化とともに、歩行者や自転車が安全で快適に利用できる道路空間確保など、人の視点からの取組を進めていくこととしております。
- ・将来にわたって、東京が国際競争力をもって持続的な発展を続けていくためには、国内外に豊富なネットワークを有する羽田空港の機能強化を図ることが不可欠です。
- ・横田基地の共用化は、首都圏西部地域の航空利便性の向上、多摩地域の活性化などに資するものです。

意見内容

・「羽田空港アクセス線新設」や「都心部・臨海地域地下鉄構想」の整備、調整の整った路線から順次事業に着手するという点について、動向を注視していきたい。これらの路線は、ベイエリアの発展を支える交通インフラとして期待されるだけでなく、ルート上にある、豊洲、晴海、築地、有楽町、八重洲・日本橋などといった地区において、都市機能の更新を促すことが期待される。つまり、駅整備が周辺まちづくりを興す契機となり、両者を一体的に進めることによってメリットが発揮され、もって新たな価値を生む高度な都市へと東京がさらなる発展を遂げていくことが期待できる。

・構想の実現には、国、地元区、鉄道事業者、都市開発事業者など多数のステークホルダーの合意と一致した協力が不可欠であり、都が、関係者が一堂に会した調査体制を組み、採算性の検証や事業スキームの構築に関してオープンな議論を始めることが構想実現の第一歩と考える。

・鉄道建設プロジェクトに必要な多額の建設資金に係る工夫の1つとして、東京メトロ株について、都は国と同じ割合で一部を売却し、その益を鉄道新線建設等準備基金に積んで建設資金に充てるべき。同時に、国に対し、売却益の一部を都市鉄道整備に還流させることを求めるべき。

・都市間の競争に打ち勝つ空の港、海の港プロジェクトの中に、「羽田空港の更なる機能強化のあり方検討」とあるが、機能強化を図るなら、多くの都民の住環境を破壊することなく、実現可能となる検討を求める。今後そこまでの航空需要が発生するのもかも疑問。

・人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト、国際競争力を備えた魅力的な拠点の形成などとうたっているが、騒音、落下物による危険が今まで以上に増加したまちが、魅力あるまちとは呼べない。

・多くの犠牲の上に成り立つ発展など、SDGsの考えに反する。「都民の生活を守る」という最も重要な視点に欠けている。こんなことでは、まちとしての魅力を失い、都市間の競争に敗れてしまうのではないか。東京の未来が大変心配である。一番大事なことは、「まちの主役はそこに住む都民である」ということだ。そのことを一番に考えて「未来の東京」を創っていただきたい。

都の考え

・「未来の東京」戦略では、戦略9「都市の機能をさらに高める戦略」に位置付けた「公共交通ネットワークの更なる充実」で示した各路線について、鉄道事業者をはじめとする関係者との協議調整を加速し、調整が整った路線から順次事業に着手するなど、取組を推進してまいります。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。

・将来にわたって、東京が国際競争力をもって持続的な発展を続けていくためには、国内外に豊富なネットワークを有する羽田空港の機能強化を図ることが不可欠です。

意見内容	都の考え
<ul style="list-style-type: none"> ・空港の強化について、飛行数の増便は強化に繋がるどころか安全面で逆行、弱体化になるのではないか。 ・幹線道の整備などによる、昔からあるまちの移転・廃業・コミュニティの分断が気になる。地元有力者だけでなく地元民からの声をしっかり受け止め、再考できるものは、今からでも再検討した方がいい。 ・コロナ後の世界の流れは、地球を考え、安全を優先するのなら、発着枠の拡大ではなく、羽田飛行ルートを海上飛行ルートに戻すことを明記し取り組むことが先決。 ・新しい日常を謳い、自転車の走る街づくりに大いに期待したい。ただ、これまでのp201などの流れでは、何か噛み合わない。根本のところで矛盾を感じる。ぜひ、自転車すいすいプランの実現に移ってほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・将来にわたって、東京が国際競争力をもって持続的な発展を続けていくためには、国内外に豊富なネットワークを有する羽田空港の機能強化を図ることが不可欠です。 ・新飛行経路の導入に当たり、都は、国に対して丁寧な情報提供や騒音影響の軽減、安全管理の徹底を求め、それを踏まえて、国は住民説明会の実施や低騒音機の導入促進、落下物防止対策の義務づけなど、様々な対策を実施して運用を開始しました。 ・運用開始後も、国はさらに、新飛行経路下における航空機騒音の測定結果の公表や落下物対策として機体チェックの体制強化等を行っています。 ・また、国は、昨年、地元区の意見等を踏まえ、羽田新経路の固定化回避に係る技術的な方策について、現在の滑走路の使い方を前提として多角的に検討する会を設置し、検討が進められています。 ・引き続き国に対し、都民の理解が更に深まるよう、丁寧な情報提供と騒音・安全対策の着実な実施を求めてまいります。
<ul style="list-style-type: none"> ・「都市間競争」「打ち勝つ」などという考え方自体が、公共性に欠ける。 ・コロナによって人々の生活形態が変わり、IT化が加速していることを考えると、これ以上の羽田空港の機能強化は必要ない。羽田空港新ルートによる進入角度問題や落下物問題などについてもっと真剣に取り組んでほしい。 ・横田基地軍民共用化はやめてほしい。作為的としか思えないほど、都民への周知もなされていない。コロナ後の社会状況の変化をもとに、本当に横田基地の軍民共用化にメリットがあるのか、再検討を求める。デメリットもきちんと提示したうえで、広報を求める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・将来にわたって、東京が国際競争力をもって持続的な発展を続けていくためには、国内外に豊富なネットワークを有する羽田空港の機能強化を図ることが不可欠です。 ・新飛行経路の導入に当たり、都は、国に対して丁寧な情報提供や騒音影響の軽減、安全管理の徹底を求め、それを踏まえて、国は住民説明会の実施や低騒音機の導入促進、落下物防止対策の義務づけなど、様々な対策を実施して運用を開始しました。 ・運用開始後も、国はさらに、新飛行経路下における航空機騒音の測定結果の公表や落下物対策として機体チェックの体制強化等を行っています。 ・引き続き国に対し、都民の理解が更に深まるよう、丁寧な情報提供と騒音・安全対策の着実な実施を求めてまいります。 ・横田基地の共用化は、首都圏西部地域の航空利便性の向上、多摩地域の活性化などに資するものです。

意見内容	都の考え
<ul style="list-style-type: none"> ・国際競争力を備えた魅力的な拠点の形成について、記載には「優良な民間開発を誘導することにより…」等と民間による大規模開発を誘導することについて記載されているが、そうしてきた結果、夕留の様なヒートアイランド現象を引き起こし、生活や気候に悪影響を及ぼしているのではないかと懸念。競争力の観点からだけでなく、生活や環境改善、就労人口減少の将来を見据えた都市計画を作成し、超高層建物中心ではない規制を都として行ってゆく旨の記載をするべきである。少なくとも人間や環境への配慮の記載を加えるべきである。ウォークアブルなまちづくりとも内容が合致していない。 ・羽田空港の機能強化や航空機能に関する調査を記載するだけでは、不十分。都市上空を低空飛行する様な羽田空路について、早急にとりやめるような調査・対策を明記すべき。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「未来の東京」戦略は、新たな都政の羅針盤として策定する都の総合計画であり、目指す2040年代の東京の姿として、目指すべき「ビジョン」と2030年に向けて取り組むべき「戦略」を提示しています。 ・将来にわたって、東京が国際競争力をもって持続的な発展を続けていくためには、国内外に豊富なネットワークを有する羽田空港の機能強化を図ることが不可欠です。 ・新飛行経路の導入に当たり、都は、国に対して丁寧な情報提供や騒音影響の軽減、安全管理の徹底を求め、それを踏まえて、国は住民説明会の実施や低騒音機の導入促進、落下物防止対策の義務づけなど、様々な対策を実施して運用を開始しました。 ・運用開始後も、国はさらに、新飛行経路下における航空機騒音の測定結果の公表や落下物対策として機体チェックの体制強化等を行っています。 ・また、国は、昨年、地元区の意見等を踏まえ、羽田新経路の固定化回避に係る技術的な方策について、現在の滑走路の使い方を前提として多角的に検討する会を設置し、検討が進められています。 ・引き続き国に対し、都民の理解が更に深まるよう、丁寧な情報提供と騒音・安全対策の着実な実施を求めてまいります。
<ul style="list-style-type: none"> ・都内を安全、快適に自転車で通行できる自転車専用レーン網の整備をお願いしたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「未来の東京」戦略では、戦略9「都市の機能をさらに高める戦略」において、東京の活動を支える幹線道路や公共交通ネットワーク、空港・港湾・物流機能の更なる強化とともに、歩行者や自転車が安全で快適に利用できる道路空間確保など人の視点からの取組も位置付けており、こうした施策を推進してまいります。

意見内容	都の考え
<ul style="list-style-type: none"> ・人中心の歩きやすい街づくりプロジェクトに大賛成。危険な道路の横で子供たちが親の手を引かなくては歩けない道ではなく、子供達のがのびのびと走り回れることを優先した交通網を築いてほしい。都内の自動車の20km制限等も検討していいと思う。 ・国内の飛行機利用はCO2削減の観点から減少するような方向性を打ち出してほしい。新幹線や高速バス利用推進を望む。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「未来の東京」戦略では、戦略9「都市の機能をさらに高める戦略」において、東京の活動を支える幹線道路や公共交通ネットワーク、空港・港湾・物流機能の更なる強化とともに、歩行者や自転車が安全で快適に利用できる道路空間確保など人の視点からの取組も位置付けており、こうした施策を推進してまいります。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
<ul style="list-style-type: none"> ・「道路・公園等の公共的空間の創出」に際しては、単なる整備にとどまらずどのように活用しにぎわいを創出するかが重要。そのためには、道路や公園、公開空地等の民間敷地等の一体となった利活用を図る必要があり、管理運営まで見越した東京都の政策展開が重要である。管理運営については、民間資金やノウハウを活用した官民一体の取組が重要であり、Park-PFI制度等の積極的な活用・柔軟な運用が求めら、さらに、住民・行政・エリアマネジメント団体等の適切な役割分担の明確化と、エリアマネジメント団体への助成やステークホルダーの連携を図る仕組みづくり等が必要になると考える。 ・鉄道・道路の混雑を改善するためのゆとりある駅や鉄道等の公的空間の整備や、海外とのアクセス向上による国際競争力強化に資する、羽田空港アクセス線の新設、都心部・品川地下鉄構想、都心部・臨海地域地下鉄構想など、交通ネットワークの具体的整備方針をできるだけ早く決定し、着実に整備することが必要。 ・先端技術等を活用した新しいモビリティの実証実験が進む中、今後の都市交通利便性の向上に向けては、都市実装への積極的な政策展開（東京と自らモデル事業実施等）や東京都独自の支援（補助金等）が不可欠。 ・「利用者が安全かつ自由に、快適に移動」するためには、駅構内のみならず、周辺建物も含めた駅町一体的なバリアフリー動線の整備・複数化が不可欠である。そのため、東京都の積極的な取組に加え、補助金制度の拡充等を行い民間事業者の取組をより一層支援していただきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「未来の東京」戦略では、戦略9「都市の機能をさらに高める戦略」に位置付けた「人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト」において、道路や公園等の公共的な空間を活用したにぎわい創出に向け、地域のエリアマネジメント団体や区市と連携した「パーク・ストリート東京」などの取組に加え、公園の潜在的な魅力を発揮するため民間と連携し取組（Park -PFI等）等を記載しており、こうした施策を推進してまいります。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。 ・「未来の東京」戦略では、戦略9「都市の機能をさらに高める戦略」に位置付けた「公共交通ネットワークの更なる充実」で示した各路線について、鉄道事業者をはじめとする関係者との協議調整を加速し、調整が整った路線から順次事業に着手するとしています。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。 ・新しいモビリティの実証実験への支援に関して頂いた御意見については、今後の参考とさせていただきます。 ・「未来の東京」戦略では、戦略6「ダイバーシティ・共生社会戦略」において、障害者、高齢者、外国人など誰もが安心・快適に暮らせるまちを実現するため、ユニバーサルデザインの考え方に基づいた地域のまちづくりを強力に支援することとしております。なお、具体的なバリアフリーの取組施策については、「未来の東京」戦略3か年のアクションプランの戦略6-3「ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト」に記載しており、こうした施策を推進してまいります。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。

意見内容

- アフターコロナの経済対策として有効なまちづくり施策の実施として、以下提案する。
 - ・東京臨海部の開発において、交通政策と街づくりを一体的に計画する新たな手法の導入
 - ・東京都の新しい長期戦略に則り、東京臨海エリアと隣接する東京インナーハーバーエリアでの具体的な街づくり活動の誘導（特に、都心と臨海エリアとの結節点となる東京インナーハーバーエリアにおいては早期に街づくりに着手）
- 東京臨海エリアの土地利用方針を見直し、有効活用を目指すものとして、以下提案する
 - ・東京臨海エリアの土地利用に係る多様性、複合用途を実現する計画策定
 - ・都用地の積極的な開発と活用による交通需要を創出できる土地利用の推進
 - ・新しい開発事業などに対する民間資金投資を誘導できる施策
 - ・規制緩和と開発インセンティブ制度を活用し、適正な開発負担に依る公共施設整備の促進
- 交通ネットワークと新駅前まちづくりを一体に進める都市政策として、以下提案する。
 - ・リニア新幹線の開通を目指す品川駅、国際空港羽田から東京臨海エリア、東京インナーハーバーエリアを通じて既成市街地への連絡を強化する地下鉄ネットワークの早期計画決定と事業化推進策
 - ・新駅を核とする、多様な交通手段を組み合わせた防災・交通拠点と駅前再開発を一体的に計画することによる早期実現
 - ・地下鉄開通と駅前再開発の開業タイムラグ解消するための再開発協議に先行的に着手する手法の取入れ
- 国際金融都市T O K Y O実現と、国際観光客の賑わい復活を東京湾から実現のために、以下提案する。
 - ・新たな取組・実証の促進や規制緩和なども含めたスマート東京の実現と共に、世界の先端企業が集まる活動拠点の実現
 - ・高潮、浸水対策等防災性能に優れた東京臨海エリアに安全・安心なまちの実現
 - ・オリンピック・パラリンピックのレガシー活用

都の考え

- ・「未来の東京」戦略は、新たな都政の羅針盤として策定する都の総合計画であり、目指す2040年代の東京の姿として、目指すべき「ビジョン」と2030年に向けて取り組むべき「戦略」を提示しています。
- ・戦略9「都市の機能をさらに高める戦略」に位置付けた「国際競争力を備えた魅力的な拠点の形成」において、ベイエリアについては、区部中心部との近接性や国内外の玄関口、東京2020大会のレガシーの集積などの強みを生かし、世界から人と投資を呼び込み、新たな価値を生み出し、未来を創造するエリアの形成に向けて検討を進めることとしております。今後、都心やベイエリアなどで都市基盤等の更新のタイミングを捉えて、クリエイティブ人材を惹きつける良質なオフィス・住環境を整え、世界に開かれた先進的で高度な都市として進化を続ける活力とゆとりある高度成熟都市東京の実現に向けて取り組んでまいります。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。

意見内容	都の考え
<p>・築地、晴海、豊洲にある都と民間が所有する大規模敷地を活かし、調和を持たせつつ、東京臨海エリアと東京インナーハーバーエリアとが連担した観光拠点群を実現し、賑わいを取り戻す（特に、開発需要の高い築地と晴海の大規模都有地に関して、開発事業者を早期に決定し、将来像を明らかにすることにより、東京湾のポテンシャルの高さを世界に緊急アピール）</p> <p>○「人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト」について、交流活動促進や地域間連携が十分になされていないことが課題である。そこで、豊洲周辺エリア・晴海周辺エリア（半径2,3km）及び隣接区の豊洲・晴海間の公共交通ネットワークにおけるラストワンマイルの交通手段導入により、交流活動の更なる促進、賑わいの形成による拠点性の向上が見込める。ラストワンマイルの交通手段として、自転車以外の電動キックボード等のシェアリングモビリティの導入に向けた言及を求める。また、自転車以外のシェアリングモビリティなどについて、都が中心となって、区を越えて実証実験を積極的に推進をすることの言及も求める。</p> <p>○「公共交通ネットワークの更なる充実」について、都心部・臨海地域地下鉄構想及び東京8号線の延伸の実現に向けた具体的な取組を「3か年のアクションプラン」に加えることを求める。</p>	(都の考えは前頁)

意見内容	都の考え
<p>①・公共交通ネットワークの更なる充実において、「東京8号線の延伸（有楽町線）」とありますが、この計画は豊洲への市場移転との交換条件ではなかったか。小池都政になってから凍結状態になったと記憶しているが、「協議・調整を更に加速」するための具体的内容を明記していただきたい。</p> <p>②人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクトについて、「車から人へ」力点を移し、自転車シェアリングの普及等を促進することに賛成。コンパクトでスマートなまちづくりの取組の推進についても賛成。今後高齢者の割合が非常に高まっていく中で、自動車を運転することでしか生活することのできない街は現実的でなく、高齢者の運賃を下げる、乗り放題の仕組みを作るなどして公共交通機関の利用促進を図ることが重要。</p> <p>③横田基地の軍民共用化は慎重に行うべき。</p>	<p>①・東京8号線の延伸（有楽町線）は、事業化に向けた協議・調整をさらに加速することとしています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在、国土交通省の交通政策審議会の下に設置された「東京圏における今後の地下鉄ネットワークのあり方等に関する小委員会」において東京8号線の延伸（有楽町線）をはじめとする地下鉄ネットワークのあり方等の検討が進められています。 ・都は、審議会における議論が開始される機会を捉えて、国土交通省に対し、東京8号線の延伸（有楽町線）について、事業主体の選定等の課題解決に向けた検討等を要請しています。 <p>②「未来の東京」戦略では、戦略4「長寿（Chōju）社会実現戦略）」に位置付けた「移動困難者の生活サポートプロジェクト」において、誰もが移動しやすい利便性の高い都市の実現に向け、地域の効率的な公共交通ネットワークの形成を促進していくこととしております。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。</p> <p>③・横田基地の共用化は、首都圏西部地域の航空利便性の向上、多摩地域の活性化などに資するものです。共用化については、地元からさまざまな意見があることは認識しております。都といたしましては、地元の声も聞きながら、引き続き国と連携し、共用化の実現に向けて取り組んでまいります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。

【戦略10について】

意見内容	都の考え
<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル化による効率化や利便性向上のみの記載に留まっている。個人情報保護への懸念について全く記載がない。個人情報がどの様に保護されるのか明確にされなければ、年次目標を立てて推進すべきではない。個人情報を扱う行政としての姿勢がまず問われることから、その点について明確な戦略として記載すべきである。 ・デジタルデバインドへの対応について触れられていない。都民だれもが情報から取り残されない対策を戦略として記載すべきである。 	<ul style="list-style-type: none"> ・戦略10「スマート東京・TOKYO Data Highway戦略」を推進する上では、高度なセキュリティを確保しながら、様々なデータを適切に取り扱うことが重要であり、このための厳正なルールやポリシーをしっかりと検討してまいります。 ・誰もがデジタルの恩恵を享受できるよう、高齢者や障害者などオンラインで情報を得ることが難しい人へのきめ細かいサポートなどを通じて、デジタルデバインドで取り残される人を生まない社会をつくることを目指しています。このため、「自分らしく暮らせる“Chōju”東京プロジェクト」など関係施策の中で要点を記載しております。
<ul style="list-style-type: none"> ・「Tokyo Data Highway」プロジェクトを通じたDX化に向けては、サイバーセキュリティ対策の徹底や、ガラパゴスでない世界標準でのシステム関連系通信規格の共通化を推奨し、積極的に取り組む民間事業者への支援等を行い、安心・安全で背飼う標準規格のプラットフォームを構築することが重要である。また、「5Gと先端技術を活用した分野横断的なサービスの都市実装を重点的に推進し、東京都全域に横展開」する際には、東京都がエリア共通の規格を整備し、その上で個々のエリアや施設が地域特性にあったサービス展開やシステム整備ができるように、関係者を巻き込んだ主体的な取組を進めることが、各民間事業者の取組を加速させ、早期に都市の5G化を実現するものと考えている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・戦略10「スマート東京・TOKYO Data Highway戦略」を推進する上では、高度なセキュリティを確保しながら、様々なデータを適切に取り扱うことが重要であり、厳正なルールやポリシーをしっかりと検討してまいります。また、5Gと先端技術を活用した分野横断的なサービスの社会実装を強力的に推進するほか、TOKYO Data Highwayの構築に向けては、通信事業者等と連携を図りながら推進してまいります。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。

意見内容	都の考え
<ul style="list-style-type: none"> ・DXの活用を以て人の移動を代替できるのであるから、この戦略を更に推し進め、羽田空港新ルートを始め無駄な航空路線は全て即刻廃止すべきだ。 	<ul style="list-style-type: none"> ・将来にわたって、東京が国際競争力をもって持続的な発展を続けていくためには、国内外に豊富なネットワークを有する羽田空港の機能強化を図ることが不可欠です。 ・新飛行経路の導入に当たり、都は、国に対して丁寧な情報提供や騒音影響の軽減、安全管理の徹底を求め、それを踏まえて、国は住民説明会の実施や低騒音機の導入促進、落下物防止対策の義務づけなど、様々な対策を実施して運用を開始しました。 ・運用開始後も、国はさらに、新飛行経路下における航空機騒音の測定結果の公表や落下物対策として機体チェックの体制強化等を行っています。 ・また、国は、昨年、地元区の意見等を踏まえ、羽田新経路の固定化回避に係る技術的な方策について、現在の滑走路の使い方を前提として多角的に検討する会を設置し、検討が進められています。 ・引き続き国に対し、都民の理解が更に深まるよう、丁寧な情報提供と騒音・安全対策の着実な実施を求めています。
<ul style="list-style-type: none"> ・データを活用した社会実装早期実現プロジェクト、デジタルツイン実現プロジェクト、都庁デジタルガバメントプロジェクトがあるが、この過程にリアルタイムフィードバックを取り入れ、より先進的な取組を肌で知っている子どもや若者・外国人などの視点も活かしてほしい。一方でアナログや古いシステムに取り残される人に不利が生じない配慮の記述がない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタルの力で東京のポテンシャルを引き出し、都民が質の高い生活を送る「スマート東京」の実現に向け、頂いた御意見を今後の参考にさせていただきます。 ・デジタルは21世紀の基幹インフラとなることから、誰もがデジタルの力を享受できるよう、高齢者や障害者などオンラインで情報を得ることが難しい人へのきめ細かいサポートなどを通じて、デジタルデバインドで取り残される人を生まない社会をつくることを目指しています。頂いた御意見は、今後の参考にさせていただきます。
<ul style="list-style-type: none"> ・水道事業について、情報の活用がどんどん進んで窮屈で不安で心配。スマートメーターや5Gの導入は電磁波の影響等きちんと調査をしてから進めるべき。 	<ul style="list-style-type: none"> ・電磁波は、国（総務省）が電波防護指針を策定し、電波の強さの基準値を定め、電波法による規制を行っており、健康に悪影響を及ぼす根拠は見つかっていない旨公表しています。頂いた御意見は、関係部署にお伝えし、今後の参考とさせていただきます。

【戦略11について】

意見内容	都の考え
<p>・今の教育界を眺めると、起業家育成の授業等を組み込むことは学校教育にこれ以上の忙しさを強いることにならないかと危惧する。地味であっても、実態に沿って、教師や子供達の学校生活に時間的余裕が持てる施策を打ち出した方がいいと思う。</p>	<p>都では、子供たちの将来の選択肢を広げるため、起業家教育を推進しております。ICTの活用や外部人材の活用など、教員の負担軽減策につながる取組を十分に講じながら、学校教育の充実に取り組んでまいります。</p>
<p>・民間事業者によるスタートアップの取組について、東京都が積極的に支援・連携していくべきと考える。そのために、民間インキュベーション施設・プログラムへの支援等に加え、実証実験について都庁舎等での実施や都職員の利用、東京都による先進性のある取り組みへの認定や情報発信・広報活動の展開、インキュベーション施設の運営者・利用者と東京都との日常的なコミュニケーションの場を設ける等、官民一体となってイノベーション創出を促していく政策を打ち出していくべきである。</p>	<p>・戦略11「スタートアップ都市・東京戦略」において、「イノベーション・エコシステム形成プロジェクト」「スタートアップによる行政課題解決プロジェクト」「多様なスタートアップ育成プロジェクト」「東京発ネクストユニコーン創出プロジェクト」の4つの推進プロジェクトを掲げ、イノベーションの創出に向けた様々な取組を展開してまいります。このうち、「スタートアップによる行政課題解決プロジェクト」では、本年1月に西新宿に開設した「TOKYO UPGRADE SQUARE」において、都政課題をテーマとしたピッチイベントの開催や、スタートアップや投資家、都庁職員の交流・情報交換の促進に向けた取組を展開してまいります。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。</p>

【戦略12について】

意見内容	都の考え
<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ渦では、外国人の入国に繋がる政策はストップしてほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの感染状況や、国の入国管理措置の状況を勘案しながら施策を展開してまいります。
<ul style="list-style-type: none"> ・地域社会における中小零細業者の役割を正當に評価し、政策の重点としてほしい。人間中心・職住接近・地産地消の地域づくりが掲げられてはいるが、そこで重要な役割を果たしている地域の中小零細業者、商店街などの保護・育成戦略が抜け落ちている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・戦略12「稼ぐ東京・イノベーション」戦略を掲げ、中小企業や商店街を含む多様な主体の有機的な連携により都内産業の付加価値を高め、新たなビジネスやイノベーションを創出することを目指しています。具体的には、都内産業全体の生産性向上などを目指す「最先端技術を活用したスマート産業化プロジェクト」や、イノベーションの創出と都内産業の成長を目指す「オープンイノベーション創出プロジェクト」、中小企業が抱える新ビジネスの創出・事業承継・リスク管理・資金調達・海外展開・人材確保などの様々な経営課題に対する支援や、地域産業の中核となる商店街・ものづくり産業の活性化を後押しする「次世代につなぐ中小企業・地域産業活性化プロジェクト」などを推進しております。頂いた御意見を参考に、これらのプロジェクトを推進してまいります。
<ul style="list-style-type: none"> ・国内の他の都市も頑張っているようだが、はっきりいって他の国際都市との競争を考えたなら東京以外ありえない。頑張してほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・戦略12「稼ぐ東京・イノベーション戦略」の中で「『国際金融都市・東京』実現プロジェクト」を掲げ、東京の強みを活かした戦略的な取組を展開し、世界・アジアの金融ハブとしての地位を確立することを目指しています。このプロジェクトでは、グリーンファイナンスで世界をリードする「Tokyo Green Finance Market（仮称）」の実現に向けた検討や、金融系外国企業の戦略的な誘致などを行うほか、令和3年度には「国際金融都市・東京」構想を改訂し、激動する国際金融情勢をチャンスと捉えて取組を加速させていきます。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。

意見内容	都の考え
<p>①「1.『国際金融都市・東京』実現プロジェクト」「2.世界を勝ち抜く国際的ビジネス拠点の形成」「3.高度人材・外国企業戦略的誘致プロジェクト」について、外資系企業は現地の給与水準に準じて現地採用や駐在者の給与を調整するため、給与の安い日本にわざわざ来るインセンティブがない。②「11.多摩イノベーションパーク構想」について、戦略9「12.東京ベイeSGプロジェクト」と同様、DX化が進む中、集積にこだわるのは前時代的価値観との印象である。特に、例示されているような稼げるハイテクやスタートアップ企業は、行政が場を設定せずとも、自身で国内外にネットワークし、適切な支援者を見つけていくものと考えるのが妥当である。</p> <p>③イノベーション=DX、技術、スタートアップという安直さが極めて非イノベティブである。</p> <p>④東京都として技術偏重の投資を大規模に進めることで、国境炭素税などで将来的に足を引っ張られるリスクが増大しかねないと懸念する。これは戦略14実現の足枷となりかねない。</p>	<p>①頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。</p> <p>②多摩地域は企業、大学、研究機関等が集積しているという特色を有しており、その特色を十分に活用するため、世界有数のイノベーション先進エリアとしての地位を確立するための取組を推進してまいります。</p> <p>③頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。</p> <p>④頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。</p>
<p>・多国籍企業や巨大企業にとって最もビジネスしやすい都市にするのではなく、「都民、住民にとって最も暮らしやすい東京」にすべきです。「外国人が暮らしやすい生活環境の整備」自体はよいものの、ここでいう「外国人」とは、「安価な労働力」として使われている「外国人」ではなく、あくまで「海外高度人材」としての「外国人」である。東京をシンガポールや香港のような「海外高度人材」を集めた「国際ビジネス拠点」にしたいのだろうが、それは都民・住民にとっては、家賃や物価の高騰を招き、格差を拡大し、日本の公的医療保険制度などを壊すことにつながる。「海外高度人材」ではなく、底辺で暮らす「外国人」も差別せず、日本人同様、地域と一緒に暮らす住民として扱うべきであるし、そのための支援策を都として行うべき。またインターナショナルスクールの支援を言うのならば、朝鮮学校などの民族学校も差別すべきではない。</p> <p>・多国籍企業、巨大企業だけを優遇するのではなく、中小企業や社会的企業、協同組合、昨年12月に法制化された労働者協同組合などを支援・育成すべき。</p>	<p>・戦略6「日本人と外国人が仲良く暮らせるまち創出プロジェクト」において、東京に暮らし外国人が日本の文化や生活ルールを理解し、日本人自らも外国人の生活習慣等を理解するなど、双方が相互理解を深め、共に快適に暮らすまちを実現するため、重層的な多文化共生施策を推進してまいります。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。</p>

意見内容

・「国際金融都市・東京」実現に向けて、「Tokyo Green Finance Market (仮)」の創設は投資を呼び込む起爆剤として期待できる。グリーン分野の長期的な成長に向けては、一歩先を見据え、新たな技術開発・実装への支援・投資（補助金、東京と自らがモデル事業実施等）やステークホルダーの関係構築の仕組みが必要と考える。東京と自らの主体的取組と、民間参画のインセンティブ構築が必要と考える。またイノベーションの創出に向けては、長期的な視点に立った取組が必要と考える。特に、ディープテック領域やテック人材育成などの先進的な取組については、短期的な成果を求めず、中長期的な成果を前提にした事業支援が必要と考える。

・「国際金融都市・東京」実現には、海外高度人材・外国企業・外国人起業家等の誘致が不可欠である。都市間競争が激化する中で、東京への外国企業・人材の集積を実現するためには、制度改革等を行い、海外高度人材（「経営・管理」「高度専門職」など）に対して、東京都独自の優遇制度の創設等（地方税減免等）、外国人創業のビジネス支援が重要と考える。

・欧州にてESG投資が先行する中、世界から東京に投資を呼び込むためには、外資系金融業・高度専門人材を呼び込む魅力ある都市環境整備が前提となる。そのため、外国人工キスハット向けの賃貸住宅（サービスアパートメント等）やホテル、教育（インターナショナルスクール等）、医療施設の整備など、外国人が安心して生活できる国際色豊かなエリア形成の重要性は益々高まる。東京都が民間事業者へのより一層の支援（固定資産税軽減等）を行うことが必要と考える。

・東京都内への海外名門大学の誘致・連携が進めば、高度な人材の育成・集積の拠点となり、東京のイノベーションを加速させると考える。東京の国際競争力強化の観点から東京都自らが、23区の大学新設制限の緩和に向けた法改正の働きかけや海外名門大学の誘致・連携を図り、産官学連携によるイノベーション創出を促していただきたい。

都の考え

・戦略12「稼ぐ東京・イノベーション戦略」において、「『国際金融都市・東京』実現プロジェクト」「世界を勝ち抜く国際的ビジネス拠点の形成」「高度人材・外国企業戦略的誘致プロジェクト」を三位一体で進めることで、「東京を世界一オープンで、強い経済・金融都市へ進化させる」ことを目指しています。このうち、「『国際金融都市・東京』実現プロジェクト」では、グリーンファイナンスで世界をリードする「Tokyo Green Finance Market (仮称)」の実現に向けた検討や、クリーンエネルギー拠点や再生可能エネルギー発電所等に投融資するサステナブルエネルギーファンド（仮称）を新たに創設するなど、様々な取組を展開してまいります。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。

意見内容	都の考え
<p>・稼ぐことよりも、経済よりも、この戦略（案）の中核であることが望まれる「安全で安心な、健康な生活」を優先すべきである。稼ぐ手段やツールを充実させることで、「安全で安心な、健康な生活」を毀損しては本末転倒である。本末転倒の最たる例が羽田空港新ルートであり、即刻中止すべきである。</p>	<p>・将来にわたって、東京が国際競争力をもって持続的な発展を続けていくためには、国内外に豊富なネットワークを有する羽田空港の機能強化を図ることが不可欠です。</p> <p>・新飛行経路の導入に当たり、都は、国に対して丁寧な情報提供や騒音影響の軽減、安全管理の徹底を求め、それを踏まえて、国は住民説明会の実施や低騒音機の導入促進、落下物防止対策の義務づけなど、様々な対策を実施して運用を開始しました。</p> <p>・運用開始後も、国はさらに、新飛行経路下における航空機騒音の測定結果の公表や落下物対策として機体チェックの体制強化等を行っています。</p> <p>・引き続き国に対し、都民の理解が更に深まるよう、丁寧な情報提供と騒音・安全対策の着実な実施を求めてまいります。</p> <p>・頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。</p>
<p>・世界一的美食都市実現プロジェクトについて、日本の食を東京から発信することはすごく良いことだと思うが、持続可能な食が求められる中、提供される食が持続可能な生産方法であるかなどを注視する必要がある。また、外国人を含め、全ての宗教、信仰の人が安心して食を楽しむことができることも重要な点である。環境の面においても持続可能であること、全ての人に受け入れられる食であることを考慮し、ヴィーガンの食文化の発展に注力する必要がある。</p>	<p>・戦略12「稼ぐ東京・イノベーション戦略」の「世界一的美食都市実現プロジェクト」において、「東京都エコ農産物認証」や「東京都GAP認証」の普及を図るなど、東京産食材が環境面も含めて持続可能な生産方法で生産されるよう取組を推進してまいります。また、世界に誇る質の高いサービスを目指した支援を盛り込み、ムスリムやヴィーガン・ベジタリアン等の多様な文化・習慣への対応など外国人旅行者の受入環境整備を推進してまいります。</p> <p>頂いた御意見は今後の参考とさせていただきます。</p>
<p>・世界一的美食都市実現プロジェクトについて、フェスティバルを開催する際、使い捨て容器による提供は禁止にしてほしい。使い捨て容器は廃止し、会場で回収して再利用できるようなシステムを確立した上での開催をお願いしたい。</p>	<p>・頂いた御意見は今後の参考とさせていただきます。</p>
<p>・「世界一的美食都市」実現のため、豊洲市場や、東京都が豊洲市場に整備する千客万来施設の情報発信を支援する取組を要望する。豊洲市場や千客万来施設だけでなく周辺エリアも含めたにぎわいを創出し、より効果的な情報発信の取組を進めていただくよう要望する。</p>	<p>・「未来の東京」戦略では、戦略9「都市の機能をさらに高める戦略」に位置付けた「モノの流れ最適化プロジェクト」において、食生活等を支える中央卸売市場の更なる活性化を目指し、今後策定する経営計画（仮称）の下、ポストコロナの社会を見据えた持続的な市場経営を戦略的に推進することとしております。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。</p>

意見内容	都の考え
<p>・稼ぐことよりも、経済よりも、この戦略（案）の中核であることが望まれる「安全で安心な、健康な生活」を優先すべきである。稼ぐ手段やツールを充実させることで、「安全で安心な、健康な生活」を毀損しては本末転倒である。本末転倒の最たる例が羽田空港新ルートであり、即刻中止すべきである。</p>	<p>・将来にわたって、東京が国際競争力をもって持続的な発展を続けていくためには、国内外に豊富なネットワークを有する羽田空港の機能強化を図ることが不可欠です。</p> <p>・新飛行経路の導入に当たり、都は、国に対して丁寧な情報提供や騒音影響の軽減、安全管理の徹底を求め、それを踏まえて、国は住民説明会の実施や低騒音機の導入促進、落下物防止対策の義務づけなど、様々な対策を実施して運用を開始しました。</p> <p>・運用開始後も、国はさらに、新飛行経路下における航空機騒音の測定結果の公表や落下物対策として機体チェックの体制強化等を行っています。</p> <p>・また、国は、昨年、地元区の意見等を踏まえ、羽田新経路の固定化回避に係る技術的な方策について、現在の滑走路の使い方を前提として多角的に検討する会を設置し、検討が進められています。</p> <p>・引き続き国に対し、都民の理解が更に深まるよう、丁寧な情報提供と騒音・安全対策の着実な実施を求めてまいります。</p>
<p>・経済成長の戦略に気候危機に言及していないのは違和感を感じた。経済にもトレーサビリティを求める声は大きく、実績と具体策を盛り込んだアピールをすることで利益を見込め、世界的にも各国に負けない影響力を持つことになるのではないかと。資本経済がサステナブルでないことがコロナ禍で露見した今、資本主義から脱却し経済を作っていくプランを求める。</p>	<p>・頂いた御意見は、今後の参考にさせていただきます。</p>
<p>・外国企業を誘致したり、外国企業の要望にしたがって規制改革を行っても、それが東京都民の貧困の解決や生活の充実につながるなどの因果関係の説明がなく、むしろ東京都民、日本に暮らす人々の格差や貧困が広がるリスクの方が高いのではないかと。税の所得分配機能の強化や貧困防止などの福祉の充実と、稼ぐための規制改革は両立するのか。根本的に矛盾してないか。</p>	<p>・頂いた御意見は、今後の参考にさせていただきます。</p>

意見内容	都の考え
<ul style="list-style-type: none">・「国際金融都市・東京」実現プロジェクト戦略について、具体策が欠如している。	<ul style="list-style-type: none">・「国際金融都市・東京」実現プロジェクトにおいて、取組を加速化し、世界に冠たる国際金融都市としての地位を盤石にするため、「国際金融都市・東京」構想を令和3年度に改訂することとしています。具体策について検討し、今後改訂予定の「国際金融都市・東京」構想にて明らかにしてまいります。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。

【戦略13について】

意見内容	都の考え
<ul style="list-style-type: none"> ・2030年に向けた政策目標の中に「外濠の水質改善」が挙げられているが、より具体的に芝浦の下水処理施設近辺の大腸菌比率などを入れてほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
<ul style="list-style-type: none"> ・外濠浄化プロジェクトのSTEP2で、なぜ、荒川から導水しなければならないのか。そのような財政的な余裕はないのではないか。都民が節水して、多摩川の水道水源を利用すればいいのではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「未来の東京」戦略では、戦略13「水と緑溢れる東京戦略」に位置付けた「外濠浄化プロジェクト」において、当面、外濠に導水するための水源として確保が可能と考えられる下水再生水と荒川からの河川水を活用し外濠への導水に向けて取り組むこととしております。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
<ul style="list-style-type: none"> ・外濠浄化プロジェクトで下水再生水や河川水を導水するよりも、地下水をくみ上げて、放流した方が早期に外濠の浄化が実現するのではないか。地下水は、雨水浸透を推進することで、補給することができるのではないか。また、外濠の釣り堀からの排水を浄化して、上流側の市ヶ谷濠に放流することで、市ヶ谷濠の水質改善につながるかどうか。その他、外濠公園の土木学会やフィットネスクラブ、JR用地からの雨水排水を外濠に導水してはどうか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・外濠への導水については、これまで外濠の効果的な水質改善方策を幅広く検討し、河川水や下水再生水の導水の有効性を確認しております。
<ul style="list-style-type: none"> ①杉、檜林を花粉の少ない樹木に植え替えるならば、広葉樹にした方が良い。 ②「築地市場跡地を森林公園にする」事を加えてほしい。温暖化とヒートアイランド緩和につながる。 	<ul style="list-style-type: none"> ①頂いた御意見は今後の参考とさせていただきます。 ②築地まちづくり方針では、民間主導による再開発により、魅力と付加価値を高め、東京の持続的成長につなげていくこととしております。また、環境に関する新たな技術開発の動向も見据え、先端的な技術を活用しながら、ゼロエミッション東京の実現に寄与するとともに、ヒートアイランド対策などにも配慮した緑化等を推進することとしております。

意見内容	都の考え
<p>・気候変動の抑制、新しい日常でのゆとりある空間整備の観点から、緑地空間の創出・保全の必要性は高まっており、まちづくりの中で民間事業者が取り組む意義は大きいと考える。都市開発諸制度での誘導施策に加えて、補助金制度や税制の整備・拡充等により民間事業者の取組をより一層支援していただきたい。</p>	<p>・「未来の東京」戦略では、戦略13「水と緑溢れる東京戦略」に位置付けた「緑溢れる東京プロジェクト」において、民間事業者への誘導・規制により緑の創出と保全を図っていくこととしています。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。</p>
<p>・水道事業について、民間企業は利益を追求する分、水質が悪くなったり最後はほおりだしたり税金で穴埋めにならないか心配であるため、水道管理等命に係わる大事なことは公(東京都)のみで行ってほしい。</p>	<p>・都はこれまで、広域水道として一体性と責任を確保しながら、水道局と政策連携団体によるグループ経営を推進し、健全経営を維持してきたところであり、引き続き、同様のグループ経営で東京水道を支えていくこととしています。頂いた御意見は、関係部署にお伝えし、今後の参考とさせていただきます。</p>

【戦略14について】

意見内容	都の考え
<p>・再エネや水素の開発は広域的に考えるべきであり、再エネに注力する福島県から再エネを優先的に購入する等の政策の方向性とするとうまいと考える。</p> <p>また、再エネは島しょ地域の主力産業になるのではないかと考える。</p>	<p>・都は、福島県等と協定を結び、CO2フリー水素の活用等に関する共同研究や情報発信に取り組むなど、他の自治体等との連携を進めております。</p> <p>また、島しょ地域では、島内で使用する全ての電力を再エネで賄うゼロエミッションアイランドの実現に向けた調査・検討にも取り組んでいるところです。</p> <p>頂いた御意見は、関係部署にもお伝えし、今後の参考とさせていただきます。</p>
<p>○全般に個別技術や資源視点で構成されており、実現可能性に加えて、ライフサイクル全体あるいは派生的な環境負荷を詳細に検討されたい。利用時のGHG排出が相対的に少なくとも、製造時や廃棄時のGHG排出を含めた環境負荷が懸念される技術や資源が散見される。</p> <p>○技術進歩への過度な期待や投資を避け、エネルギーや資源の利用を低くしても快適に暮らせる街づくりを進めるべきである。具体案として以下例示する。括弧内は先行事例。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 車道を歩行者天国化・緑化（ウィーン） ・ 自動車専用道路拡充、自転車の修理やアップグレードのための補助金拠出（イギリス、フランス） <p>○太陽光パネルは、台風や地震などで二次災害を引き起こすリスクがある。戦略14「2. ゼロエミッションエナジープロジェクト」で設備導入および利用を促進するのであれば、戦略8の安心・安全なまちづくりにおける防災政策にも盛り込まれたい。</p> <p>○フランスでは無作為抽出された市民に意見を聞く機会が設けられ、そこでの意見もシャルルドゴール空港拡張計画中止を後押しした。同様の市民参加の機会が札幌でも設けられている。東京都でもパブコメ以外で都民の声を組み込む機会を設けられたい。</p>	<p>・戦略14「ゼロエミッション東京戦略」では、再生可能エネルギー及び生産過程でCO2を排出しないグリーン水素の活用を推進するとともに、廃棄物の発生抑制や分別回収・リサイクルの徹底などによりサステナブルな循環型社会への変革を促進すること等を通じて、CO2の実質排出をゼロとするゼロエミッション東京の実現を目指すこととしています。</p> <p>・戦略9「都市の機能をさらに高める戦略」では、歩行者や自転車が安全で快適に利用できる道路空間確保など人の視点からの取組も位置付けており、こうした施策を推進してまいります。</p> <p>・「未来の東京」戦略の策定に当たっては、「都民意見Webアンケート」や都内小中学生の皆さんと一緒に「未来の東京」を考える授業を実施するなど、パブリック・コメント以外にも、様々な場面を通じて幅広く意見を頂戴しております。</p> <p>・頂いた御意見は、関係部署にもお伝えし、今後の参考とさせていただきます。</p>

意見内容	都の考え
<ul style="list-style-type: none"> ・3か年のアクションプランP10、11の「ゼロエミッションモビリティプロジェクト」について、「ZEVを利用しやすい環境の整備のため、レンタカーやシェアリングカーのZEV化を支援する。」とあるが、まずは、レンタカーやシェアリングカーそのものを普及させる必要があると考える。電気自動車に代えたところで、二酸化炭素排出量は大きく減らず、バッテリーの大型化によって、製造工程で発生する二酸化炭素はますます増えていく。本質的に排出量を削減するためには、単純にグリーン技術に移行するのではなく、自動車の数そのものを減らしていかなければならない。「一家に一台」という考えを改め、レンタカーやシェアリングカーの普及を実現させてほしい。 ・3か年のアクションプランP12の「持続可能な資源利用推進プロジェクト」について、3Rの促進が打ち出されているが、近年、他国では、「詰め替え・補充」という意味の「Refill」という概念も広がっている。ぜひ東京も、3Rに加え、この概念を取り入れ推進していくべき。また本気で持続可能な資源利用を実現させるには、3Rにとどまらず、循環型の概念（サーキュラーエコノミー、アップサイクル）を促進する必要がある。 ・3か年のアクションプランは、全体的に、具体的数値の伴わない、曖昧な計画であるように見て取れる。「促進」「浸透」「普及」といった言葉で終わらせず、より具体的かつ明確な計画にしてほしい。私たち若い世代が、命を脅かされることなく暮らせるよう、気候危機解決に確実に繋がる戦略にしてほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・戦略14「ゼロエミッションモビリティプロジェクト」では、レンタカーやシェアリングカーのZEV導入を促進し、車両を保有していない都民にアプローチすること等を行うこととしています。 ・3Rの促進については、戦略14「持続可能な資源利用推進プロジェクト」において、革新的な水平リサイクル技術の普及を目指す企業等の動きを後押しし、社会実装に向けた動きの加速化に取り組むこととしています。 ・頂いた御意見は、関係部署にもお伝えし、今後の検討課題とさせていただきます。
<ul style="list-style-type: none"> ・個人の生活を変えさせるのではなく、企業の経済活動を規制することで、CO2の削減をしてください。企業利益を守りながら、気候変動を止めることは不可能です。 	<ul style="list-style-type: none"> ・戦略14「ゼロエミッションエナジープロジェクト」では、事業所のゼロエミッション化を推進するため、大規模事業所対策としてのキャップ&トレード制度や中小規模事業者対策としての省エネ設備の導入支援等に取り組むこととしています。頂いた御意見は、関係部署にもお伝えし、今後の参考とさせていただきます。

意見内容

・水素ステーションや燃料電池の設置台数の目標があるが、現状の化石燃料由来水素ではゼロエミッションにはつながらないおそれがある。また、ゼロエミ電気製造した水素を利用する場合においても、エネルギーの大消費地である東京が水素社会になった際に必要なゼロエミ電気は膨大になり、エネルギーの効率的な利用に反することになる

（電気から水素に変換することはエネルギーロスであり、エネルギー利用の最終形態が電気に対応可能であればわざわざ水素に置き換える必要はないと見られる）。カーボンニュートラルのためには電気と水素を適材適所で活用し、社会コストを極力少なくするという全体最適化が必要であり、水素偏重の目標には違和感がある。FCVレースも、余剰再エネで創出した水素に限定すべきであり、そうでない水素はエネルギーの無駄ではないか。

・再エネ以外にも原子力やゼロエミッション火力など、CO2フリーの電力は存在するとともに非化石証書等を活用した電力メニューは多様化している。電力大消費地かつ土地利用に制限がある東京においてエネルギーの地産地消は限られていることから、再エネ以外のゼロエミ電気に裾野を広げることが必要ではないか。

・AP「業務・産業用途の水素需要の掘り起こしに取り組む」とあるが、化石燃料の直接燃焼だった需要形態をCO2フリー水素に変えることは意味があるものの、2050年カーボンニュートラルを見据える場合、再エネと相性の良い電力はCO2フリーである可能性が高く、電力需要形態を改めて水素需要に変える意味はないと思われる。少なくとも、「業務・産業用途における化石燃料直接燃焼需要または電力需要に変えることに取り組む」とした方が良いのではないか。

・AP「再エネ大量導入時代に備えて、余剰電力の長期・大規模貯蔵に有効な再エネ由来水素設備などの先端技術を取り入れた取組を推進する。」とあるが、余剰電力の貯蔵という観点では水素に変換するよりもEVも含めた蓄電池やエコキュートを活用した蓄熱のほうがエネルギー効率は優れている。既存の技術や電池の技術開発の進展も見極めながら、最適なバランスで検討すべきではないか。

都の考え

・都は、都内CO2排出量の約7割が電力消費に伴うものであることから、電力の脱炭素化に向けて、再生可能エネルギーの基幹電源化を推進することとしています。また、水素エネルギーは、エネルギー供給の多様化に資するほか、大規模、長期間のエネルギー貯蔵が可能であり、再生可能エネルギー大量導入時の調整力としての役割が期待され、将来の脱炭素社会実現の柱となるものと考えられることから、水素エネルギー普及に向けた需要の創出等に取り組むこととしています。

・戦略14「ゼロエミッションエナジープロジェクト」では、都内における再エネ設備の導入のみならず、都内の電力需要家が行う都外での新規再エネ電源設置に対して整備費を補助し、再エネ電源の創出に取り組むこととしています。また、EVを非常時に動く蓄電池として活用すること等に取り組む地域における再エネシェアリングの仕組みの推進や、環境関連技術の開発支援等にも取り組んでまいります。

・燃料電池については、エネルギー消費量の削減や停電時に発電を継続できるなどエネルギーの自立性の確保を図ることができます。また、CGS（コージェネレーションシステム）については、従来のエネルギーシステムと比較し、より高いエネルギー効率を達成するシステムであり、自立分散型電源であることから、災害時の事業継続など防災力の向上にも寄与します。このほか、ヒートポンプ式給湯器（エコキュート）も含めた省エネ性能の高いエアコン・冷蔵庫・給湯器に買い換えた都民の方に対する「東京ゼロエミポイント」事業を実施しております。

・EVの充電設備については、都民の6割が居住している集合住宅に加え、事務所・工場等や商業施設・宿泊施設等への設備の設置支援を広く展開しています。また、V2Hを対象とした導入補助も実施しており、EVの普及促進に取り組んでいます。

・頂いた御意見は、関係部署にもお伝えし、今後の参考とさせていただきます。

意見内容	都の考え
<ul style="list-style-type: none">・ AP「燃料電池ごみ収集車の将来的な普及に向け、都市特性に適した車両開発や試験運用等を実施する。」とあるが、ごみ処理場で発電しているケースを考えると、そこで発生する電気で電気自動車を使った方がコンパクトかつ効率的ではないか。・ AP「「燃料電池の設置補助」とあるが、天然ガス供給を受け改質した水素で発電する機器は、CCS（CO2の分離・貯蔵）も期待できず、2050年を見据えた場合にカーボンニュートラルに逆行する虞もある。燃料電池への補助をするなら、少なくとも、ヒートポンプ式給湯器等の高効率電気機器への補助もあった方が良くはないか。・ AP「CGS（コージェネレーションシステム）及び熱・電気を面的に融通するためのインフラ設備等の導入に係る費用助成」とあるが、化石燃料の直接燃焼によるCGSは、CCS（CO2の分離・貯蔵）も期待できず、2050年を見据えた場合にカーボンニュートラルに逆行する虞もある。CGSへの補助をするなら、少なくとも、ヒートポンプ式給湯器等の高効率電気機器への補助もあった方が良くはないか。・ AP「ZEV等の普及を支える社会インフラの整備」について、2030年までに新車販売をZEV化という都の方針のもと、一台あたりのコストからもEVの台数が増えていくと想定される。したがってコストおよび技術的に課題のある水素ステーションよりも、個人の住宅も含めていたるところにメッシュ的に充電設備を優先的に設置することが必要ではないか。また、VtoHであれば、災害時のレジリエンス向上にも貢献が可能。配電線は個々の住宅にまで張り巡らされており、安価に充電インフラを構築することが可能。	<p>(都の考えは前頁)</p>

意見内容

- ・2050年までの温室効果ガス実質ゼロ及び2030年までの2000年比で温室効果ガスの半減というパリ協定に整合する目標の提示と、目標達成に向けた施策検討を進めることに賛意を表明する。今後も2030年、2050年だけでなく、短いスパンでの目標引き上げの検討を進め、進捗状況などを公表することを希望する。
- ・気候危機を回避するためには、電力、熱、交通の全部門において化石燃料の使用を可能な限り排除することが必要であり、再生可能エネルギー100%を東京の目標に据えて取り組むことを提案する。原子力については、あらかじめ排除しておくことが必要である。また、そのために、最終エネルギー消費を大胆に減らし、必要なエネルギーについて再生可能エネルギーに置き換えていくという、徹底した省エネとエネルギーの高効率化という大方針を柱として示すことを提案する。
- ・日本のゼロエミッションビル・住宅の断熱性能基準は世界的に見て大変低い。東京都において、欧米なみの断熱性能基準を採用することを提案する。また、新築だけでなく、断熱改修についても、都の保有施設だけでなく、都内全建築物にどう対応できるか検討してほしい。
- ・PHVが含まれていない100%非ガソリン化とは言えない。また、燃料の非ガソリン化だけでなく、クルマの絶対数、交通量の削減もセットでなければ、電力の使用量が格段に増えてしまう。クルマの絶対量・交通量の削減も視野に入れ、目標を示してほしい。
- ・「未来の東京戦略」で打ち出された持続可能な循環型社会への転換を支持する。更なるスピード感を持って使い捨てない社会への移行を進めてほしい。繰り返し何度も使用できるリユース・リフィルの仕組みを整え、公共施設で取り入れ、企業の取組を引き続き力強く支援することで、一日も早くリユースが当たり前の東京を実現することを提案する。
- ・車や流通、法整備など、都だけでは対応できない事項がある。東京都から国、他道府県へゼロエミッションに向けての施策をこれまで以上に呼びかけることを提案する。

都の考え

- ・都は、「『未来の東京』戦略」等に掲げるビジョンの実現に向けて、PDCAサイクルを徹底し、各推進プロジェクト等を着実に進め、戦略の実効性を高めています。
- ・2050年までに、世界のCO2排出量実質ゼロに貢献する「ゼロエミッション東京」の実現は、エネルギーや資源の大消費地である東京の責務であり、2030年までの今後10年間は、未来に向けた重要なマイルストーンとなります。都は、再生可能エネルギーやグリーン水素の活用など、あらゆる手段を用いて、具体的な取組を推進してまいります。
- ・戦略14「ゼロエミッションエナジープロジェクト」では、「東京ゼロエミ住宅」の基準を満たす新築住宅への補助や、建築物環境計画書制度による断熱性能の評価、既存住宅の断熱化費用の補助等により、エネルギー性能が高い建物の導入を促す施策を展開していくこととしています。また、「持続可能な資源利用推進プロジェクト」では、持続可能な循環型社会を目指し、水平リサイクル技術の実装化や「ボトル to ボトル」等に取り組むこととしています。
- ・戦略9「都市の機能をさらに高める戦略」では、歩行者や自転車が安全で快適に利用できる道路空間確保など人の視点からの取組も位置付けており、こうした施策を推進してまいります。
- ・戦略18「オールジャパン連携プロジェクト」では、環境問題への対応など、高度化・多様化する行政課題を全国各地と共に解決することとしています。
- ・頂いた御意見は、関係部署にもお伝えし、今後の参考とさせていただきます。

意見内容	都の考え
<ul style="list-style-type: none"> ・使い捨てプラスチックの削減や循環利用の徹底」の項目に、自動給茶機のような自動販売機設置の追加を提案する。消費者は自分で容器を準備することで、プラごみを減らすことができる。昨今のプラごみ問題を考えると、自販機が無かった時代に時計の針を戻す位の覚悟も必要ではないかと考える。 	<ul style="list-style-type: none"> ・都では、各種のイベントでリユースカップの導入を促進するほか、都有施設等にマイボトルに補充できる給水器を設置し、マイボトルの定着促進に取り組んでおります。頂いた御意見は、関係部署にもお伝えし、今後の参考とさせていただきます。
<ul style="list-style-type: none"> ・水素を活用したゼロエミッションのまちづくりにあたって、都市ガスの供給側の取組であるガス自体の脱炭素化、すなわち水素利活用したカーボンニュートラルメタン等の都市ガス供給も選択肢の一つとして、複線シナリオの想定をお願いしたい。 ・事業所のゼロエミッション化を推進に関して、2030年までの取組としては、需要側で都市ガス利用機器から排出されるCO2を回収し、資源として活用（ドライアイス、コンクリート製品、炭酸塩など）または貯留するCCUS技術の提供をしていくことになる。この実現にあっては、技術開発分野におけるイノベーション及び設置スペースの確保が不可欠であることから、助成策などのインセンティブに加えて、必要な規制緩和や法規制の確認などの支援をお願いしたい。 ・スマートエネルギーマネジメントに関して、再エネの調整力を拡大する観点から、蓄電池に加えてガスコージェネレーションも追記してほしい。 ・スマートエネルギーネットワーク、地域冷暖房の再生可能エネルギー促進に関して、脱炭素化に向けた足元の取組は、需要側の徹底した省エネの取組であり、大規模開発の取組としてはスマートエネルギーネットワークがあげられる。今後は新規開発だけでなく、既存街区等での水平展開が期待されるため既存街区でも適用しやすい助成制度の要件緩和や、建物間での熱・電気のエネルギー融通の促進策をお願いしたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・戦略14「水素社会実現プロジェクト」では、再エネ由来水素などの先端技術を取り入れた取組を推進し、ゼロエミッションのまちづくりを進めることとしています。また、「ゼロエミッションエナジープロジェクト」では、資金助成を含む様々な支援を行い、技術開発分野におけるイノベーション創出を促進することとしています。 ・スマートエネルギーマネジメント等に関して、都は、「低炭素」・「快適性」・「防災力」の3つを同時に備えたスマートエネルギー都市の実現に向け、家庭や企業でのエネルギー利用の効率化・最適化に資する取組を進めています。また、その取組の一環として、CGS（コージェネレーションシステム）及び熱電融通インフラの導入に必要な経費の一部助成を行うこととしております。 ・頂いた御意見は、関係部署にもお伝えし、今後の参考とさせていただきます。

意見内容	都の考え
<ul style="list-style-type: none"> ・再エネ100%を目指してほしい。 ・もっと都がCO2を減らせるよう、車の利用を最低限度に抑え、都内移動は公共交通機関や自転車、徒歩での移動を基本とすることを意見する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・都は、再エネ電力100%の普及・活用に率先的に取り組むRE100宣言企業や再エネ電力を販売する電力事業者と連携し、再エネ電力の利用や供給の更なる拡大に取り組んでおり、都としても、都有施設での再エネ100%電力の活用を推進しています。 ・戦略9「都市の機能をさらに高める戦略」では、歩行者や自転車が安全で快適に利用できる道路空間確保など人の視点からの取組も位置付けており、こうした施策を推進してまいります。 ・頂いた御意見は、関係部署にもお伝えし、今後の参考とさせていただきます。
<ul style="list-style-type: none"> ・ゼロエミッション東京・水素実現プロジェクトの2030年目標が素晴らしく、ぜひ達成してほしい。ただ、水素や蓄電池の利活用は一般的には再エネ比率が80%を超えてくるフェーズでようやく費用対効果がよくなり、生きてくる技術である。既存技術の普及で80-90%のCO2削減までは可能だと思うが、2030年時点の戦略には入れない方がいいのではないかと。もしくは、重要度を1ランク下げた方がよい。 ・乗用車の2030年までの非ガソリン化には賛成だが、自動車の台数そのものを減らすこと、公共交通と徒歩及び自転車で移動できる社会を都市を構築することの方が重要度は高いように思う。 ・運輸よりも建物の方が重要度が高いため、建物の断熱省エネについては最重要戦略に位置付けてほしい。①省エネ（建物断熱ZEB義務化2022年）②再エネの優先順位だと思う。 ・2030年に向けた政策目標に建物のZEB、ZEH化、断熱リフォームが入っていない。水素は再エネ比率が80%程度まで高まってから必要になる技術なので、まずは省エネを徹底的に進めるために建築物についての規制を強化してほしい。また、ZEHでは断熱率が低いので、欧州基準での断熱省エネ住宅や建築物を望む。 ・東京ゼロエミ住宅の基準が低いので、UA値0.3位まで基準を引き上げてほしい。 ・3Rは横並びではない。まずリデュース。次にリユース。最後にリサイクルの重要度であることを明確に示してほしい。 ・使い捨てプラスチックについては2025年をめどに利用禁止の方向に動いてほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・水素エネルギーは、再生可能エネルギーと併せて、将来の脱炭素社会実現の柱となるものと考えられることから、戦略14「水素社会実現プロジェクト」において、水素の普及拡大に向けた取組を推進していく事としています。 ・戦略9「都市の機能をさらに高める戦略」では、歩行者や自転車が安全で快適に利用できる道路空間確保など人の視点からの取組も位置付けており、こうした施策を推進してまいります。 ・東京のCO2排出量の7割以上は建物由来であり、戦略14「ゼロエミッションエナジープロジェクト」において、住宅や事業所のゼロエミッション化を推進することとしております。建物の断熱については、「東京ゼロエミ住宅」の基準を満たす新築住宅への補助や、建築物環境計画書制度による断熱性能の評価、既存住宅への断熱化費用の補助等により、エネルギー性能が高い建物の導入を促す施策を展開しております。 また、「持続可能な資源利用推進プロジェクト」では、3Rの順序を踏まえながら、廃棄物の「発生抑制、再使用、再利用（3R）」の更なる促進を図る旨記載をしているほか、使い捨てプラスチックの削減に向けては、使用済みのペットボトルを新たなペットボトルとして再生利用する「ボトル to ボトル」等の取組を推進することとしています。 ・頂いた御意見は、関係部署にもお伝えし、今後の参考とさせていただきます。

意見内容	都の考え
<p>・原子力の割合が高まることのないよう再生エネルギー・新電力の割合をさらに上げることを考えほしい。</p>	<p>・戦略14「ゼロエミッション東京戦略」では、再生可能エネルギーについて、あらゆるセクターで再生可能エネルギー設備の導入や、再生可能エネルギー由来の電力利用を推進し、2030年までにその利用割合を50%まで高めることを掲げております。頂いた御意見は、関係部署にもお伝えし、今後の参考とさせていただきます。</p>
<p>・再エネ100%都市を目指し、断熱、ZEH、省エネに力を入れてほしい。 また、SDGsを流行り言葉ではなく、短期で実現して行く目標として取り入れてほしい。</p>	<p>・戦略14「ゼロエミッションエナジープロジェクト」では、住宅や事業所のゼロエミッション化を推進することとしております。建物の断熱については、「東京ゼロエミ住宅」の基準を満たす新築住宅への補助や、建築物環境計画書制度による断熱性能の評価、既存住宅への断熱化費用の補助等により、エネルギー性能が高い建物の導入を促す施策を展開しております。また、省エネ性能の高い家電の普及を図るための支援も実施しています。なお、都としては、「未来の東京」戦略を通じてSDGsを実現していくこととしています。頂いた御意見は、関係部署にもお伝えし、今後の参考とさせていただきます。</p>
<p>・断熱に力を入れ、電力は再生可能エネルギーでの発電比率を大幅に上げてほしい。</p>	<p>・建物の断熱について、都は、「東京ゼロエミ住宅」の基準を満たす新築住宅への補助や、建築物環境計画書制度による断熱性能の評価、既存住宅への断熱化費用の補助等により、エネルギー性能が高い建物の導入を促す施策を展開しております。また、再生可能エネルギーについては、戦略14「ゼロエミッション東京戦略」において、あらゆるセクターで再生可能エネルギー設備の導入や、再生可能エネルギー由来の電力利用を推進し、2030年までにその利用割合を50%まで高めることを掲げております。頂いた御意見は、関係部署にもお伝えし、今後の参考とさせていただきます。</p>
<p>・東京には沢山のビルや家があり、その屋根にソーラーパネルをのせると良い。</p>	<p>・戦略14「ゼロエミッションエナジープロジェクト」では、太陽光パネルの設置拡大について、自家消費型の再エネ設備導入補助等を展開していくこととしています。頂いた御意見は、関係部署にもお伝えし、今後の参考とさせていただきます。</p>

意見内容	都の考え
<ul style="list-style-type: none"> ・水素は確かに有効活用したいものではあるが、まずは化石燃料の使用をやめることが必要。ZEBに関しても規制や補助をするなどして、市民や企業、団体が導入しやすいようにしてほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・水素エネルギーは、再生可能エネルギーと併せて、将来の脱炭素社会実現の柱となるものと考えられることから、戦略14「水素社会実現プロジェクト」において、水素の普及拡大に向けた取組を推進していく事としています。また、「ゼロエミッションエナジープロジェクト」では、住宅や事業所のゼロエミッション化を推進するため、大規模事業所対策としてのキャップ&トレード制度によりCO2排出量削減を義務付け、また、中小規模事業所対策としての省エネ設備の導入支援等に取り組むこととしています。頂いた御意見は、関係部署にもお伝えし、今後の参考とさせていただきます。
<ul style="list-style-type: none"> ・学校での環境対策及び循環サイクルをつくってほしい。ZEB、給食の食品ロス対策、コンポスト設置、リサイクルなどもっと改善策を盛り込んでほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校での環境対策として、戦略14「ゼロエミッションエナジープロジェクト」において、学校のZEB化に向けた実態調査や課題の整理、学校モデルの構築を進めることとしています。頂いた御意見は、関係部署にもお伝えし、今後の参考とさせていただきます。
<ul style="list-style-type: none"> ・2030年の温室効果ガス削減目標は60%以上に引き上げ、欧州並み水準にすべき。 ・2030年の再生可能エネルギー電力割合70%に引き上げるべき。 ・ESG投資で再生可能エネルギーへの投資をより増やしてもらいたい。 ・グリーンファンドの大量発行を行ってほしい。 ・家庭用燃料電池・業務用燃料電池の導入目標をより多くしてほしい。 ・都内の太陽光発電導入量をより増やしてほしい。 ・東京ゼロエミ住宅の断熱基準をUa値0.34してほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・2050年までに、世界のCO2排出量実質ゼロに貢献する「ゼロエミッション東京」の実現は、エネルギーや資源の大消費地である東京の責務であり、2030年までの今後10年間は、未来に向けた重要なマイルストーンとなります。都は、再生可能エネルギーやグリーン水素の活用や、国内外からESG資金を集める「Tokyo Green Finance Market（仮称）」の実現に向けた検討など、あらゆる手段を用いて、具体的な取組を推進して参ります。頂いた御意見は、関係部署にもお伝えし、今後の参考とさせていただきます。
<ul style="list-style-type: none"> ・使い捨てプラスチックの使用を、有料化するのではなく禁止の方向で検討をお願いしたい。3Rのリデュースを他の2つより先に推進すべき。 ・食品ロスを削減するためのフードバンクとマッチングするシステムは、格差が広がっている中で食料に困っている方への支援として良いと思う。 ・食品ロスを削減するため、飲食物の賞味期限を短く見積もっている企業へ、期限の延長を働きかけられるとより良い。 	<ul style="list-style-type: none"> ・戦略14「持続可能な資源利用推進プロジェクト」では、使用済みのペットボトルを新たなペットボトルとして再生利用する「ボトル to ボトル」等の取組を推進することとしています。 ・食品ロス削減に向けては、食品のロングライフ化など先進的技術を活用した先駆的な取組を推進することとしています。 ・頂いた御意見は、関係部署にもお伝えし、今後の参考とさせていただきます。

意見内容

- ・水素技術の活用について検討するのはいいが、現時点で確立されている技術の活用をするのが先。
水素や蓄電池の利活用は再生可能エネルギー比率が80%を超えるようになってから費用対効果が出てくる技術であり、まずは自然由来の再生エネによる80%達成を早い段階から目指すべく、再生エネの利活用に費用を充てるほうが先決と考える。
- ・乗用車を2030年までに非ガソリン化することは賛成であるが、PHVが入っている100%非ガソリン化とは言えないし、同時に自動車の利用自体を減らしていく必要がある。自動車の台数を減らし、自転車や徒歩を中心とした生活のできる社会構築のほうが重要であると考え。また、自動車の絶対量・交通量の削減についても目標値を示してほしい。
- ・住宅に関して、東京ゼロエミ住宅の基準が低いので、このままでは折角更新の時を捉えて新築の断熱化、断熱改修をができて、無駄なCO2排出を防ぐことができない。UA値0.3まで基準の引き上げと助成額の拡大をお願いしたい。
- ・持続可能な資源利用の促進について、何よりもリデュースを押し進めることに賛成。その次にリユース、そして最もエネルギーを使うリサイクルは最終手段である。
- ・使い捨てプラスチックの削減や循環利用の徹底について、使い捨てプラスチックは削減ではなく廃止していただきたい。
- ・食品ロスを削減し、無駄のない食の実現として、鮮度を保持、保存期間を延ばす、といった方向ではなく、作りすぎないシステムの構築が先決だと思う。大量生産のシステムは持続可能ではないため、小さなコミュニティでの地産地消を推進に注力していただきたい。

都の考え

- ・水素エネルギーは、再生可能エネルギーと併せて、将来の脱炭素社会実現の柱となるものと考えられることから、戦略14「水素社会実現プロジェクト」において、水素の普及拡大に向けた取組を推進していく事としています。
- ・戦略9「都市の機能をさらに高める戦略」では、歩行者や自転車が安全で快適に利用できる道路空間確保など人の視点からの取組も位置付けており、こうした施策を推進してまいります。
- ・戦略14「ゼロエミッションエナジープロジェクト」では住宅のゼロエミッション化の推進に向け、「東京ゼロエミ住宅」の基準を満たす新築住宅への補助や、既存住宅への断熱化費用の補助等を行っていくこととしています。「持続可能な資源利用推進プロジェクト」では、3Rの順序を踏まえ、全体的な環境負荷の削減につなげる観点から、3Rの更なる促進や、使用済みのペットボトルを新たなペットボトルとして再生利用する「ボトル to ボトル」等の取組を推進することとしています。また、気象情報等のビッグデータを用いた需要予測の活用による在庫の最適化等の推進による食品ロスの削減に取り組むこととしています。
- ・頂いた各種の御意見は、関係部署にもお伝えし、今後の参考とさせていただきます。

意見内容	都の考え
<ul style="list-style-type: none"> ・水素は再生可能エネルギーの比率が8割を超えてから導入を進めるべき技術で、優先順位は再エネの拡充が先である。また、活用される水素はグリーン水素（再エネによって生産される）であるべき。 ・ノンフロンを導入を一層進め、廃棄時にはきちんと処理できるように規制をお願いしたい。 ・新築の建物に高い水準の省エネを求めるべき。 	<ul style="list-style-type: none"> ・水素エネルギーは、再生可能エネルギーと併せて、将来の脱炭素社会実現の柱となるものと考えられることから、戦略14「水素社会実現プロジェクト」において、まちづくりにおける再エネ由来水素の活用など、水素の普及拡大に向けた取組を推進していく事としています。 ・フロン対策については、「ゼロエミッションエナジープロジェクト」において、省エネ型ノンフロン機器の導入支援や、フロン排出抑制法に基づく機器の使用時及び廃棄時のフロンの漏えい対策の徹底に取り組むこととしています。また、新築建築物における対策については、新築建築物を対象とした建築物環境計画書により、再エネ電気の利用やエネルギー性能等の優れた建物の建築を推進してまいります。 ・頂いた御意見は、関係部署にもお伝えし、今後の参考とさせていただきます。
<ul style="list-style-type: none"> ・温室効果ガス排出削減目標が2013年度比50%削減は、不十分。市民に気候危機について、もっと説明してほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・都は、都民の皆さまが環境問題への理解を深め、環境に配慮した自発的な行動を取れるよう、HPやセミナー等での周知、環境学習講座の実施などにより普及啓発を行っております。頂いた御意見は、関係部署にもお伝えし、今後の参考とさせていただきます。
<ul style="list-style-type: none"> ・羽田の新飛行ルートは撤回すべし。 	<ul style="list-style-type: none"> ・将来にわたって、東京が国際競争力をもって持続的な発展を続けていくためには、国内外に豊富なネットワークを有する羽田空港の機能強化を図ることが不可欠です。

意見内容	都の考え
<ul style="list-style-type: none"> ・東京都としてゼロカーボンを達成するために、都庁だけでなく、市区町村や美術館・図書館も再エネに変える必要がある。その必要性について説明会を開いて、自治体みんなでシフトチェンジをしてほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・戦略14「ゼロエミッションエナジープロジェクト」では、地域の実情を踏まえつつ東京の広域的環境課題の解決に資する区市町村の取組に対して、必要な財政的支援を展開することとしています。頂いた御意見は、関係部署にもお伝えし、今後の参考とさせていただきます。
<ul style="list-style-type: none"> ・再エネの中で、水素エネルギーに力を入れていることが不安。今、開発段階の技術に頼るのではなく、東京都民が安心して持続できるという視点で、いくつもの再エネを議論検討してほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・水素エネルギーは、再生可能エネルギーと併せて、将来の脱炭素社会実現の柱となるものと考えられることから、戦略14「水素社会実現プロジェクト」により水素の普及拡大に向けた取組を推進していく事としています。また、「ゼロエミッションエナジープロジェクト」では、太陽光発電をはじめとした再生可能エネルギーの利用拡大を推進しています。頂いた御意見は、関係部署にもお伝えし、今後の参考とさせていただきます。
<ul style="list-style-type: none"> ・住宅・事業所のゼロエミッション化で省エネ家電の普及への補助が上げられているが、本当に効果があるのは断熱化の推進である。住宅の耐震化を促す為にも、築年数を区切った方がいいかもしれないが、継続した断熱化の為の補助を是非検討してほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・建物の断熱については、「東京ゼロエミ住宅」の基準を満たす新築住宅への補助や、建築物環境計画書制度による断熱性能の評価、既存住宅への断熱化費用の補助等により、エネルギー性能が高い建物の導入を促す施策を展開しております。頂いた御意見は、関係部署にもお伝えし、今後の参考とさせていただきます。

【戦略15について】

意見内容	都の考え
<ul style="list-style-type: none"> ・東京都自らが固定資産税の軽減等により民間文化施設への支援を行い、民間文化施設の設置・維持を促すことが文化・芸術の更なる振興に不可欠と考える。また、文化拠点の形成を目指すべく、東京都立文化施設、民間文化施設、DMO等の連携を促す取組も併せて進めていきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・戦略15「アートとエンターテインメントのあふれる日常プロジェクト」において、都立文化施設を核に様々な主体とのネットワークを強化し、東京の芸術文化等の魅力をさらに向上させ、新たな感動や楽しみ、賑わいを創出することとしております。頂いた御意見は今後の参考とさせていただきます
<ul style="list-style-type: none"> ・観光業の成長よりも、この戦略（案）の中核であることが望まれる「安全で安心な、健康な生活」を優先すべきである。世界的にオーバーツーリズムが問題となっているが、これらも該当地域の住民の「安全で安心な、健康な生活」よりも観光業、経済を優先させた結果であると考え。その意味で、羽田空港新ルートは「安全で安心な、健康な生活」に真っ向から反する運用であり、またそれらを大きく毀損するものだ。新ルートを即刻中止し、安全、安心で健康な都民の生活があつてこそ、東京の魅力が増し世界の観光客を魅力するのではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・将来にわたって、東京が国際競争力をもって持続的な発展を続けていくためには、国内外に豊富なネットワークを有する羽田空港の機能強化を図ることが不可欠です。 ・新飛行経路の導入に当たり、都は、国に対して丁寧な情報提供や騒音影響の軽減、安全管理の徹底を求め、それを踏まえて、国は住民説明会の実施や低騒音機の導入促進、落下物防止対策の義務づけなど、様々な対策を実施して運用を開始しました。 ・運用開始後も、国はさらに、新飛行経路下における航空機騒音の測定結果の公表や落下物対策として機体チェックの体制強化等を行っています。 ・また、国は、昨年、地元区の見解等を踏まえ、羽田新経路の固定化回避に係る技術的な方策について、現在の滑走路の使い方を前提として多角的に検討する会を設置し、検討が進められています。 ・引き続き国に対し、都民の理解が更に深まるよう、丁寧な情報提供と騒音・安全対策の着実な実施を求めてまいります。
<ul style="list-style-type: none"> ・観光に関して、感染症が収まることに備えて、例えば、奥多摩・高尾山などのバーチャルツアー等をyoutubeを使って行うのも、効果的のように思う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・戦略15「文化・エンターテインメント都市戦略」内の「2. 体験・まち歩き スマート観光プロジェクト」において、バーチャル技術等を活用した新たな観光体験を創出することを盛り込んでおります。頂いた御意見は、今後の参考にさせていただきます。

意見内容	都の考え
<ul style="list-style-type: none"> ・「美食都市」というよりは「神秘的な食文化が体験できる都市（Eat Amazing Tokyo）」とでもした方が世界の人には人気が出ると思う。もちろん料理が美味しいのは大前提ですが、例えば隠し包丁などにみられる包丁を使った調理技術や和包丁が何故片刃なのか等について論理的に説明したり、納豆や漬物や醤油、みりんや日本酒や甘酒などの発酵食品のヘルシーさや保存性が高い点などを解説した上で実食してもらったりというような、他の国では得られない体験を提供するという方向にもっていった方が、口コミで広がりやすくなると思う。おいしい料理には新鮮な食材が不可欠なので、その辺を環境問題とリンクさせるのもアリだと思う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・頂いた御意見は今後の参考とさせていただきます。
<ul style="list-style-type: none"> ・過密と都市機能の集積の両立という文脈において、今後公道上空地のにぎわい・イベント活用も検討すべきであり、その方向性についても言及してほしい。 ・東京臨海エリアに賑わいを取り戻すため、観光拠点の実現を求める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「未来の東京」戦略は、新たな都政の羅針盤として策定する都の総合計画であり、目指す2040年代の東京の姿として、目指すべき「ビジョン」と2030年に向けて取り組むべき「戦略」を提示しています。 ・戦略9「都市の機能をさらに高める戦略」に位置付けた「国際競争力を備えた魅力的な拠点の形成」において、ベイエリアについては、区部中心部との近接性や国内外の玄関口、東京2020大会のレガシーの集積などの強みを生かし、世界から人と投資を呼び込み、新たな価値を生み出し、未来を創造するエリアの形成に向けて検討を進めることとしております。今後、都心やベイエリアなどで都市基盤等の更新のタイミングを捉えて、クリエイティブ人材を惹きつける良質なオフィス・住環境を整え、世界に開かれた先進的で高度な都市として進化を続ける活力とゆとりある高度成熟都市東京の実現に向けて取り組んでまいります。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。

【戦略16について】

意見内容	都の考え
<ul style="list-style-type: none"> ・3か年のアクションプランに、有明親水海浜公園（仮称）の整備・開園に2023年度に記念公園として拡張開園と書かれている。西入江部分のことだとすると、2022年度など、もう少し早く開園頂くことは検討できないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・東京2020大会のレガシーを生かし、多くの方がスポーツに親しむことのできる空間創出を目指し、整備を進めています。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
<ul style="list-style-type: none"> ・公園が色々なスポーツを楽しめる場所になるとよい。 ・よりアクセスしやすい場所である公園が、ふらりと遊びに来た人にとって新しいスポーツにチャレンジできる場所になるのが望ましい。また、ある時はスポーツにチャレンジする場所である公園が、ある時はスポーツ（特にパラスポーツ）のイベントが開催される場所になると、playする/見る両方でもっと様々なスポーツを身近に感じられる場所になると思う。その上で、更衣室があったり、スポーツウェアを気軽に借りられたりするとアクセスしやすくなるのでは。 	<ul style="list-style-type: none"> ・戦略16の「スポーツフィールド・TOKYO」プロジェクトにおいて、公園等も含めた地域資源をスポーツの場として活用していくこととしております。日常生活の様々な場をスポーツができる場となるよう整備するなど、日常にスポーツが溶け込んだまちを創出してまいります。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
<ul style="list-style-type: none"> ・地域のスポーツ施設や教室などを障害があっても利用できるようにしてほしい。障害があるために利用するためのハードルが高すぎたり、利用を断られることが多くある。 ・北区の障害者スポーツセンターが、オリパラのため長期間工事で使用できず、その後コロナ禍で閉鎖または再開後も利用が制限されている。コロナ禍でも、身体を動かし健康を維持できるような対策をしてほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・戦略16「パラスポーツ・シティ」プロジェクトにおいて、障害の有無を問わず「いつでも、どこでも、いつまでも」パラスポーツを楽しめる取組を推進することとしております。都立特別支援学校体育施設の活用促進等により、障害者スポーツの身近な活動の場の確保を推進していくとともに、施設のバリアフリー情報等を発信してまいります。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。

【戦略17について】

意見内容	都の考え
<p>①多摩都市モノレールはゆりかもめや日暮里舎人ライナーのような無人自動運転にし、町田で止めず、南町田まで延伸すべき。西武山口線上北台延伸などでモノレールと所沢エリアの接続ができるとより良いと思う。</p> <p>②多摩地域は東多摩・中多摩・西多摩の3つに分けて考え、中多摩は多摩eSGの該当エリア、東多摩は都心と多摩の両方へと通いやすくかつ住みやすい居住エリア戦略、西多摩はグリーンツーリズムやアグリツーリズム、身近な緑の拠点として整備すれば良いと思う。</p> <p>③多摩地域と島しょ地域は遠く離れているし、振興戦略が全く異なるため、項を明確に分けた方が良い。島しょ地域については、沖縄県を参考に、南国の産業や観光を主軸とする政策が基本になると考える。また、船舶による施策も強化した方がよく、久里浜港(神奈川)や館山港(千葉)も活用できるように船の時間に合わせた港との接続高速バス等を整備することで、伊豆諸島、特に島しょ地域への入り口たる伊豆大島とのアクセスが大きく改善されると思う。島しょ側の港についても、大型船舶対応にすることでクルーズ船での立ち寄り観光による振興が図れるようになったり、病院船(クルーズ船の構造の応用)による巡回医療や入院、高度医療の提供ができたりすると思う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「未来の東京」戦略では、戦略9「都市の機能をさらに高める戦略」に位置付けた「公共交通ネットワークの更なる充実」で示した各路線について、鉄道事業者をはじめとする関係者との協議調整を加速し、調整が整った路線から順次事業に着手するなど、取組を推進してまいります。ご指摘の路線については対象の路線ではありませんが、頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。 ・平成29年度に策定した「多摩の振興プラン」においては、多摩地域を5つのエリア（北多摩北部・北多摩西部・北多摩南部・西多摩・南多摩）に区分し、特性や課題について分析しております。頂いた御意見は関係部署へお伝えし、今後の参考とさせていただきます。 ・多摩地域と島しょ地域の記載方法については、今後の参考とさせていただきます。 ・島しょ地域における交通体系の確保により、島民や観光客の安全で快適な生活環境を支えることは重要です。交通アクセスの改善に関する御意見については、今後の参考とさせていただきます。
<ul style="list-style-type: none"> ・現在都立病院が担っている役割を地方独立行政法人が同規模・水準で担えるのか、明確に示す必要がある。運営主体が2023年度には法人になると記載があるから、ここに「都立病院」と記載するのは整合性に欠ける。 	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症医療を初めとした都立・公社病院の行政的医療を担う役割は、地方独立行政法人への移行後も変わることはありません。なお、地方独立行政法人は、都が100%出資して設立する法人であり、運営主体が変わっても都立病院でなくなることはありません。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
<ul style="list-style-type: none"> ・多摩と島しょは、別々の姿で描くべき。それぞれ課題は異なるので、同一戦略で描くべきではない。多摩と島しょを軽視しているよううかがえる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。

意見内容	都の考え
<p>・多摩地域を活性化するには、南北の交通インフラの充実が不可欠。 また、観光・物流以外の産業を根付かせることが、人口増につながる。</p>	<p>・「未来の東京」戦略では、戦略17「多摩・島しょ振興戦略」に位置付けた「多摩・島しょの交通ネットワークの強化」において、多摩地域の活力・魅力向上、鉄道の快適な利用などに資する鉄道ネットワークの整備・充実等について、計画的に推進することや、多摩地域の道路ネットワーク拡充に向けた整備の推進等、多摩地域の公共交通ネットワークの強化を図る取り組みを位置付けています。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。</p> <p>・多摩地域が有する「企業や大学、研究機関などが集積している」という特色を最大限発揮するため、戦略17の「1. 多摩・島しょ地域産業振興プロジェクト」において多摩地域を世界有数のイノベーション先進エリアに進化させる「多摩イノベーションパーク構想」を推進するほか、オープンイノベーションや、中小企業の経営基盤の強化・地域産業の振興につなげる事業承継、販路拡大、地域資源の活用等を促進することを掲げています。このプロジェクトを推進し、多摩・島しょ地域の様々な産業の活性化を図ってまいります。</p>

【戦略18について】

意見内容	都の考え
<p>・付け焼刃的な記述であり、他地域・自治体にとってインセンティブある取組でないと意味がないのではないか。都庁本庁機能の一部を地方移転するような発想があっても良いように感じる。いずれは、知事の本部的機能・防災機能を残し、それ以外の都庁本庁舎全体をインキュベーター施設や他自治体の東京事務所機能に開放する位の意気込みが欲しい。</p>	<p>・頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。</p>

【戦略19について】

意見内容	都の考え
<ul style="list-style-type: none"> ・オリンピックはコロナ渦では、非常に危険な状況だと思うので中止が良い。 	<ul style="list-style-type: none"> ・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、感染症対策をはじめ、安全・安心な大会運営のための準備を着実に講じてまいります。
<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ感染が収束しない中、オリンピック・パラリンピックを開催することは、感染拡大の防止という観点から、都民にとっても、海外からのアスリートにとっても好ましくない。オリンピック・パラリンピックは中止して、その予算をコロナ対策に振り向けるべき。 	
<ul style="list-style-type: none"> ・「選手でコロナにかかっても重症化していない」という点を、アスリートの発言を交えて、選手の重症化リスク（感染リスクではない）がゼロであることを客観的に伝え、また、五輪を中止すればどれだけの負債を抱えるかという具体的な金額を明示し、さらに「場内は無観客ですが、チケット購入者の歓声はマイクを通じて場内に響くようにして臨場感を出します」とか「各国の選手には自国の競技場でそれぞれ全力を出していただいて、その各国からの映像をリアルタイムでシームレスにつなぎあわせることで、離れていても感動は伝わるということを提案していきたいです」「ただ、東京五輪ということですので、表彰式並びに開会式と閉会式は、東京をメイン会場として配信していこうと思っています」などのように伝えたらよいのではないかと思います。 	<ul style="list-style-type: none"> ・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、感染症対策をはじめ、安全・安心な大会運営のための準備を着実に講じていくとともに、サービス水準の最適化など、簡素な大会に向け、効率化・合理化を推進していくこととしております。頂いた御意見は今後の参考とさせていただきます。

【全体について】

意見内容	都の考え
<ul style="list-style-type: none"> ・横文字が多いので解説が欲しい。 ・新しい施策に（新）とつけるなど、従来の施策と区別してもらえると分かりやすい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・解説が必要な一部の文言については、補足説明を盛り込みました。 ・新しい施策と従来施策の区別は、一律に分類して示すことが難しいため、本文中に記載しておりません。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
<ul style="list-style-type: none"> ・公共材(水道、道路、土壌)、手頃な住居、人権、個人情報保護、普通の若者の未来(意欲、収入、学力など)が保証される東京都にしてください。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「未来の東京」戦略を新たな羅針盤として、「成長」と「成熟」が両立した明るい未来の東京を切り拓くために取り組んでまいります。
<ul style="list-style-type: none"> ・東京都の行政（都政）が行う、関わる全ての事業、行動を「都民の生活の持続可能性に繋がるかどうか」で不断の評価、見直しをすべき。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「未来の東京」戦略で示した「ビジョン」の実現に向け、「P D C A サイクル」を徹底し、「推進プロジェクト」や「3か年のアクションプラン」を着実に進めることで、「戦略」の実効性を高めてまいります。
<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍で前向きな事業転換を行うのであれば、政府に大規模な財源を要求すべき。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「未来の東京」戦略では、「04 みんなでつくる『未来の東京』」において、様々な連携主体の1つとして「国との連携」を掲げております。都は、国との間で、DX推進や少子高齢対策、都市機能の充実など、東京の発展に欠かせない多岐に渡る施策推進に向けた協議体を設け、連携や調整を精力的に進めています。今後も国と緊密に連携を図ってまいります。
<ul style="list-style-type: none"> ・反対。やめてほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍を乗り越えて未来につながるアイデアがたくさんあり、夢を持つことができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「未来の東京」戦略を新たな羅針盤として、「成長」と「成熟」が両立した明るい未来の東京を切り拓くために取り組んでまいります。
<ul style="list-style-type: none"> ・将来に向けて楽しみな計画だが、ボリュームが少し多過ぎる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「未来の東京」戦略では、様々な行政課題を解決するため、2030年に向けた20+1の「戦略」と122の「推進プロジェクト」をお示ししています。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
<ul style="list-style-type: none"> ・イメージが色々書いてあって子供にも分かりやすい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「未来の東京」戦略では、都民の皆様には伝わる戦略とするため、取組内容やスキームをビジュアルで分かりやすく示すよう工夫しました。今後、これを都政の新たな羅針盤として、スピード感を持って施策を展開してまいります。

意見内容	都の考え
<ul style="list-style-type: none"> ・子供から大人まで楽しめる東京になってほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「未来の東京」戦略を新たな羅針盤として、「成長」と「成熟」が両立した明るい未来の東京を切り拓くために取り組んでまいります。
<ul style="list-style-type: none"> ・反対。東京が壊れる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
<ul style="list-style-type: none"> ・英語の単語をカタカナで表記して使用していることに疑問がある。カタカナ語を使用すると、本来の英語の単語が曖昧になり、日本語の文章として表記内容を不明確にしている。東京都の計画を都民に分かりやすく説明する文書には使用すべきではない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
<ul style="list-style-type: none"> ・戦略及びプロジェクトは従来型の開発偏重で、今回のパンデミックでの教訓や持続可能性の観点が盛り込まれているとは言いがたく、「『未来の東京』戦略を貫く基本戦略1」に掲げられたバックキャストの視点も欠けている。 ・稼ぐ戦略は多々記載があるが、稼いだ結果を都民にいかにか配分するかの視点が欠けている。特に、福祉及び社会的弱者への情報提供以外の具体的な生活支援、富の再配分の記述が見られないことには驚愕せざるを得ない。 ・ビジョンと戦略、戦略とプロジェクト間、異なる戦略同士での矛盾が多数見られた。問題発生やトレードオフを回避し、可能な限りコベネフィットを生み出せるよう、部門横断的に検討されたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「未来の東京」戦略では、コロナ禍からの復興に当たって、単に新型コロナ以前の社会に戻すのではなく、人々の持続可能な生活を実現する「サステナブル・リカバリー」を掲げています。また、2040年代の「ビジョン」を描く際は、目指すべき未来を想定し、そこから逆算して、現在からそこに至る道筋を定めるバックキャストの手法を取り入れております。 ・戦略7の「誰一人取り残さない相談サポートプロジェクト」では、相談支援体制の充実や横断的な対策など、セーフティネットを強化する取組の全体像を示しております。 ・頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
<ul style="list-style-type: none"> ・気候変動や格差など世界を取り巻く諸課題にも視野を広げ、東京が目指すべき将来像と、その実現に向けた道筋を分かりやすく示した点に好感をもった。 ・ビジョンは、語るは易いが、実現しなければ意味がない。実現には、都民・企業をはじめ多様な主体が共感し納得しうるシナリオを描き、合意を得ることが不可欠。利害の調整ができるのは東京都の行政実務者、そしてそれに息を吹き込むことができるのは東京都知事である。コロナ禍を乗り越えて、「未来の東京」戦略に盛られた施策の実現に果敢に挑むことを切に望む。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「未来の東京」戦略が掲げるビジョンを実現するためには、都と様々な主体が連携して取り組む必要があると考え、「04 みんなでつくる『未来の東京』」では、区市町村や国、大学、民間企業等の様々な主体との連携について記載しております。 ・「未来の東京」戦略を新たな羅針盤として、「成長」と「成熟」が両立した明るい未来の東京を切り拓くために取り組んでまいります。

意見内容	都の考え
<ul style="list-style-type: none"> ・20世紀あるいは明治の文明開化と変わらない発想・価値観でつくった計画や政策に東京の未来なんかない。エネルギー自給についても然り、他の地域の原発という犠牲の上に東京を成り立たせるような発想をやめない限り、東京に明るい未来はない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
<ul style="list-style-type: none"> ・英語とカタカナが多く、内容が理解できない。全てのページに、そのページで使用している英語とカタカナの用語説明を脚注に示していただきたい。単なる翻訳ではなく、言葉の意味を教えてほしい。全ページが難しければ、冊子の終わりにまとめてほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・解説が必要な一部の文言については、補足説明を盛り込みました。頂いた御意見は今後の参考とさせていただきます。
<ul style="list-style-type: none"> ・カタカナが多くてわからない。高齢者や子供にもわかりやすい冊子も一緒に発行・編集してほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
<ul style="list-style-type: none"> ・個々の表現が羅列的で、重複的で、錯綜的、文字ばかりが多いため、意味内容の理解に労を要する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
<ul style="list-style-type: none"> ・新しい日常の定着、生活様式の大規模かつ劇的な変容が必要となる中で、まずは都民が追い求めている最低限死守せねばならないことは何か、都民がここだけは譲れないと信じているものは何か。それらを明示し何を優先し何を劣後させるのか。そこを起点に戦略を構築していくべき。 ・あらゆる領域のあらゆるアジェンダを向上、改善、伸長、見直しする内容となっており、非常に網羅的であるとの印象を受ける一方で、それぞれのビジョンや戦略の関係性や、利益相反が生じた場合の優先順位をどう考えるのかが見えない。本戦略を実行可能なものとし、また都民総意のもと、友好的にまた効率的に展開するために、まず都民として、住民として、人間として、最も尊重すべきことがらを戦略の中核に明示して頂きたい。 ・戦略の中核に「安全で安心な、健康な生活」を置くべきであると考え。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「未来の東京」戦略は、目指す未来の東京の姿として「人が輝く東京」を中心に据え、戦略の構築に当たっては、戦略1に「子供の笑顔のための戦略」を据えるなど、東京の活力の源泉である「人」を重視しております。また、新型コロナによる人々の価値観や社会のあり様の変化を展望し、「構造改革」と「サステナブル・リカバリー」の2つの大きな考え方を戦略の軸に据えて、政策を展開していくこととしています。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。

意見内容

・新しい日常の定着、生活様式の大規模かつ劇的な変容が必要となる中で、先ずは都民が追い求めている最低限死守せねばならないことは何か、都民がここだけは譲れないと信じているものは何か。それらを明示し何を優先し何を劣後させるのか。そこを起点に戦略を構築していくべき。

・あらゆる領域のあらゆるアジェンダを向上、改善、伸長、見直しする内容となっており、非常に網羅的であるとの印象を受ける一方で、それぞれのビジョンや戦略の関係性や、利益相反が生じた場合の優先順位をどう考えるのかが見えない。本戦略を実行可能なものとし、また都民総意のもと、友好的にまた効率的に展開するために、まず都民として、住民として、人間として、最も尊重すべきことがらを戦略の中核に明示して頂きたい。

・戦略の中核に「安全で安心な、健康な生活」を置くべきであると考える。

・「基本戦略」に不確実性の高い時代における「バックキャストの視点（１）」という長期的視点と「アジャイル（４）」という変化への迅速な対応を同時に掲げ、バランスを取ろうとする姿勢が良いと思う。また「デジタルトランスフォーメーション（３）」を変化へ対応するツールとして取り入れて「多様な主体と協働（２）」して取り組んでいくという全体のたてつけも、東京都のまちづくりに多様な主体がさまざまな形でかかわっていくイメージで、期待を持った。

・全体として主体の参加やフィードバックを担保するしくみが欠けている。推進プロジェクトによってどのように変化を「感じているか」を聴き取り、改善に活かしていくのか、仕組みが見当たらない。常に「この取り組みには、より多くの人々の主体的な参加が必要で、フィードバックを歓迎する」という態度と仕組みが必要だと思う。そのために、人びとの判断材料となる決定プロセスの透明性担保、関連情報の公開と、行政がフィードバックを積極的に求め、かつレスポンスも周知する姿勢が重要。基本戦略で言及いただきたい。

・東京都が、DXの促進によって取り残される人がいないように配慮し、多様で主体的な市民と協働していく姿勢を具体的に基本戦略で明言していただきたい。

都の考え

・「未来の東京」は、目指す未来の東京の姿として「人が輝く東京」を中心に据え、戦略の構築に当たっては、戦略1を「子供の笑顔のための戦略」とするなど、東京の活力の源泉である「人」を重視した構成となっております。また、新型コロナによる人々の価値観や社会のあり様の変化を展望し、「構造改革」と「サステナブル・リカバリー」の2つの大きな考え方を「未来の東京」戦略の軸に据えて、政策を展開していくこととしています。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。

・「未来の東京」戦略は、御意見を頂いた4つの「基本戦略」の下に、「目指す2040年代の姿」を描き、その実現に向けた「2030年に向けた戦略」と、戦略を推進する「推進プロジェクト」を掲げました。これらの推進に都庁の総力を挙げて取り組んでまいります。

・「未来の東京」戦略で示した「ビジョン」の実現に向け、「PDCAサイクル」を徹底し、「推進プロジェクト」や「3か年のアクションプラン」を着実に進めることで、「戦略」の実効性を高めてまいります。

・「未来の東京」戦略では、「未来の東京を創り上げるために」と題して、デジタルデバイド（情報格差）で取り残される人を生まない社会をつくる方向性を示しており、具体的なプロジェクトとして「自分らしく暮らせる“Chōju”東京プロジェクト」などを掲げております。

意見内容	都の考え
<ul style="list-style-type: none"> ・ビジネス重視で弱者への配慮に欠けた内容だという印象 	<ul style="list-style-type: none"> ・頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
<ul style="list-style-type: none"> ・都民と協働でより良い東京都像を描いていただきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「未来の東京」戦略では、全体を貫く4つの基本戦略の1つとして、「多様な主体との協働」を掲げております。都民目線に合った行政サービスを提供し続けるためには、社会課題の解決に役割を果たす民間企業を含む、多様な地域社会の担い手との連携・協働が不可欠であり、こうした協働スタイルを定着させることで、政策を強気に推し進めてまいります。
<ul style="list-style-type: none"> ・ページ数も文字量も多く、読みづらい。概要として多くても10ページ以内にまとめたものも（こちらが中心）準備して配布すべき。 	<ul style="list-style-type: none"> ・頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
<ul style="list-style-type: none"> ・生まれ育った東京というまちが、今より良いものに成るよう、都民として切に願っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「未来の東京」戦略を新たな羅針盤として、「成長」と「成熟」が両立した明るい未来の東京を切り拓くために取り組んでまいります。
<ul style="list-style-type: none"> ・『未来の東京』を思い描いてプランをたてるのはいいが、「戦略」というコンサル的発想そのものが適切ではない。行政プランを「戦略」にしないしてほしい。行政は大規模な企業経営のように考えないでほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・人類が「感染症の脅威」と「気候変動」という2つの大きな危機に直面する中、豊かな地球を次世代へつないでいけるかは、今後10年間の具体的な「行動」にかかっております。「未来の東京」戦略は、目指す「ビジョン」を実現するための具体的な「行動」を明らかにするために「戦略」としてしております。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
<ul style="list-style-type: none"> ・カタカナが多い。 	<ul style="list-style-type: none"> ・頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
<ul style="list-style-type: none"> ・ボリュームがあり、重要な点が埋没してしまい、わかりやすい説明になっていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
<ul style="list-style-type: none"> ・イラストや図や表が多いのは見やすくいいが、もう少し具体的なものを示してほしい。都ができること、区市町村ができることの違いを説明し、どこが何を支援するのか、新しい支援ができるのであればどの窓口で対応してくれるのか、そういうところまでの情報がほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。

意見内容	都の考え
<p>・すべての戦略において、今、現実にある問題点からゴール(ビジョン)への道筋を示していただきたい。</p>	<p>・「未来の東京」戦略では、おおむね四半世紀先である2040年代を念頭に、我々が目指す「未来の東京」の姿である「ビジョン」を示し、これを実現するため、2030年に向けて取り組むべき「戦略」と戦略実行のための「推進プロジェクト」を明らかにしております。「推進プロジェクト」ごとに、具体的な施策である「3か年のアクションプラン」と2030年への展開を示しておりますので、こちらを御覧ください。</p>
<p>・ビジョン3や戦略3にある「女性活躍」は個別で項立てするものではないと思う。「法の下での平等」の1要素である「両性平等」を忘れてはならない。ビジョン6や戦略6の「多様性」に両性平等の形で組み込み、付随してビジョン5や戦略5の「働き方」などその他諸項目に、「両性平等」「ジェンダー平等」という概念・観念を適宜埋め込んでいくべき。</p>	<p>・「未来の東京」戦略では、人が輝く東京を実現していくことを政策の基軸としており、子供から高齢者・女性・障害者・外国人など、誰もが活躍できる環境を整えていくこととしております。ビジョン3や戦略3においては、女性が自らの希望に応じた生き方を選択し、自分らしく輝いている東京の実現を目指すこととしております。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。</p>
<p>①国際的に減便が続いており、羽田ルートとの必要性は失われている。繁華街のビルすれすれをひっきりなしに飛行機が飛ぶような街が世界一安全な国際都市として評価されることはない。早急な飛行ルートの見直し、廃止を求める。</p> <p>②地盤に影響を与えかねないリニアの大深度工事は、首都直下型地震への備えの逆を行く暴挙である。見直すべき。</p>	<p>①・将来にわたって、東京が国際競争力をもって持続的な発展を続けていくためには、国内外に豊富なネットワークを有する羽田空港の機能強化を図ることが不可欠です。</p> <p>・新飛行経路の導入に当たり、都は、国に対して丁寧な情報提供や騒音影響の軽減、安全管理の徹底を求め、それを踏まえて、国は住民説明会の実施や低騒音機の導入促進、落下物防止対策の義務づけなど、様々な対策を実施して運用を開始しました。</p> <p>・運用開始後も、国はさらに、新飛行経路下における航空機騒音の測定結果の公表や落下物対策として機体チェックの体制強化等を行っています。</p> <p>・また、国は、昨年、地元区の意見等を踏まえ、羽田新経路の固定化回避に係る技術的な方策について、現在の滑走路の使い方を前提として多角的に検討する会を設置し、検討が進められています。</p> <p>・引き続き国に対し、都民の理解が更に深まるよう、丁寧な情報提供と騒音・安全対策の着実な実施を求めてまいります。</p> <p>②リニア中央新幹線の工事は、事業者において適切に実施されるべきものと考えております。</p>

意見内容

・2040年代の東京ビジョン「楽しい東京」でビジョン18「文化とエンターテインメントで世界を惹きつける東京」の方向を示し、2030年代に向けた戦略15で「文化とエンターテインメント都市戦略」を明確に打ち出したことに賛意を表す。

・「観光・文化戦略を再構築し、一層世界を惹きつける東京へ」とのキャッチフレーズについて展開について政策展開の筋道が逆転しているのではないかと考える。東京には全国で最も豊かで多様な文化芸術資源が集積している。その創造活動は全国に波及し、また、全国からその享受、鑑賞に訪れる人も多く、大きな交流人口を生み出している。しかしながら今、新型コロナウイルス感染拡大により大きな打撃を受けており、その再生に向けて手を打たなければならない。

・「都内の身近な観光資源の磨き上げ」との言及ではなく、「都内の多様な文化芸術資源を磨き上げと観光資源として活かす」と展開を整理すべきである。戦略15「文化とエンターテインメント都市戦略」としては「文化戦略を強化し、観光資源として一層世界、全国を惹きつける東京へ」とすべきである。その上でサブ項目の順番を入れ替えることが必要である。

1. 芸術文化・エンターテインメントがあふれる日常を取り戻す仕掛けを打つ

2. ポストコロナを見据えたオールジャパンでのプロモーションを展開する

3. 「新しい日常」における観光スタイルを確立する

基本戦略2には「民間企業等、多様な主体と協働して政策を推し進める」とあり、民間の芸術団体、劇場として積極的に協働していきたいと考えている。この観点から戦略15で示されている連携の解説図に違和感を覚える。都立文化施設をコアに国立、区市町村、民間施設、芸術系大学とならんで「アートNPO」が示されており、この概念では芸術文化の担い手としてかなり狭く、幅広い協働は生まれないと考える。

「文化芸術団体等」とすべきである。

都の考え

・新型コロナの感染拡大に伴う入国制限措置や外出自粛などにより、訪日外客数や消費額は記録的な落ち込みとなったほか、様々な文化イベントが中止となりアーティストの活動の場も失われました。こうした状況を踏まえ、観光戦略及び文化戦略の双方の戦略を再構築しました。一層世界を惹きつける都市の実現に向けて、東京ならではの芸術文化の創造発信など、2021年度から様々な取組を推進してまいります。そのためには、都立文化施設を核に、芸術文化やエンターテインメントに関わる様々な団体と連携していきたいと考えております。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。

意見内容	都の考え
<ul style="list-style-type: none"> ・2030年までの二酸化炭素削減目標を2000年比50%、是非達成してほしい。 ・再生可能エネルギーや技術に頼るだけの二酸化炭素削減だけではなく、是非、節電していくライフスタイルも推進、啓発してほしい。その中には、ものをむやみに使い捨てしないという事も含まれる。 ・自動車の非ガソリン化は、強かに推進してほしい。インフラ整備も大切。 ・建物・家屋の省エネには断熱効果を上げていくことが必要。産業界のみならず、都民が理解し、行動していけるよう徹底した周知、発信をお願いしたい。 ・2030年の目標には、ZEB、ZEH化、断熱リフォームを追加してほしい。 <p>現在のZEHでは断熱率が低いいため、欧州並みの基準値に上げてほしい。また、東京ゼロエミ住宅の基準をUA値0.3まで基準を引き上げてほしい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「再エネ由来」の水素の活用は重要。その意味が周知されるよう産業界、都民への啓発も推進してほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・戦略14「ゼロエミッション東京戦略」では、家庭や事業所等における省エネルギー対策や再生可能エネルギーの導入拡大、ZEV普及拡大、持続可能な資源利用の推進等を進めていくこととしています。 ・建物の断熱については、「東京ゼロエミ住宅」の基準を満たす新築住宅への補助や、建築物環境計画書制度による断熱性能の評価、既存住宅への断熱化費用の補助等により、エネルギー性能が高い建物の導入を促す施策を展開しております。また、水素については、「Tokyoスイソ推進チーム」や「水素情報館『東京スイソミル』」等の取組を通じて、水素の普及や理解促進を推進しております。 ・頂いた各種の御意見は、関係部署にもお伝えし、今後の参考とさせていただきます。
<ul style="list-style-type: none"> ・歩きやすいまちづくりは、大いに賛成である。 ・2030年目標の緑創出、農地保全、保全地域の取組はどんどん進めてほしい。 ・単に緑を増やすだけでなく、東京都内すべての地域が緑のコリドー（廊下）や緑道で行き来できるようなデザインにしてほしい。 ・単に緑を増やすだけでなく、要所要所で自然循環（水循環を含む）を生かし、それが、分かるような取組をしてほしい。 ・リモートワークができる時代になってきたこともあるので、都市部集中から都内の地域により分散して心地よく住めるような街づくりをもっと促進してほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「未来の東京」戦略では、戦略9「都市の機能をさらに高める戦略」に位置付けた「人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト」において、鉄道駅の自由通路やデッキ整備、緑あふれた空間の創出等、人がまち歩きをしやすい回遊性を高める取組を推進することを掲げています。また、集約型の地域づくりへの転換が進むエリアでは、コンパクトでスマートなまちづくりの取組を推進し、歩いて暮らせるまちを実現していくことを掲げています。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。

意見内容	都の考え
<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル・ウェルネス、デジタル・リテラシーを高めていく取り組みを是非取り入れてほしい。 ・デジタル機器が増える中、高周波などの健康への影響の知見を常にアップデートして、安全で健全なデジタル社会を構築してほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・戦略2「子供の『伸びる・育つ』応援戦略」におきまして、児童・生徒のインターネット等の安全な利用のため、情報モラル教育・情報リテラシー教育を継続的に推進してまいります。 ・頂いた御意見は、今後の参考にさせていただきます。
<ul style="list-style-type: none"> ・教育を推進プロジェクトのひとつに置いたのは素晴らしいが、型にはまった教育ではなく多面的な学びができる教育の場を是非作ってほしい。例えば、生命の学び、自然の営み、循環、農業・林業・水産業のしくみ（食）、健康、人とのつながり、心のケア、思いやり、デジタル・ウェルネス、様々な現場での学びなど、これまでの学校教育では、触れてこなかった側面を振り返り、学べるようにしてほしい。 ・グローバルな人材とは、語学に優れていたり、他の文化の人々と交流するだけでは育まれない。まずは、自己の育成、特に心の育み、そして、自己が根付く文化からはぐくまれる必要がある。その上で、人を思いやる、違いを思いやる、違いを想像する、などの力が必要で、そのような学びができるような教育モデルを考案してほしい。 ・「英語を使いこなせるのが一般的」を2040年ビジョンの中核に据えるのは陳腐で悲しい感じがする。語学はツールに過ぎない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・戦略2「新たな東京型教育モデル推進プロジェクト」において、従来の受け身型・知識習得型の教育から脱却し、子供たち一人ひとりの個性に着目し、自立性や主体性、課題解決力を伸ばす教育への転換を推進してまいります。 また、戦略2「GLOBAL Studentプロジェクト」において、子供たち自らが、我が国や郷土の伝統・文化を理解し、その上で、異なる言語や文化、価値を乗り越えて関係を構築するためのコミュニケーション能力と協調性、新しい価値を創造する力を身につけることができるよう、育んでまいります。 頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
<ul style="list-style-type: none"> ・子供への投資を優先してほしい。自分で声をあげられない子どもたちが、大事にされなければ未来への希望はない。これには時間がかかるが、その分、確実に明るい未来につながる。税金を費やして強力に推し進めてほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・戦略1「子供の笑顔のための戦略」において、「子供を大切にす る」視点から、都が率先して子供の声に耳を傾け、子供の目線に立った政策を展開することを基本的な考え方としているところです。子供や子育て世帯に寄り添いあらゆる負担を徹底的にサポートするとともに、公園や遊び場など子供が過ごしやすいまちづくりを進めてまいります。 また、戦略2「新たな東京型教育モデル推進プロジェクト」において、子供たちの個性に向き合い、その成長を社会全体で支える、新たな東京型教育モデルを展開してまいります。

意見内容	都の考え
<ul style="list-style-type: none"> ・東京でしかできないこと、例えば東京から新しい技術や文化をつくったり、江戸城の外濠復元などの江戸を取り戻す政策などに期待したい。江戸城の溜池復元や、新しい技術を使った農業や日本では栽培が難しい品種の農業技術の開発などを東京で行うのもいいと思う。「未来の東京」には、江戸を取り戻す取組や東京発のテクノロジー、東京でしかできないことに重点を置いた方がいい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「未来の東京」戦略では、戦略13「水と緑溢れる東京戦略」に位置付けた「外濠浄化プロジェクト」を着実に進め、人々に癒しの場を提供するとともに、品格ある景観の形成により地域全体の活性化を図り、水の都にふさわしい、まちに潤いを与える美しい東京の実現を目指す施策を推進してまいります。 ・新しい技術を使った農業に関しては、戦略12「稼ぐ東京・イノベーション戦略」の9「東京スマート農林水産業プロジェクト」において、デジタル技術等を活用したスマート農業に係る取組を推進しています。 ・頂いた御意見は今後の参考とさせていただきます。
<ul style="list-style-type: none"> ・「生活に困窮する子育て家庭などを必要な支援につなげるため、子育てに関する情報等を掲載した冊子を母子手帳交付時や検診時等に配布する」のと同時に生活保護を権利として利用できることを学校教育のカリキュラムに入れるとともに、片親家庭（特に母子家庭）に対して、いつでも速やかに生活保護を利用できるように市区町村に東京都として指導し続けていただきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・戦略1「出産・子育て全力応援プロジェクト」において、ひとり親家庭への支援など特に支援を必要とする子供や家庭に対する取組を進めてまいります。また、戦略7「誰一人取り残さないサポートプロジェクト」において、子供、ひとり親など、様々な悩みや不安を抱えた方が、社会から孤立することなく自分らしく暮らせるよう、相談支援体制の充実をはかるなど、セーフティネットを強化してまいります。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
<ul style="list-style-type: none"> ・都立病院は独法化してはいけない。保健所も圧倒的に数が足りない。有事に備えたキャパシティを保ってほしい。医療従事者の労働に見合う報酬を確保してほしい。都単体では難しいのであれば、都民にもわかる形で国に要求してほしい。 ・世田谷に倣って積極的な検査の拡充を図ってほしい。 ・コロナの数字はなぜ東京だけ独自基準なのか。統計的にも数字の取り方が違うと比較検証ができない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・戦略ゼロ「感染症に打ち克つ戦略」において、「東京iCDC」を核とした効果的な対策、区市町村・保健所・医療機関等と連携した対策などを掲げ、全力で取り組んでまいります。現在、医療機関や保健所などを含め、東京の総力を挙げた対応を進めているところであり、この経験を活かし、未知なる感染症の発生にも有効な対策につなげてまいります。 また、戦略8「都立・公社病院改革プロジェクト」において、行政的医療を安定的かつ継続的に提供するとともに、地域医療の充実に貢献するため、都立・公社病院の改革を推進してまいります。感染症医療を初めとした都立・公社病院の行政的医療を担う役割は、地方独立行政法人への移行後も変わることはありません。感染症発生時には、東京iCDCを司令塔として、都が実施する感染症対策を踏まえながら、一層機動的に対応してまいります。 頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。

意見内容	都の考え
<ul style="list-style-type: none"> ・SDGsの達成に向けた、多様な主体での協働を後押しすることを都（庁）の役割としている点は評価するが、都民から見れば国、都、区市町村の区別がよくわからない。生活圏に合わせて、都が国と区市町村の間に入ってコーディネート役を担うことを期待する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き国や区市町村等との連携により、SDGsの達成に向けた取組を推進してまいります。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染拡大で、SDGsの17のゴールの多くが停滞ないし後退した。とりわけ環境関連のゴールの遅れと、貧困や格差の拡大が問題視される中、「誰ひとり取り残さない」というSDGsの理念を置き去りにしたかのような計画を並べ、各ゴールとの紐づけを十分に理解せずに行うことは、本戦略は単に旧来型事業をグリーンウォッシュしたものだとは批判されても仕方がない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「未来の東京」戦略の策定に当たっては、一つひとつの戦略を構成する全ての取組に関し、SDGsの視点からもブラッシュアップを行いました。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます
<ul style="list-style-type: none"> ・もっと人がのびのびと生活できる、憩うことができるまちづくりにはできないものか。超高層マンションの建設では当然に日照の問題があるし、ビル風もひどく、空がせまくなってきて圧迫感が増す。まちづくりに際しては、人を第一に考え人に配慮した、超高層マンション建設以外の方策を考えてほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
<ul style="list-style-type: none"> ・脱炭素化は東京、日本のみならず、全世界共通の目標であり、人類にとっての死活問題である。その意味で二酸化炭素を東京に撒き散らす羽田空港新ルートの運用は即刻中止すべきである。 	<ul style="list-style-type: none"> ・CO2排出量削減について、本邦航空会社において代替航空燃料の開発・普及の推進など様々な取組が進められています。

意見内容	都の考え
<p>・女性活躍の数値目標の低さや、ダイバーシティにおいて同性パートナーシップに触れていないことに物足りなさを感じる。全体に社会的弱者をすくい上げる視点が弱い。</p>	<p>・「未来の東京」戦略では、戦略3「女性の活躍推進戦略」において、素案段階では、2030年を達成年次としていた「都の審議会等における女性委員任用率」を「2022年度末」に達成することとし、大幅に前倒し致します。</p> <p>・また、戦略6「インクルーシブシティ東京プロジェクト」において、LGBTの方も含め、多様な人が共に支え合う都市の実現を目指し取組を進めております。加えて、「東京都性自認及び性的指向に関する基本計画」を基に性的マイノリティの方々についての取組を進めているところです。頂いた御意見は、関係部署にもお伝えし、今後の参考とさせていただきます。</p>
<p>・多額の資金をかけて新しく施設を建設したり、大規模改修を行ったりするばかりでなく、誰にとっても最も身近な公共空間である「道路」を有効活用した、みちあそびのような取組を推進してほしい。</p>	<p>・「未来の東京」戦略では、戦略9「都市の機能をさらに高める戦略」に位置付けた「人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト」において、道路や公園等の公共的な空間を活用したにぎわい創出に向け、地域のエリアマネジメント団体や区市と連携した「パーク・ストリート東京」などの取組を推進することとしております。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。</p>

意見内容	都の考え
<p>①特別支援学校と一般的な学校を統合していく方向にしていきたい。分けるのではなく共に学ぶことで、多様性が身に付く。</p> <p>②障害者という認識について、障害の原因はその個人や医療、個人の努力にあり、医療や福祉の問題であるとする「個人(医療)モデル」ではなく、障害は本人ではなく社会に存在し、社会が変われば障害はなくなるという「社会モデル」という考え方が広まることを求める。</p>	<p>①戦略2「学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト」において、公立小中学校全校に特別支援教室を導入するとともに、発達障害等のある児童・生徒が、在籍する学級で学ぶことのできる多様な支援を実施してまいります。また、全都立学校に通級指導を導入し、発達障害等のある生徒が必要とする指導を受けられる環境を整備してまいります。</p> <p>これらの取組を通じまして、人々が共に支え合い、認め合い、尊重し合う心の育成を図ってまいります。</p> <p>②戦略6「障害者の暮らしの安心を守り、働き方を広げるプロジェクト」において、障害者理解の促進など、心のバリアフリーの促進に取り組んでまいります。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。</p>
<p>①「チルドレンファースト」を掲げ、子供目線や子供に寄り添った政策やまちづくりの徹底をうたうのであれば、教育・学習面においては、日本が先進国といわれる中でも圧倒的に立ち遅れている政治教育・主権者(シチズンシップ)教育や性教育、労働法規に代表されるいのちや暮らしに直結する重要事項をきちんと学べる環境整備や政策・制度設計が急務。</p> <p>②結婚支援プロジェクトについて、①結婚を希望しない人にも対等・平等性を確保して、政策・制度設計してほしい、②結婚を希望する・しない以前に、そもそも社会の現状が、恋愛する事さえはばかられる、失敗する時間的・経済的な余裕が極めて乏しくなっていることへの理解と、失敗からの再チャレンジにも寛容な弾力性のある社会の実現、そのための具体的な政策・制度設計を願う。</p>	<p>①頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。</p> <p>②結婚支援プロジェクトは、個人の価値観や人生観が違うことに十分配慮しながら、結婚を希望しながらも一歩を踏み出せない人を後押しするため、結婚に向けた気運を醸成する様々な取組を推進するものです。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。</p>
<p>・SDGsの本質を踏まえた上での戦略なのか、はなはだ疑問である。本質を捉えれば、「政策展開を図る上でSDGsを利活用する」となるはずで、その点が都庁内で理解され、昇華されているのか不明であることが、心配である。世界の下世話な論調に惑わされることなく都政を遂行していただきたい。</p>	<p>・頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。</p>

意見内容	都の考え
<ul style="list-style-type: none"> ・ペットも人と同じように高齢化が進んでおり、予防医療が大切である。「未来の東京」戦略の122のプロジェクトにペット医療（予防医学センター開局）を加えてほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・戦略6「動物と心豊かな生活を送るためのプロジェクト」において、動物と安心して暮らすための情報提供等の充実、身近な地域における相談・支援体制の整備の支援など、人と動物との共生社会の実現に向けた取組を推進してまいります。飼い主に向けた動物の飼い方やケアの方法等の情報提供を充実し、飼い主が動物の健康を保持できるよう支援してまいります。また、相談体制の充実にも取り組んでいきます。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍で学んだこととして、災禍時の医療体制の組み直し、保健所の仕事の仕方、医療従事者や清掃作業員、物流配送員の処遇や働く環境の改善がある。また、人が移動しなくなった際の物流のあり方、都市計画の考え方、街づくりの考え方などについても光を当てるべきである 	<ul style="list-style-type: none"> ・「未来の東京」戦略では、新型コロナとの闘いの中で生じた社会変化や浮き彫りとなった新たな課題を踏まえ、「新しい日常」にふさわしい政策を練り上げるなど、戦略をバージョンアップしております。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます
<ul style="list-style-type: none"> ・4年(知事や議員の任期)毎の戦略の見直しが必要。3か年計画実施(Do)後の1年を検証(Check)と戦略の軌道修正(Action・Plan、ビジョンとの合致度向上)のフェーズとするPDCAサイクルが良いと思います。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「未来の東京」戦略で示した「ビジョン」の実現に向け、「PDCAサイクル」を徹底し、「推進プロジェクト」や「3か年のアクションプラン」を着実に進めることで、「戦略」の実効性を高めてまいります。
<ul style="list-style-type: none"> ・一都三県の「首都圏」や関東甲信越に静岡・福島まで含めた「広域首都圏」という観点、その中での東京、役割分担という全体視野に欠く印象がある。「自然」や「ものづくり拠点」等、狭い東京都単体で欲張るのには無理があるが、「首都圏」や「広域首都圏」という範囲で考えれば実現の可能性が高まる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「未来の東京」戦略では、「04 みんなでつくる『未来の東京』」において、様々な連携主体の1つとして「首都圏の自治体との連携」を掲げております。個々の自治体の範囲を超えた広域的な行政課題の解決に向けて、各自治体が持つ知恵や技術を活かし、情報や知識を共有して、積極的かつ迅速な取組を展開してまいります。
<ul style="list-style-type: none"> ・ギャンブルと射幸心を煽り、都民の生活を破壊し、青少年にも悪影響をもたらす、治安を悪化させる「カジノの誘致」は絶対すべきではない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・本案においてカジノに関する記述はありません。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
<ul style="list-style-type: none"> ・東京都でも欧米なみの断熱性能基準を採用することを提案する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。

意見内容	都の考え
<ul style="list-style-type: none"> ・都民の意見をより反映できるような協議機関を設置することを提案する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・危機を乗り越え、「成長」と「成熟」が両立した明るい未来の東京を切り拓いていくためには、都民の皆様の御理解と御協力が不可欠と考えております。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
<ul style="list-style-type: none"> ・「わたしが大人になった時の東京」絵画コンクールは、どのような絵が集まったのか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「わたしが大人になった時の東京」絵画コンクールの入賞作品については、ホームページで御覧頂くことが可能です。 https://www.seisakukikaku.metro.tokyo.lg.jp/basic-plan/choki-plan/competition/award.html
<ul style="list-style-type: none"> ・台湾の「人民官連携」のような、参加型民主主義の形成はできないだろうか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「未来の東京」戦略では、全体を貫く4つの基本戦略の1つとして、「多様な主体との協働」を掲げております。都民目線に合った行政サービスを提供し続けるためには、社会課題の解決に役割を果たす民間企業を含む、多様な地域社会の担い手との連携・協働が不可欠であり、こうした協働スタイルを定着させることで、政策を強力に推し進めてまいります。
<ul style="list-style-type: none"> ・羽田の新ルート運用は、大気汚染や有害物質で環境を悪化させ、落下物や騒音の懸念もあり、万が一の事故でも起きれば大惨事になることは必至。羽田の増便で経済活性化を図る一方で、都心に暮らす住民には不利益でしかなくあまりに不公平です。従来通りの飛行経路に戻していただくことを切に望む。 	<ul style="list-style-type: none"> ・将来にわたって、東京が国際競争力をもって持続的な発展を続けていくためには、国内外に豊富なネットワークを有する羽田空港の機能強化を図ることが不可欠です。 ・新飛行経路の導入に当たり、都は、国に対して丁寧な情報提供や騒音影響の軽減、安全管理の徹底を求め、それを踏まえて、国は住民説明会の実施や低騒音機の導入促進、落下物防止対策の義務づけなど、様々な対策を実施して運用を開始しました。 ・運用開始後も、国はさらに、新飛行経路下における航空機騒音の測定結果の公表や落下物対策として機体チェックの体制強化等を行っています。 ・また、国は、昨年、地元区の意見等を踏まえ、羽田新経路の固定化回避に係る技術的な方策について、現在の滑走路の使い方を前提として多角的に検討する会を設置し、検討が進められています。 ・引き続き国に対し、都民の理解が更に深まるよう、丁寧な情報提供と騒音・安全対策の着実な実施を求めてまいります。

意見内容	都の考え
<ul style="list-style-type: none"> ・この意見募集がメールアドレスの記載含めとても出しづらかった。項目入力必須のメールフォームで募集すれば、都民が声を上げやすくなる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今回のパブリックコメントは、郵送や電子メールに加えて、Googleフォームを活用した受付も行っております。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
<ul style="list-style-type: none"> もうひとつ、このパブリックコメントの提出が、郵送かEメールとのことであった。郵送はいいとして、Eメールはちょっと古い。専用のフォームをつくった方がよかった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今回のパブリックコメントは、郵送や電子メールに加えて、Googleフォームを活用した受付も行っております。
<ul style="list-style-type: none"> ・都も各自治体も市民参加ができる取組が成されておりますが、多くの市民はあまり関心をよせず、説明会やパブリックコメントなども参加者があまり多くないように思う。しかし、それは健全な社会ではない。都や自治体は、今にも増して、市民が様々な取組に参加できるよう、魅力的な仕掛けをつくってほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・危機を乗り越え、「成長」と「成熟」が両立した明るい未来の東京を切り拓いていくためには、都民の皆様の御理解と御協力が不可欠と考えております。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
<ul style="list-style-type: none"> ・「世界の何番目か」という議論と「きちんと人材を育成し都市を成熟させられるか」という議論は全く別の話として切り離して考えた方が、「どの分野で一番になれるかなんて分からない時代」をしたたかに生き抜く上で、成功のカギになると思う。経済的な価値は中国やシンガポールやウォール街には勝てないけど、例えば「スタバは無いけど砂場はあるよ」というような、お金では買えないものをいくつ抱えるかということの方が今後は重要になっていくと思う。東京には多様な個性の集まる場所として常にそこを意識してほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・東京には、性別・年齢・国籍・人種など、様々なバックグラウンドを持った人々が、国内外から訪れ、働き、暮らしており、こうした多様性は、成長と成熟の両立を目指すこれからの東京にとって大きな強みです。ビジョンの1つである「様々な人が共に暮らし、多様性に富んだ東京」の実現に向けて取り組んでまいります。
<ul style="list-style-type: none"> ・都庁という巨大なビルを都心の広い一等地に作るというのは、防災の観点から考えてもリスクが高いし、そもそもそんな大がかりなおフィスがあるのか。例えば試みに多摩地区辺りにでも都庁の機能を移転させる実験を行っておいた方がよい 	<ul style="list-style-type: none"> ・頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
<ul style="list-style-type: none"> ・ホームドアの設置よりも満員電車をなくすことに取り組んでほしい。具体的には電車内の着席の義務化、最低賃金を1500円～2000円に値上げして就労時間の短縮要請をかける、など方法は多々ある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「未来の東京」戦略では、戦略9「都市の機能をさらに高める戦略」に位置付けた「公共交通ネットワークの更なる充実」で示す通り、鉄道の快適な利用に向けて取組を推進してまいります。

意見内容	都の考え
<ul style="list-style-type: none"> ・超高齢社会問題やゼロメートル地帯の洪水・高潮災害対策の中で、高齢者など住民の暮らし支援に配慮して、ミニ電気自動車を活用してほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
<ul style="list-style-type: none"> ・SDGsの達成に向けた、多様な主体での協働を後押しすることを都（庁）の役割としている点は心強いが、都民から見れば行政の構造である国、都、区市町村の区別がよくわからない。生活圏に合わせて、都が国と区市町村の間に入ってコーディネート役を担うことに期待。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き国や区市町村等との連携により、SDGsの達成に向けた取組を推進してまいります。頂いた御意見は、今後の参考とさせていただきます。
<ul style="list-style-type: none"> ・「安全な水とトイレを世界中に」というSDGsの目標に該当するとされている「推進プロジェクト」は、あくまで東京都の内部の話であり、例えばビルゲイツ氏が取り組んでるような意味での「世界に手を差し伸べる」というようなアクションではない。「世界一になる」というのが、ただ金持ちになればいいというような発想であれば、必ず頭打ちになると思うので止めた方がいい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・東京の発展の原動力である「人」を中心に据え、「成長」と「成熟」が両立する持続可能な社会を実現する羅針盤となる「未来の東京」戦略の方向性は、「誰一人取り残さない」包摂的な社会を創っていくというSDGsの理念と軌を一にしております。本戦略に掲げた推進プロジェクトを、SDGsの目線に立って強力に推進することで、持続可能な都市・東京を実現してまいります。
<ul style="list-style-type: none"> ・「子供」ではなく、「子ども」とするべき。 	<ul style="list-style-type: none"> ・本文中の漢字表記は、文書規則に従い記載しております。

【その他】 貴重な御意見、ありがとうございました。

意見内容

- ・23区と多摩、島しょ部の市町村という地域行政の分け方を見直し、人口2万人前後で地域を区切った顔の見える自治を実現すべき。
- ・テクノロジーを駆使して地理的境界でなく生活・移動範囲ごとの行政単位を創設してはどうか。
- ・Airbnbなどの宿泊施設への変更によって、都心部で住生活を営む人たちの家賃が上がらないように注意してほしい。観光での宿泊よりも、まずは生活者の住生活が豊になることを目指してほしい。
- ・外国人と仲良くというのであれば、関東大震災の朝鮮人、中国人への追悼文を出すべき。
- ・いつも都会ばかり街を改善しています。東京都の片隅(例:JR錦糸町駅内の1番線2番線の所の階段、新小岩南口の商店街の方向性等)にも改善を求めます。
- ・『未来の東京』戦略(案)は「まち・ひと・しごと」を十分に考慮した政策と思えない。
- ・都営バス運行の民間業者委託は廃止すべき。
- ・報道の自由度ランキング低下で、日本からアジア拠点に移す報道機関も見られる。東京都には、都知事の記者会見含めて、真摯かつ公明正大な情報公開をお願いしたい。
- ・難民の受け入れを進めてほしい。
- ・「未来の東京」というネーミングは再考した方が良い。